

あつぎ子ども未来プラン

平成31年度
(令和元年度)

個別事業結果報告書

厚木市

1 評価方法について

2 平成31年度（令和元年度）個別事業結果一覧

3 平成31年度（令和元年度）個別事業結果

基本政策1 地域における子育て支援体制の充実

- (1) 地域力（地域社会の子育て力）を活用した子育て支援の充実・・・1
- (2) 多様な保育サービスの充実・・・7
- (3) 子育て情報の充実とネットワークづくり・・・20

基本施策2 子どもと親の健康づくりの推進

- (1) 子どもと親の健康の維持増進・・・23
- (2) 食育の推進・・・32
- (3) 思春期における保健対策の充実・・・33
- (4) 小児医療の充実・・・34

基本施策3 子どもが健やかに成長できる教育環境の充実

- (1) 子どもの「生きる力」をはぐくむ教育環境の充実・・・36
- (2) 子どもの様々な学習の機会の提供やスポーツ活動の推進・・・47

基本施策4 子育てしやすい生活環境の整備

- (1) 安心して外出できる環境の整備・・・55
- (2) 良質な居住環境の推進・・・58
- (3) 子育て家庭への経済的支援・・・59

基本施策5 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

- (1) 事業主等への広報・啓発・・・68
- (2) 仕事と子育ての両立の推進・・・70

基本施策6 セーフコミュニティの推進

- (1) 子どもを対象としたセーフコミュニティの推進・・・76
- (2) 子どもの交通安全の確保や防犯対策の推進・・・77

基本施策7 特別な支援を必要とする子育て家庭への取組の推進

- (1) 児童虐待防止対策の充実・・・84
- (2) ひとり親家庭の自立支援の推進・・・85
- (3) 特に配慮を必要とする子どもや子育て家庭への施策の充実・・・90

基本施策8 未来を創る心豊かな人づくりの推進

- (1) 青少年の健全育成の推進・・・98
- (2) 次世代の親への育成・・・99
- (3) 地域社会の教育力の向上・・・100
- (4) 子どもの居場所づくりの推進・・・101
- (5) 家庭教育の推進・・・105

基本施策9 子ども・子育て支援のための施策を総合的に推進

- (1) あつぎ家庭の日・あつぎ子ども月間の普及・啓発・・・108
- (2) あつぎ子ども未来プランを総合的・計画的に推進・・・108

評価方法について

1 個別事業結果一覧

事業の目的に対する成果を表す「総合評価」の「A=目的に対する成果が十分に得られた」割合で、「A:Aの割合が80%以上」「B:Aの割合が50%以上」「C:Aの割合が50%未満」の3段階としました。



: Aの割合が80%以上



: Aの割合が50%以上



: Aの割合が50%未満

2 個別事業結果

指標に対する達成度を表す「達成レベル」及び、事業の目的に対する成果を表す「総合評価」の2つの項目を設定しました。

また、事業の進ちょく状況については、コメントによる評価も実施しました。

ア 指標に対する達成度について

指標に対する達成度を表す「達成レベル」は、「A:90%以上」「B:70%以上」「C:50%以上」「D:30%以上」「E:30%未満」の5段階に設定しました。

イ 総合評価について


評価ランクは、「A=目的に対する成果が十分に得られた」「B=目的に対する成果がほぼ得られた」「C=目的に対する成果が想定どおりには得られなかった」の3段階としました。


厚木市子ども育成推進委員会委員の意見

後日掲載（予定）

あつぎ子ども未来プラン令和元年度個別事業結果一覧

※総評価： : Aの割合が80%以上

 : Aの割合が50%以上

 : Aの割合が50%未満

基本施策:9施策 個別施策:26施策 個別事業:199事業(終了3事業含む)

基本 施策	個別 施策	基本施策/個別施策名	達成レベル							総合評価							
			A	B	C	D	E	-	指標数	A	B	C	-	事業数	Aの割合	個別施策 評価	基本施策 評価
		1 地域における子育て支援体制の充実															
	1	地域力を活用した子育て支援の充実	6	3	1	0	0	1	11	9	2	0	0	11	81.8%		
	2	多様な保育サービスの充実	15	2	2	2	2	2	25	17	5	1	2	25	73.9%		
	3	子育て情報の充実とネットワークづくり	4	1	0	0	1	0	6	5	0	1	0	6	83.3%		
		2 子どもと親の健康づくりの推進															
	1	子どもと親の健康の維持増進	8	10	0	0	0	0	18	11	2	0	0	13	84.6%		
	2	食育の推進	3	0	0	0	0	0	3	2	1	0	0	3	66.7%		
	3	思春期における保健対策の充実	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	100.0%		
	4	小児医療の充実	3	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	3	100.0%		
		3 子どもが健やかに成長できる教育環境の充実															
	1	子どもの生きる力をはぐくむ教育環境の充実	16	3	1	1	1	0	22	16	3	1	0	20	80.0%		
	2	子どもの様々な学習の機会やスポーツ活動の推進	9	4	2	1	0	0	16	11	5	0	0	16	68.8%		
		4 子育てしやすい生活環境の整備															
	1	安心して外出できる環境の整備	3	0	1	0	0	0	4	4	0	0	1	5	100.0%		
	2	良質な居住環境の推進	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	2	100.0%		
	3	子育て家庭への経済的支援	9	2	2	0	1	3	17	11	3	1	2	17	73.3%		
		5 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進															
	1	事業主等への広報・啓発	2	0	1	0	0	1	4	3	0	0	1	4	100.0%		
	2	仕事と子育ての両立の推進	9	0	1	0	0	2	12	10	0	0	1	11	100.0%		
		6 セーフコミュニティの推進															
	1	子どもを対象としたセーフコミュニティの推進	0	2	0	0	0	0	2	1	1	0	0	2	50.0%		
	2	子どもの交通安全の確保や防犯対策の推進	11	1	1	0	0	0	13	11	1	1	0	13	84.6%		
		7 特別なサポートを必要とする子育て家庭への取組の推進															
	1	児童虐待防止対策の充実	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	2	100.0%		
	2	ひとり親家庭の自立支援の推進	7	0	0	0	0	2	9	7	0	0	2	9	100.0%		
	3	特に配慮を必要とする子どもや子育て家庭への施策の充実	6	6	2	0	0	1	15	13	2	0	0	15	86.7%		
		8 未来を創る心豊かな人づくりの推進															
	1	青少年の健全育成の推進	2	1	0	0	0	0	3	3	0	0	0	3	100.0%		
	2	次世代の親への育成	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	100.0%		
	3	地域社会の教育力の向上	2	0	1	0	0	0	3	2	1	0	0	3	66.7%		
	4	子どもの居場所づくりの推進	2	3	0	1	0	0	6	3	3	0	1	7	50.0%		
	5	家庭教育の推進	4	1	0	0	0	0	5	4	1	0	0	5	80.0%		
		9 子ども・子育て支援のための施策を総合的に推進															
	1	厚木市こども育成推進条例の運用・推進	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	100.0%		
	2	子ども・子育て支援を総合的に推進	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	100.0%		

基本施策1 地域における子育て支援体制の充実

基本施策	個別施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	福祉総務課				
1	(1)	(1)	地域子育てサロン事業						
事業の概要			各地区地域福祉推進委員会事業として、各地区市民センター毎に子育てサロンやセミナーを開催(又は移動子育てサロンへの協力)する。						
事業の目的			15地区地域福祉推進委員会において、子育て支援の場づくり及び子育て支援活動を推進する。						
事業達成の効果			子育てサロン事業を通して、親にとっては、子育てを共感し合える仲間づくりや子育てに関わる不安や問題を解消・解決できるなどの効果があり、子どもにとっては、異年齢の子どもとの交流や集団環境に慣れることができることや多様な遊びが子どもの好奇心、主体性を育むなどの効果があります。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施地区数		地区	15	15	15	15	15	
	実績			15	15	15	15	15	
	達成率		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	0	0	0	0	0	
	決算額		千円	0	0	0	0	0	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
市内15地区の特色に応じた事業展開が図られた。 なお、本事業については、各地区地域福祉推進委員会が予算化し、実施しているため、予算額及び決算額は記入なし。								A	

基本施策	個別施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	子育て支援センター				
1	(1)	(2)	子育てアドバイザー事業						
事業の概要			子育てアドバイザー講習会を年間2回実施するほか、認定後のスキルアップ研修会も実施する。						
事業の目的			核家族化などにより増加しつつある育児不安を抱えている保護者に対し、地域でできる子育て支援策として、子育て相談やアドバイスができる人材を育成・支援することを目的とする。						
事業達成の効果			子育てアドバイザーを育成することで、子育て中の方が地域の身近なアドバイザーに育児不安等の相談ができるようになり、育児不安の軽減が図られる。 また、子育てにボランティアとして関わりたい方が、活動を始めるきっかけの提供と必要な知識の習得を支援することができる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	講習会実施回数		回	2	2	2	2	2	
	実績			2	2	2	2	1	
	達成率		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	
	達成レベル			A	A	A	A	C	
	予算額		千円	30	30	30	30	30	
	決算額		千円	30	30	30	30	30	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
新型コロナウイルス対策のため、令和2年3月実施予定の子育てアドバイザー講習会を中止したため。								B	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	商業にぎわい課				
1	(1)	(3)	子育てパスポート事業						
事業の概要			18歳未満の子どもを養育する世帯に対し、市内の事業協賛店舗で買物などをすると、割引や特典などのサービスを受けられるカードを発行する。						
事業の目的			少子化傾向に対し、子育てを支援する社会的理解の促進と商業活性化を目的に、市内事業者の協力を得て、地域ぐるみで子育て世帯を支援する仕組みを作り、実施するものである。						
事業達成の効果			子育てを支援する社会の構築と商業振興に繋がり、地域全体に子育て世帯支援への理解を促すことができる。						
指標	項 目			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	アユコカード発行枚数			件	15,500	16,500	17,500	18,700	16,100
	実績				14,913	16,100	17,381	14,995	16,129
	達成率			%	96.2%	97.6%	99.3%	80.2%	100.2%
	達成レベル				A	A	A	B	A
	予算額			千円	3,000	116	116	3,869	98
	決算額			千円	2,814	76	80	3,633	85
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H31年度 総合評価
子育て給付課や公民館などと連携して窓口に来院した市民の方への案内や、AYUCOカード会員募集のチラシ、ポスターを市内公共施設、神奈川中央交通のバス広告への掲出などを通してAYUCOの周知を行うことで会員獲得の機会を増やし、目標値を達成することができた。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	青少年課				
1	(1)	(4)	児童館利用開放						
事業の概要			乳幼児とその保護者を対象に、児童館の午前中の利用(開放)を実施する。						
事業の目的			子育ての場や乳幼児及び保護者同士の交流の場を提供することにより子育て支援を推進し、児童館の有効利用を図る。						
事業達成の効果			児童の健全育成に寄与するとともに、地域の特色を生かした児童館事業を展開することにより、その地域に合った子どもの居場所づくりに貢献できる。						
指標	項 目			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	児童館平日午前中利用者数			人	54,700	55,200	55,700	56,200	56,700
	実績				65,147	64,688	60,963	56,513	45,922
	達成率			%	119.1%	117.2%	109.4%	100.6%	81.0%
	達成レベル				A	A	A	A	B
	予算額			千円	160,497	160,070	160,091	167,619	172,741
	決算額			千円	156,910	156,454	157,897	162,876	164,145
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H31年度 総合評価
新型コロナウイルス感染拡大防止による閉館や、まつかけ台児童館改修事業により利用者が減少したが、子どもの健全育成に寄与するとともに、地域の特色を活かした児童館事業を展開することにより、その地域に合った子どもの居場所づくりに貢献することができた。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	子育て支援センター				
1	(1)	(5)	子育て支援センター事業(法定13事業)						
事業の概要			子育て家庭や、これから子育てを始める家庭の保護者に対し、子育てサロン及び移動子育てサロンの運営、育児不安等の相談、子育て講座の開催を通じ、総合的な支援を行う。						
事業の目的			地域の子育て家庭や、これから子育てを始める家庭の保護者や児童に対する支援体制の充実を図るため子育て支援センターにおいて、児童の健やかな成長や子育て家庭に対する総合的な支援を行うことを目的とする。						
事業達成の効果			より多くの子育て家庭や、これから子育てを始める家庭の保護者が利用することにより親子の相互交流が図られ、また、育児相談や情報を得られることで、保護者の育児不安が軽減される。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	子育て支援センター利用者数		人	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	
	実績			108,286	106,260	97,389	95,364	77,495	
	達成率		%	114.0%	111.9%	102.5%	100.4%	81.6%	
	達成レベル			A	A	A	A	B	
	予算額		千円	25,025	27,715	34,568	34,688	37,956	
	決算額		千円	22,914	36,460	29,957	31,416	32,312	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
新型コロナウイルス対策のため、令和2年3月4日からサロン室及び移動子育てサロン、令和2年2月21日から子育て講座を休止したため。								B	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	子育て支援センター				
1	(1)	(6)	地域子育て支援拠点(ひろば型)事業(法定13事業)						
事業の概要			子育て家庭や、これから子育てを始める家庭の保護者に対し、子育て親子の交流の場の提供及び交流の促進、子育て等に関する相談、援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習会等を実施する。						
事業の目的			常設のひろばを開設し、子育て家庭の親とその子ども(概ね3歳未満の児童及び保護者)が気軽に集い、うち解けた雰囲気の中で語り合い、相互に交流を図る場を提供する。						
事業達成の効果			常設のひろばを開設し、子育て家庭の親とその子ども(概ね3歳未満の児童及び保護者)が気軽に集い、うち解けた雰囲気の中で語り合うことで、親子の相互交流が図られる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	設置個所数		箇所	1	1	1	1	1	
	実績			1	1	1	1	1	
	達成率		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	4,360	4,360	4,360	4,360	4,360	
	決算額		千円	4,360	4,360	4,360	4,360	4,360	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
新型コロナウイルス対策のため、令和2年3月4日からサロン室及び講座を休止したものの、常に子育て支援センターと連携を図りながら運営できた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課				
1	(1)	(7)	地域育児センター事業等の推進						
事業の概要			地域育児センター(民間保育所に併設)及び公立保育所において、地域の子育て家庭を対象に、育児相談のほか、様々な事業を実施する。						
事業の目的			保育所の専門的機能を活用し、地域における子育て家庭へのきめ細かい子育て支援を行う。						
事業達成の効果			認可保育所において、子育て家庭の育児相談や園庭解放等の地域との交流活動を支援することにより、子育て支援の充実が図られる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施施設数		園	24	26	26	29	32	
	実績			21	22	22	24	28	
	達成率			%	87.5%	84.6%	84.6%	82.8%	87.5%
	達成レベル				B	B	B	B	B
	予算額		千円	18,700	21,250	22,100	22,100	22,100	
	決算額		千円	7,434	8,017	7,857	8,104	9,331	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
実施施設数の増に伴い、地域の子育て支援の充実が図られた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	子育て支援センター				
1	(1)	(8)	各児童施設との連携						
事業の概要			地域の子育て状況を把握し、必要に応じて、各児童施設に、情報提供や、育児講座の支援などを行い、連携を図る。						
事業の目的			地域の児童施設などと連携を図り、各児童施設の子育て支援状況に応じた支援を行う。						
事業達成の効果			地域での子育て支援の推進及び地域の子育て情報の収集・提供が図られる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	会議出席数		回	8	8	8	8	8	
	実績			8	1	0	0	0	
	達成率			%	100.0%	12.5%	-	-	-
	達成レベル				A	E	-	-	-
	予算額		千円	0	0	0	0	0	
	決算額		千円	0	0	0	0	0	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
恒常的に連絡や情報共有に努めた結果連携が取れているものであり、会議という形式では連携を図っていないため。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	子育て支援センター			
1	(1)	(9)	育児支援家庭訪問事業(スマイルサポート事業)(法定13事業)					
事業の概要			子育て中の養育者が育児のストレス等の問題によって、不安や孤独等を抱えている家庭等に、保育士の家庭訪問による育児等の相談・助言を実施する。					
事業の目的			本来、児童の養育について支援が必要でありながら、自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭へ保育士の訪問による育児等の支援を実施することにより、家庭における安定した児童の養育を図ることを目的とする。					
事業達成の効果			児童の養育について支援が必要でありながら、自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭において、安定した児童の養育を図られる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	訪問率		%	100	100	100	100	100
	実績			100	100	100	100	100
	達成率		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル			A	A	A	A	A
	予算額		千円	0	0	0	0	0
	決算額		千円	0	0	0	0	0
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
来所相談や電話相談等に迅速に対応ができた。今後も相談者の状況に応じた対応をしていきたい。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	子育て支援センター			
1	(1)	(10)	ファミリー・サポート・センター事業(法定13事業)					
事業の概要			地域において、育児の援助を受けたい人と行いたい人が相互で育児援助を行う。					
事業の目的			地域において育児の援助を受けたい人と行ないたい人が相互援助活動を通して、互いに自発性、責任を持ちつつ仕事と家庭の両立支援や育児の福祉向上のため、安心して子育てや働くことができるような環境を整備する。					
事業達成の効果			育児援助を必要とする方が安心して仕事等することができるようになる。 また、育児援助を行いたい方に知識の習得を支援し活動のきっかけを提供することで、地域における育児の相互援助活動が推進される。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	援助活動件数		件	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
	実績			4,356	4,204	3,628	4,680	5,275
	達成率		%	96.8%	93.4%	80.6%	104.0%	117.2%
	達成レベル			A	A	B	A	A
	予算額		千円	5,022	5,107	5,364	5,307	5,539
	決算額		千円	4,549	4,489	4,516	4,687	4,322
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
提供会員は減少傾向の一方、援助件数は増加傾向であり、また、会員からの要望等ニーズが多様化しているため、様々なニーズに対応できるよう、引き続き提供会員の確保に力を入れていきたい。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	市民協働推進課			
1	(1)	(194)	市民活動推進補助金 ※久保基金活用事業					
事業の概要			ボランティアなどの公益的な市民活動を行う団体に対し、事業費の一部を補助する。 また、子育てに関する事業に対し、「久保子どもの未来応援基金」を活用する。					
事業の目的			市民活動を推進し、活力ある地域社会の発展と市民福祉の向上に資する。					
事業達成の効果			補助金を交付することにより、市民活動団体の活性化を図り、地域全体で子育てに参加する環境づくりを推進することができる。					
指 標	項 目		単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	補助金交付件数(子育て関係)		件	-	-	1	1	1
	実績			-	-	1	1	1
	達成率		%	-	-	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル			-	-	A	A	A
	予算額		千円	-	-	600	600	700
	決算額		千円	-	-	454	542	455
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
補助金を交付することで、子育てに関する事業を実施する市民活動団体の活性化を図り、地域全体で子育てに参加する環境づくりを推進することができた。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
1	(2)	(11)	認定こども園新制度補助事業					
事業の概要			市内幼稚園型認定こども園設置者に対し、運営費の補助を行う。					
事業の目的			認定こども園における良質かつ適切な教育の提供を確保するとともに、幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行促進を目的とする。					
事業達成の効果			幼稚園が認定こども園に移行することにより、待機児童を解消することができる。					
指標	項 目		単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	移行施設数(補助対象園)		園	3	3	7	1	3
	実績			3	3	3	1	3
	達成率		%	100.0%	100.0%	42.9%	100.0%	100.0%
	達成レベル			A	A	D	A	A
	予算額		千円	32,150	7,000	1,800	500	1,500
	決算額		千円	1,800	1,800	1,800	500	1,500
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
幼稚園から認定こども園への移行により必要となる事務に係る経費の一部を補助することにより、良質かつ適切な教育の提供を確保することができた。新たに2園が幼稚園型認定こども園に移行した。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
1	(2)	(12)	幼稚園型認定こども園長時間利用助成金事業					
事業の概要			市内幼稚園型認定こども園において、長時間保育を利用する保育を必要とする児童の保護者に対し、経済的負担を軽減するため助成金を支給する。					
事業の目的			認定こども園に就園する園児の保護者の負担を軽減し、保育所(園)における待機児童の解消を図る。					
事業達成の効果			長時間保育を利用する保育の必要性のある園児の保護者に対して助成金を支給する。					
指標	項 目		単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	助成金支給人数		人	50	50	70	-	-
	実績			69	74	65	-	-
	達成率		%	138.0%	148.0%	92.9%	-	-
	達成レベル			A	A	A	-	-
	予算額		千円	6,000	6,000	3,600	-	-
	決算額		千円	2,021	2,507	1,305	-	-
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
								-

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課			
1	(2)	(13)	保育施設の整備					
事業の概要			社会福祉法人等民間保育所の施設整備に要する経費の一部を補助する。					
事業の目的			保育ニーズの増加による保育所入所待機児童の解消を図る。					
事業達成の効果			民間保育所等の施設整備に要する経費の一部を補助することで、待機児童対策の推進を図る。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	新設等施設数		園	4	1	5	8	2
	実績			4	1	5	11	1
	達成率		%	100.0%	100.0%	100.0%	137.5%	50.0%
	達成レベル			A	A	A	A	C
	予算額		千円	24,000	16,500	172,600	540,196	97,901
	決算額		千円	20,088	10,449	114,489	636,516	101,178
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進ちょく状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H31年度 総合評価	
民間保育施設1件の施設整備を行い、保育所等利用待機児童の解消を図った。 指標については新設等施設数が2件となっているが、うち1件は平成30年度に前倒しの整備を行っていることから、目標値は達成している。							A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課			
1	(2)	(14)	認定あつぎ保育室補助事業					
事業の概要			保育を必要とする児童が入所する、認定あつぎ保育室に対し、補助金を交付する。					
事業の目的			認可保育所に入所できない保育を必要とする児童の福祉の向上を図り、保育環境の充実と待機児童の解消を目的とする。					
事業達成の効果			認定あつぎ保育室に入所している保育を必要とする児童の処遇の向上及び保護者の負担軽減が図られる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	認定あつぎ保育室数(補助金対象園)		箇所	3	1	1	0	0
	実績			5	2	2	1	1
	達成率		%	60.0%	50.0%	50.0%	-	-
	達成レベル			C	C	C	-	-
	予算額		千円	98,417	17,074	6,834	6,834	1,931
	決算額		千円	61,854	13,062	5,914	1,907	1,067
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進ちょく状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H31年度 総合評価	
※補助対象事業卒園により、平成31年度で事業廃止							A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課				
1	(2)	(15)	保育サービスの質の向上に関する取組						
事業の概要			保育所内外の研修を通して、保育担当者の保育サービスの質の向上を図る。						
事業の目的			保育所保育の質の向上を図るため、保育所内での研修の実施や、保育所外の研修に保育担当者の派遣を実施する。						
事業達成の効果			カウンセリング講座や乳幼児救急法等、保育所内外において研修を実施し、保育士のスキルアップが図られ、保育サービスの向上を図る。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	研修回数		回	25	25	25	20	20	
	実績			32	35	35	58	56	
	達成率		%	128.0%	140.0%	140.0%	290.0%	280.0%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	235	234	234	244	210	
	決算額		千円	173	235	197	186	251	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
保育所内での研修の実施や、積極的な参加希望により保育所外の研修に保育担当者の派遣を実施する機会が増え、保育所保育の質の向上、保育サービスの向上が図られた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課				
1	(2)	(16)	延長保育事業(法定13事業)						
事業の概要			基本の保育サービス時間を超えて、保育を実施する。						
事業の目的			保護者の就労形態の多様化等に伴う基本の保育時間を超えた保育ニーズに対応するため、延長保育を実施することにより、児童の福祉の向上を図る。						
事業達成の効果			公立認可保育所(5箇所)及び民間認可保育所(24箇所)において延長保育を実施し、多様化する保育ニーズへの対応が図られる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施施設数		園	29	31	31	33	36	
	実績			29	31	31	33	36	
	達成率		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	99,000	26,902	16,278	12,303	16,278	
	決算額		千円	11,367	12,478	14,644	23,360	16,381	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
公立認可保育所(4箇所)及び民間認可保育所(32箇所)において予定どおり実施し、保育ニーズへの対応が図られた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課			
1	(2)	(17)	夜間保育の推進					
事業の概要			夜間の保護者の勤務等により、保育を必要とする児童の保育を実施する。					
事業の目的			夜間の保護者の勤務等により児童が保育を必要とする場合の夜間保育の需要に対応することにより、児童の福祉の向上を図る。					
事業達成の効果			民間認可保育所(1箇所)において夜間保育を実施し、多様化する保護者の就労形態に対応することにより、保育環境の充実が図られる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実施施設数		園	1	1	1	1	1
	実績			1	1	1	1	1
	達成率		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル			A	A	A	A	A
	予算額		千円	7,894	7,527	8,034	7,500	7,903
	決算額		千円	6,658	8,034	7,500	7,903	8,404
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
多様化する保護者の就労形態に対応するため、夜間保育を実施し、保育環境の充実が図られた。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課			
1	(2)	(18)	休日保育事業					
事業の概要			日曜・祝日等に勤務する保護者のニーズを把握し、休日保育事業の実施について検討する。					
事業の目的			日曜、祝日等の保護者の勤務等により児童が保育を必要とする場合の休日保育の需要に対応することにより、児童の福祉の向上を図る。					
事業達成の効果			民間認可保育所(1箇所)において休日保育を実施し、多様化する保護者の就労形態に対応することにより、保育環境の充実を図る。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実施施設数		園	1	1	1	2	2
	実績			1	1	2	2	2
	達成率		%	100.0%	100.0%	200.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル			A	A	A	A	A
	予算額		千円	3,174	3,258	5,053	7,954	9,723
	決算額		千円	3,284	5,023	7,954	9,723	9,392
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
実施場所を2箇所に対応することにより、保育環境の充実を図った。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課			
1	(2)	(19)	施設型病児・病後児保育事業(法定13事業)					
事業の概要			子どもの看護が必要であるが、勤務等の都合により休暇が取れない保護者のため、病気の回復期にあり、集団保育が困難な児童の保育を実施する。					
事業の目的			子どもの看護が必要であるが、勤務等の都合により休暇が取れない保護者のため、病気の回復期にあり集団保育が困難な児童の保育を実施する。					
事業達成の効果			民間認可保育所(1箇所)において、厚木市に在住若しくは厚木市内の認可保育所に在籍する月齢5ヶ月を超えた小学校3年生までの児童を対象に保育を実施することにより、保育環境の充実が図られる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実施施設数		園	1	1	2	2	2
	実績			1	1	2	2	2
	達成率		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル			A	A	A	A	A
	予算額		千円	6,865	6,865	21,865	25,225	25,225
	決算額		千円	6,790	6,798	7,513	23,489	23,583
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
予定どおり実施し、保育環境の充実を図った。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課			
1	(2)	(20)	一時預かり事業(法定13事業)					
事業の概要			保護者の傷病・入院、育児疲れ等の理由により、保育を必要とする児童を一時的に保育する。					
事業の目的			子育て家庭における育児疲れ解消や急病、入院などに伴う緊急・一時的な預かりサービスを実施する。					
事業達成の効果			公立認可保育所及び民間認可保育所において、保護者の育児疲れ解消等のための一時預かりを実施することにより、子育て家庭への支援を図る。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実施施設数		園	23	24	24	24	24
	実績			22	23	23	24	24
	達成率		%	95.7%	95.8%	95.8%	100.0%	100.0%
	達成レベル			A	A	A	A	A
	予算額		千円	25,000	27,500	32,116	40,001	31,424
	決算額		千円	25,294	24,633	30,123	25,278	23,701
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
公立認可保育所(4箇所)及び民間認可保育所(20箇所)において、保護者の育児疲れ解消等のための一時預かりを実施することにより、子育て家庭への支援を図った。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課				
1	(2)	(21)	小規模保育事業						
事業の概要			少人数を対象に、家庭的保育に近い雰囲気のもと、きめ細やかな保育を行う。						
事業の目的			保護者の産休明け保育、乳児保育などの多様な保育ニーズに対応するため、小規模保育の長所を生かすことにより、児童福祉の向上を図る。						
事業達成の効果			保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全育成が図られる。 また、保護者の身体的・精神的負担の軽減につながる。						
指標	項 目			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	小規模保育施設数			箇所	4	5	5	11	13
	実績				4	4	8	9	15
	達成率			%	100.0%	80.0%	160.0%	81.8%	115.4%
	達成レベル				A	B	A	B	A
	予算額			千円	131,083	241,443	237,721	399,601	729,992
	決算額			千円	145,735	155,995	212,293	337,400	565,368
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H31年度 総合評価
小規模保育施設を6施設開所し、待機児童の解消を図った。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課				
1	(2)	(22)	放課後児童クラブ運営事業(法定13事業)						
事業の概要			市内23小学校区において、一時的余裕教室等活用し、市立放課後児童クラブ(23クラブ)を運営する。 [開所時間] 月曜日から金曜日まで 授業終了後から19:00まで 土曜日、長期休業日等 7:30から19:00まで						
事業の目的			放課後児童クラブを運営することで、保護者の就労や疾病等により、放課後適切な保育が受けられない児童(小学校1~6年生)に対し、集団生活や遊びなどを通し、日常生活指導を行い、児童の健全育成を図る。						
事業達成の効果			放課後児童クラブを運営することにより、放課後適切な保育が受けられない児童の健全育成が図られるとともに、余裕教室等の確保・整備により、待機児童の解消が図られる。						
指標	項 目			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	入所率			%	93.0	95.0	100.0	100.0	100.0
	実績				91	94	94	96	89
	達成率			%	98.3%	98.6%	94.0%	95.9%	89.0%
	達成レベル				A	A	A	A	B
	予算額			千円	215,607	315,486	315,486	319,680	345,787
	決算額			千円	201,561	204,614	243,871	263,481	308,307
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H31年度 総合評価
市内全体としては受入人数に余裕があるが、小学校区により需要の格差があるため、待機児童が発生している状況である。									B

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課				
1	(2)	(23)	地域児童クラブ育成支援事業(法定13事業)						
事業の概要			放課後児童健全育成事業を行う民間の放課後児童クラブに対し、補助金を交付する。						
事業の目的			民間の放課後児童クラブの運営支援を行うことで、保護者の就労や疾病等により、放課後適切な保護が受けられない児童に対し、集団生活や遊びなどを通し、日常の生活指導を行い、児童の健全育成を図る。						
事業達成の効果			放課後、適切な保育が受けられない児童を集団育成し、健全育成を図っている団体へ「厚木市地域児童クラブ設置育成事業補助金交付要綱」に基づき、補助金を交付することにより待機児童の解消が図られる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	補助金交付団体数		団体	9	9	10	10	10	
	実績			8	8	8	8	8	
	達成率		%	88.9%	88.9%	80.0%	80.0%	80.0%	
	達成レベル			B	B	B	B	B	
	予算額		千円	28,240	34,620	34,280	28,000	28,660	
	決算額		千円	24,831	26,016	26,016	26,996	29,237	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
希望する事業者への説明等を行ったが、放課後児童健全育成事業を開始する事業者の届出がなかったため。								B	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	子育て支援センター				
1	(2)	(24)	トワイライトステイ事業(法定13事業)						
事業の概要			保護者が残業などで帰宅が遅い家庭の児童を、夜間一時的に預かる事業の実施について検討する。						
事業の目的			保護者の仕事の都合等により帰宅が夜間となる場合に、その児童を一時的に預かり生活指導、夕食の提供等を行うことにより、児童の福祉の向上を図る。						
事業達成の効果			保護者の仕事の都合等により帰宅が夜間となる場合に、その児童を一時的に預かり生活指導、夕食の提供等を行うことにより、児童の福祉の向上を図る。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施施設数		箇所	0	0	0	0	1	
	実績			0	0	0	0	0	
	達成率		%	-	-	-	-	-	
	達成レベル			-	-	-	-	E	
	予算額		千円	0	0	0	0	0	
	決算額		千円	0	0	0	0	0	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
トワイライトステイ事業(夜間養護等事業)については、ニーズ等を踏まえた研究課題とします。								-	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	子育て支援センター				
1	(2)	(25)	子育てショートステイ事業(法定13事業)						
事業の概要			2歳から小学校就学前の児童を養育している家庭の保護者が、疾病・出産・看護・事故・災害などで、児童の養育が困難になった場合、当該家庭の児童を児童養護施設等で適切に保護する。						
事業の目的			保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になり、緊急一時的に保護することが必要になった場合等に、当該児童を児童養護施設において、一定期間、養育等を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。						
事業達成の効果			保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になり、緊急一時的に保護することが必要になった場合等にも安心して子どもを預けることが可能になり、子育て家庭の負担を軽減できる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施施設数		箇所	1	1	1	1	1	
	実績			0	0	0	0	0	
	達成率		%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	達成レベル			E	E	E	E	E	
	予算額		千円	100	100	100	100	100	
	決算額		千円	0	0	0	0	0	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
委託先の撤退により事業は実施できておらず、市内の複数の施設に相談したものの契約に至っていない。引き続き、委託先候補の施設探しを進めていきたい。								C	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課				
1	(2)	(26)	産休明け保育						
事業の概要			生後8週から保育を実施する。						
事業の目的			民間保育所において、保護者の産休からの就労復帰に伴う保育が必要な児童の受入をすることにより、児童福祉の向上を図っている。						
事業達成の効果			保護者の多様な保育ニーズに対応することができ、また、児童の福祉の向上が図られる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施施設数		園	11	12	12	14	14	
	実績			12	12	12	14	14	
	達成率		%	109.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	0	0	0	0	0	
	決算額		千円	0	0	0	0	0	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
保護者の産休からの就労復帰に伴う保育が必要な児童の受入れにより、児童福祉の向上を図った。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課				
1	(2)	(27)	家庭的保育事業						
事業の概要			市が認可した家庭的保育者の自宅で、「生後8週以上3歳未満」の乳幼児を保育する。						
事業の目的			保護者の産休明け保育、乳児保育などの多様な保育ニーズに対応するため、家庭的保育の長所を生かすことにより、児童福祉の向上を図る。						
事業達成の効果			保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全育成が図られる。 また、保護者の身体的・精神的負担の軽減につながる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	家庭的保育者数		人	6	4	3	3	3	
	実績			6	3	3	3	3	
	達成率		%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	達成レベル			A	B	A	A	A	
	予算額		千円	31,508	35,210	24,343	24,424	27,795	
決算額		千円	35,270	23,815	23,972	26,664	26,066		
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
保護者の産休明け保育、乳児保育などの多様な保育ニーズに対応するため、家庭的保育の長所を生かすことにより、児童福祉の向上を図った。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課				
1	(2)	(28)	私立幼稚園預かり保育推進事業						
事業の概要			幼稚園が定めている教育時間終了後又は長期休業中に、保護者の希望により引き続き園児の保育を行う預かり保育を実施している市内私立幼稚園に対し、補助金を交付する。						
事業の目的			保護者が子どもを幼稚園に預けて就労等ができる環境を整備することにより、保育所の待機児童対策を推進し、保育環境の充実を図るとともに、地域での子育てを支援する。						
事業達成の効果			保護者の子育て支援及び施設に補助を行うことにより保育環境の充実が図られる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	課業期間の1日当たり平均利用園児数		人	120	110	80	70	70	
	実績			193	195	207	198	166	
	達成率		%	160.8%	177.3%	258.8%	282.9%	237.1%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	7,390	7,820	7,820	7,280	6,380	
決算額		千円	7,580	8,080	7,820	7,140	5,330		
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
令和元年10月開始の幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園における預かり保育の需要が高まったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、課業期間の1日当たり平均利用園児数は前年度から減少した。 預かり保育の運営費の一部を補助することにより、園における預かり保育体制の充実を図ることができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	子育て支援センター				
1	(2)	(34)	子育て支援託児サービス事業						
事業の概要			アミーあつぎ利用者を中心に気軽に施設を利用できるよう、常設の託児室「わたぐも」を運営することにより、子育て家庭に向けたサービスを行う。						
事業の目的			アミーあつぎ利用者を中心に気軽に施設を利用できるよう子どもの一時預かり事業を実施することで、家族、夫婦やグループでゆつくりと施設を利用することができ、にぎわいあふれるまちづくり、併せて子育て中の家庭の育児疲れ解消等を図ることを目的とする。						
事業達成の効果			にぎわいあふれるまちづくり及び子育て中の家庭の育児疲れ解消等が図られる。						
指標	項 目			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	利用者数(預り児童数)			人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	実績				2,187	3,613	4,446	3,595	3,609
	達成率			%	145.8%	240.9%	296.4%	239.7%	240.6%
	達成レベル				A	A	A	A	A
	予算額			千円	19,076	16,170	16,137	18,363	17,512
	決算額			千円	16,232	15,957	16,014	17,171	16,294
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H31年度 総合評価
新型コロナウイルス対策のため令和2年3月4日から休止しているが、引き続き指標を超える利用がある。引き続き安定した事業運営に努めたい。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課				
1	(2)	(188)	一時預かり事業(幼稚園)(法定13事業)						
事業の概要			認定こども園において、乳幼児を一時的に保育する。(幼稚園型:在園児対象、一般型:未就園乳幼児対象)						
事業の目的			一時的に家庭での保育が困難となる場合や育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するため、児童の一時預かりを実施する。						
事業達成の効果			安心して子育てができる環境の整備と児童の福祉の向上が図られる。						
指標	項 目			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実施施設数			園	3	3	3	4	6
	実績				3	3	3	4	6
	達成率			%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル				A	A	A	A	A
	予算額			千円	14,621	23,398	23,398	24,635	39,341
	決算額			千円	11,058	13,490	15,752	26,364	48,442
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H31年度 総合評価
幼稚園型一時預かり事業(在園児対象)を全ての認定こども園で実施し、教育時間外や長期休業期間中の預かりなどにより、保護者が安心して子ども預けることができる環境の充実を図ることができた。 また、一般型・余裕活用型一時預かり事業(非在園児対象)を5園(余裕活用型は1園)で実施し、非在園児の預かりにより地域における子育て支援の充実を図ることができた。 なお、10月以降、幼児教育・保育の無償化により、預かり保育の需要が高まった。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課			
1	(2)	(190)	保育士奨学金返済助成事業 ※久保基金活用事業					
事業の概要			久保子どもの未来応援基金を活用し、奨学金を利用して保育士の資格を取得し、市内の私立保育施設に勤務する採用後3年未満の保育士に対し、奨学金の返還に要した費用の一部(上限20万円/年、最長3年。最大60万円)を支給する。					
事業の目的			奨学金を利用して保育士の資格を取得し、市内の私立保育施設に勤務する者に対し、返済金額の一部を助成することにより、経済的支援を図るとともに、保育人材の確保、定着及び離職防止を図る。					
事業達成の効果			奨学金を利用して保育士の資格を取得し、市内の私立保育施設に勤務する保育士に対し、経済的支援を行うことにより、保育人材の確保、定着及び離職防止が図られる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	助成金支給人数(累計)		人	-	-	15	30	45
	実績			-	-	10	23	20
	達成率		%	-	-	66.7%	76.7%	44.4%
	達成レベル			-	-	C	B	D
	予算額		千円	-	-	5,000	5,000	5,000
	決算額		千円	-	-	936	1,052	1,654
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
目標達成には至らなかったが、利用者の満足度は高いことから、あらゆる機会を捉えて積極的に制度を周知していく。								B

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課			
1	(2)	(191)	保育士転入奨励助成事業 ※久保基金活用事業					
事業の概要			久保子どもの未来応援基金を活用し、新たに市外から市内へ転入し、市内の私立保育施設で勤務する保育士に対し、市内に転入する際に要した費用(一律5万円に加え、転入経費として上限5万円の最大10万円)を支給する。					
事業の目的			市内の私立の保育施設に勤務する保育士に対し、市内への転入経費の一部を助成することにより、保育士の定住促進を図る。					
事業達成の効果			新たに市外から市内へ転入し、市内の私立保育施設に勤務する保育士に対し、経済的支援を行うことにより、保育人材の確保、定着及び離職防止が図られる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	助成金支給人数		人	-	-	5	5	5
	実績			-	-	7	3	3
	達成率		%	-	-	140.0%	60.0%	60.0%
	達成レベル			-	-	A	C	C
	予算額		千円	-	-	1,000	1,000	1,000
	決算額		千円	-	-	513	200	300
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
目標達成には至らなかったが、利用者の満足度は高いことから、あらゆる機会を捉えて積極的に制度を周知していく。								B

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課			
1	(2)	(192)	保育士復職等奨励助成金事業 ※久保基金活用事業					
事業の概要			久保子どもの未来応援基金を活用し、保育士の有資格者で、市内の私立保育施設に復職等した保育士に対し、就労をするために必要となる費用の一部(一律10万円)を支給する。					
事業の目的			市内の私立保育施設に復職等する保育士に対し、就労をするために必要となる費用の一部を助成することにより、保育人材の確保、定着及び離職防止を図る。					
事業達成の効果			復職等する保育士に経済的支援を行うことにより、不足する保育士の確保を促進し、待機児童対策に資する。					
指 標	項 目		単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	助成金支給人数		人	-	-	-	10	10
	実績			-	-	-	4	4
	達成率		%	-	-	-	40.0%	40.0%
	達成レベル			-	-	-	D	D
	予算額		千円	-	-	-	1,000	1,000
	決算額		千円	-	-	-	400	300
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
目標達成には至らなかったが、利用者の満足度は高いことから、あらゆる機会を捉えて積極的に制度を周知していく。								B

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課			
1	(2)	(196)	保育士等応援手当助成金事業					
事業の概要			保育士等を雇用する市内認可保育所・小規模保育施設の設置者に対して、市から厚木市保育士等応援手当助成金を交付し、当該設置者から雇用する保育士等に対し、給与とは別に「あつぎ手当」を支給する。					
事業の目的			あつぎ手当を支給することで、新たな人材の確保や離職防止を図り、保育士等が働きやすい環境や子育て世帯が子どもを安心して預けられる環境を整える。					
事業達成の効果			保育士等の新たな人材確保、離職防止、働きやすい環境や子育て世帯が子どもを安心して預けられる保育環境づくりを図る。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実施施設数		園	-	-	-	-	46
	実績			-	-	-	-	46
	達成率		%	-	-	-	-	100.0%
	達成レベル			-	-	-	-	A
	予算額		千円	-	-	-	-	36,000
	決算額		千円	-	-	-	-	26,580
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
保育士等が働きやすい環境づくりが図られた。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課			
1	(2)	(197)	保育士等雇用サポート事業補助金事業					
事業の概要			保育士等の雇用に要する費用を保育所等の設置者に補助する。 ・市内認可保育所(上限75万円) ・小規模保育施設(上限60万円)					
事業の目的			保育士雇用サポート事業補助金を交付することにより、保育士確保策の強化をすることで、保育所等待機児童ゼロを達成し、継続的な持続を目指す。					
事業達成の効果			保育の担い手である新たな保育人材の確保が図られる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実施施設数		園	-	-	-	-	47
	実績			-	-	-	-	43
	達成率		%	-	-	-	-	91.5%
	達成レベル			-	-	-	-	A
	予算額		千円	-	-	-	-	33,000
	決算額		千円	-	-	-	-	22,539
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
保育士等の雇用に関する費用を補助したことにより、保育人材の確保が図られた。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
1	(3)	(29)	子育て情報の充実					
事業の概要			子育てサイト「おおきくなあれ」の充実を図る。					
事業の目的			市が提供する子育てに関する情報をより一層、分かりやすく提供する。					
事業達成の効果			子育て家庭及びこれから子育てを始める家庭に対して、子育てに関する情報をいつでもどこでもどんな時でも提供することができるとともに、厚木市の子育て環境の周知を図ることができる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	一月当たりのホームページ閲覧		件	5,000	5,100	5,200	5,200	5,200
	実績			5,546	3,360	2,820	2,593	1,434
	達成率		%	110.9%	65.9%	54.2%	49.9%	27.6%
	達成レベル			A	C	C	D	E
	予算額		千円	0	0	0	0	0
	決算額		千円	0	0	0	0	0
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
<p>子育てサイト「おおきくなあれ」において、パソコンやスマートフォンで閲覧する際に、一層分かりやすく、使いやすい情報提供に努めたが、市ホームページ再構築に伴い、トップページにリンク掲載ができなくなり、閲覧件数が減少した。</p> <p>引き続き子育て世帯が「おおきくなあれ」を活用できるように、市ホームページの掲載箇所を工夫するとともに、サイトを積極的に周知していく。</p>								C

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
1	(3)	(30)	子育てガイドの作成					
事業の概要			子育てガイドブックの作成及び隔年度毎に改訂を行う。					
事業の目的			子育てに関する相談・医療・子どもの遊び場などの情報を集めた子育てガイドを作成し、子育てに役立つ総合情報の提供を行う。					
事業達成の効果			子育て家庭の転入者や母子手帳配布時に配布することにより、子育てに関する情報が必要な方に対し、適確に情報を提供することができる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	子育てガイド作成数		冊	13,000	0	13,000	0	13,000
	実績			13,000	0	13,200	0	15,000
	達成率		%	100.0%	-	101.5%	-	115.4%
	達成レベル			A	-	A	-	A
	予算額		千円	0	0	0	0	0
	決算額		千円	0	0	0	0	0
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
平成31(令和元)年度に子育てガイドの内容を改訂し、15,000部作成した。子育て家庭の転入者や出産予定者等へ子育てに役立つ最新情報を分かりやすく提供することができた。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課				
1	(3)	(31)	市立保育所SNSの充実						
事業の概要			市民等が、各市立保育所SNSにより、気軽に子育て等の情報交換ができるようにする。						
事業の目的			市民等が、子育てに関する情報、質問、悩みなどについて自由に発言でき、また、コミュニケーションが円滑に行える意見交換の場としての掲示板を充実させる。						
事業達成の効果			コミュニケーションが円滑に行える場として充実させ、また、各保育所からの「ブログ」やクラスごとに設定された「コミュニティ」などを活用して、新鮮な情報を取り組み、子どもたちの様子などを把握することができる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	情報発信回数		回	240	240	240	192	192	
	実績			323	294	316	211	202	
	達成率		%	134.6%	122.5%	131.7%	109.9%	105.2%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	0	0	0	0	0	
	決算額		千円	0	0	0	0	0	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H30年度 総合評価	
地域SNSやフェイスブックを活用し、子育てに関する情報や保育所の様子などについて、情報発信を行い、コミュニケーションが円滑に行える場として、充実を図った。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課				
1	(3)	(32)	幼稚園についての情報提供						
事業の概要			ホームページ、市の幼稚園窓口、子育て支援センター及び市政情報コーナーにおいて、幼稚園入園案内パンフレット等により情報提供を行う。 また、保育コンシェルジュにより、幼稚園の預かり保育等の情報提供を行う。						
事業の目的			幼稚園の情報について、市民が得やすいよう提供するとともに、幼稚園の預かり保育実施など本市の特徴についての情報提供も行う。						
事業達成の効果			市内私立幼稚園の詳細な情報を提供することにより、子育て支援の充実が図られる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	情報更新回数		回	1	1	1	1	1	
	実績			1	1	1	1	1	
	達成率		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	0	0	0	0	0	
	決算額		千円	0	0	0	0	0	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H30年度 総合評価	
市内私立幼稚園の詳細な情報を提供し、子育て支援の充実を図った。 また、子ども・子育て支援新制度や幼児教育・保育の無償化の情報提供も併せて行い、その家庭に合った幼稚園選びをサポートすることができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	子育て支援センター				
1	(3)	(33)	子育てサークルへのサポート						
事業の概要			子育てサークルに対し、必要に応じて、活動の情報提供を行う。						
事業の目的			自主的に活動しているサークルを支援する。						
事業達成の効果			自主的に活動しているサークルを支援し活動を活発化することで、子育て家庭の交流、外出の機会増加が図られる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	支援団体数(情報提供等)		団体	10	10	10	10	10	
	実績			11	7	7	7	7	
	達成率		%	110.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	
	達成レベル			A	B	B	B	B	
	予算額		千円	0	0	0	0	0	
	決算額		千円	0	0	0	0	0	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
市内で活動するサークル等の活動状況等の情報収集・提供を行った。また、随時情報提供に努めている。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	子育て支援センター				
1	(3)	(193)	子育てリフレッシュ事業 ※久保基金活用事業						
事業の概要			未就学の子どもを育てている保護者を対象に、市内商業施設等において、保護者同士が交流できる催しと併せて、食育や育児などの子育てに関する講座を実施する。なお、保護者が安心して参加できるよう託児サービスを行う。						
事業の目的			日々の育児や家事で忙しい子育て中の保護者に、子育てから離れ一息つける時間やリフレッシュできる場を提供し、保護者相互がコミュニケーションをとることで、育児ストレスや孤独感の解消を図り、良好な子育て環境の充実を推進することを目的とする。						
事業達成の効果			日々の育児や家事で忙しい子育て中の保護者に、子育てから離れ一息つける時間やリフレッシュできる場を提供し、保護者相互がコミュニケーションをとることで、育児ストレスや孤独感の解消を図り、良好な子育て環境の充実を推進する。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	講座実施回数		回	-	-	-	4	4	
	実績			-	-	-	4	4	
	達成率		%	-	-	-	100.0%	100.0%	
	達成レベル			-	-	-	A	A	
	予算額		千円	-	-	-	1,000	1,000	
	決算額		千円	-	-	-	474	606	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
受講者からの好評を受け、平成31年度は5回開催予定だったが、第5回は新型コロナウイルス対策で中止したため、4回の実施に留まった。								A	

基本施策2 子どもと親の健康づくりの推進

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	健康づくり課				
2	(1)	(35)	妊婦健康診査(法定13事業)						
事業の概要			妊婦に対し、定期健康診査の費用の一部を補助する。						
事業の目的			妊婦と乳児の死亡率の低下及び流産の予防、ならびに母・児の疾病や障害の発生予防を図る。						
事業達成の効果			妊婦健康診査受診率向上が図られ、母児の疾病や障害の発生の低下につながる。						
指 標	項 目		単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	受診者延件数		件	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	
	実績			20,276	19,034	18,117	17,185	16,273	
	達成率		%	92.2%	86.5%	82.4%	78.1%	74.0%	
	達成レベル			A	B	B	B	B	
	予算額		千円	189,632	194,881	188,563	188,563	175,654	
	決算額		千円	178,133	174,080	170,258	164,616	149,437	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
妊娠届出数の減少等による影響を受け実績数が下がっているが、事業については円滑に実施できている。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	健康づくり課				
2	(1)	(36)	乳幼児健康診査						
事業の概要			4か月児、8～9か月児健康診査を実施医療機関、1歳6か月児、2歳6か月児歯科、3歳6か月児健康診査を保健センターにて実施する。						
事業の目的			発育、発達の確認及び、疾病や異常の早期発見に努め、適切な指導を行うことにより児の健全な育成を図る。また、疾病の予防、栄養、生活、その他育児に関する指導を行うことにより、乳幼児の健康の保持・増進、保護者への育児支援を図る。						
事業達成の効果			疾病の早期発見と児の発育・発達を促す支援を早期に受けることにより、乳幼児の健康の保持増進及び保護者が安心して育児ができる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	4か月児健康診査受診数		件	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	
	実績			1,622	1,641	1,506	1,423	1,326	
	達成率		%	92.7%	93.8%	86.1%	81.3%	75.8%	
達成レベル			A	A	B	B	B		
指標	8～9か月児健康診査受診数		件	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
	実績			1,667	1,649	1,562	1,501	1,381	
	達成率		%	92.6%	91.6%	86.8%	83.4%	76.7%	
	達成レベル			A	A	B	B	B	
指標	1歳6か月児健康診査受診数		件	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
	実績			1,690	1,683	1,692	1,518	1,398	
	達成率		%	93.9%	93.5%	94.0%	84.3%	77.7%	
	達成レベル			A	A	A	B	B	
指標	2歳6か月児歯科健康診査受診数		件	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	
	実績			1,414	1,399	1,365	1,343	1,142	
	達成率		%	88.4%	87.4%	85.3%	83.9%	71.4%	
	達成レベル			B	B	B	B	B	
指標	3歳6か月児健康診査受診数		件	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	
	実績			1,662	1,708	1,629	1,605	1,438	
	達成率		%	89.8%	92.3%	88.1%	86.8%	77.7%	
	達成レベル			B	A	B	B	B	
予算額			千円	189,632	194,881	188,563	185,233	188,563	
決算額			千円	178,133	174,080	170,258	164,616	149,437	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
子どもの出生数が減少傾向であり、新型コロナウイルスの関係で幼児健康診査は3月実施ができず、目標値は達成できていない。しかし、対象者から考えると事業自体は円滑に実施できている。								B	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	健康づくり課				
2	(1)	(37)	乳幼児健康相談						
事業の概要			月齢別に相談日を開設し、身長・体重測定、育児・母乳・栄養・歯科相談、保健相談を実施する。						
事業の目的			児の栄養、発育、発達等の確認の他、疾病の予防に努めると共に育児も含めた保健指導を行い、児の健康の保持増進を図る。						
事業達成の効果			児の身体計測や育児・母乳・栄養・歯科相談を受けることにより、児の成長・発達等の確認ができ、保護者が安心して育児に取り組むことができる。						
指標	項目			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実施回数			回	48	48	48	48	48
	実績			回	48	48	48	48	44
	達成率			%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.7%
	達成レベル				A	A	A	A	A
	予算額			千円	189,632	194,881	188,563	185,233	182,752
	決算額			千円	178,133	174,080	170,258	164,646	152,589
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H31年度 総合評価
年度末に実施できないことで達成率は下がったが、相談者への対応は多職種連携して円滑に実施できていた。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	健康づくり課				
2	(1)	(38)	妊婦歯科健康診査						
事業の概要			母子健康手帳交付時に妊婦歯科健康診査受診票を交付する。実施医療機関において、歯科及び疾患健診、歯科保健指導及びブラッシング指導等を提供する。						
事業の目的			妊婦の歯科健康診査を通して、歯科疾患の早期発見、予防及び保健指導等を実施し、母子の健康の向上を図る。						
事業達成の効果			妊婦歯科健康診査を受診することにより妊婦の口腔衛生の向上並びに児のう蝕予防につながる。						
指標	項目			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	受診数			件	550	550	550	550	550
	実績			件	534	439	491	437	423
	達成率			%	97.1%	79.8%	89.3%	79.5%	76.9%
	達成レベル				A	B	B	B	B
	予算額			千円	189,632	194,881	188,563	188,563	182,752
	決算額			千円	178,133	174,080	170,258	160,998	152,589
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H31年度 総合評価
妊娠届出者数が減少していることにより目標値には達しなかったが、事業については概ね円滑に実施できている。									B

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	健康づくり課			
2	(1)	(39)	産婦・新生児訪問事業					
事業の概要			出産後2か月以内の産婦と新生児に対し、訪問による計測や保健指導を行う。					
事業の目的			産婦・新生児に適切な保健指導を行うことにより、母子健康の向上を図る。					
事業達成の効果			児の成長・発育の確認を行い、必要な育児に関する情報を保護者が得ることにより、安心して育児ができる。もしくは、必要な支援が受けられるようになり良好な母子関係の構築につながる。					
指標	項 目		単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	新生児訪問指導件数		件	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績			704	672	775	712	1,117
	達成率		%	70.4%	67.2%	77.5%	71.2%	111.7%
達成レベル			B	C	B	B	A	
指標	産婦訪問指導件数		件	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績			704	672	775	712	1,117
	達成率		%	70.4%	67.2%	77.5%	71.2%	111.7%
	達成レベル			B	C	B	B	A
予算額			千円	189,632	194,881	188,563	185,233	188,563
決算額			千円	178,133	174,080	170,258	164,646	152,589
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
平成30年度までは、嘱託員による訪問指導件数のみ計上していたが、平成31年度からは常勤・非常勤職員による訪問件数も含めて計上したため。事業については概ね円滑に実施できていた。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	子育て支援センター			
2	(1)	(40)	こんにちは赤ちゃん訪問事業(乳児家庭全戸訪問事業)(法定13事業)					
事業の概要			保健師、助産師及び保育士等による、生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、育児不安に関する情報提供、親子の心身の状況や養育環境の把握や助言、要支援家庭に対する提供サービスの検討、及び関係機関との連携調整を行う。					
事業の目的			児童福祉法第6条の3及び第21条の10の2に基づき、健康づくり課が実施している新生児訪問を受けていない、生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、親子の心身の状況及び養育環境等の把握を行うとともに、育児に対する様々な不安や悩みを聞き、子育てに関する情報提供を行うことにより、子育て家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を図る。					
事業達成の効果			新生児訪問を受けていない生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、親子の居住・状況の把握を行い、育児不安に関する情報提供などを行うことで、家庭と地域のつながりも増え、心にゆとりを持って育児することができる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	訪問率		%	100	100	100	100	100
	実績			100	100	100	100	97
	達成率		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.4%
	達成レベル			A	A	A	A	A
	予算額		千円	6,832	6,946	5,216	4,258	4,823
	決算額		千円	4,571	3,659	3,472	3,691	4,415
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
新型コロナウイルス感染症の関係で、年度中の訪問ができない対象者がいたため。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	健康づくり課				
2	(1)	(41)	予防接種事業						
事業の概要			BCG、四種混合、二種混合、麻しん風しん混合、麻しん、風しん、日本脳炎、ポリオ、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防、水痘、B型肝炎の個別予防接種を契約医療機関で実施する。						
事業の目的			伝染性の病気から乳幼児等を守り、流行を防ぐ。						
事業達成の効果			伝染性の病気の発生やまん延を予防することにより、乳幼児等の健康を保持することができる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	接種率		%	90	90	90	90	90	
	実績			85	88	84	87	89	
	達成率		%	94.9%	97.9%	93.7%	96.6%	98.9%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	490,113	456,485	471,018	470,217	468,358	
決算額		千円	428,312	450,669	443,274	431,102	412,543		
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
事業については概ね円滑に実施できている。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	健康づくり課				
2	(1)	(42)	母子健康手帳の交付						
事業の概要			妊娠届を受理し、母子健康手帳を交付するとともに、子育て応援ブック(父子手帳)等の配布により情報を提供する。						
事業の目的			妊娠、出産、育児に関する母子の健康状態を一貫して記録し、疾患の早期発見や健康の保持増進を図る。						
事業達成の効果			保護者が母子健康手帳を活用することにより、妊娠期から乳幼児期までの健康に関する情報が一貫して管理でき、継続性、一貫性のあるケアを受けることができる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	母子手帳交付数		件	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	
	実績			1,848	1,706	1,656	1,533	1,521	
	達成率		%	97.3%	89.8%	87.2%	80.7%	80.1%	
	達成レベル			A	B	B	B	B	
	予算額		千円	189,632	194,881	188,563	185,233	188,563	
決算額		千円	178,133	174,080	170,258	164,616	152,589		
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
事業については概ね円滑に実施できている。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	子育て給付課				
2	(1)	(43)	不妊治療費助成事業						
事業の概要			特定不妊治療(顕微授精、体外受精)について、治療に要する費用の一部を助成する。						
事業の目的			医療保険の対象とならず、高額な医療費を要する特定不妊治療(顕微授精、体外受精)について、治療に要する費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。						
事業達成の効果			不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	助成件数		件	250	250	250	150	150	
	実績			215	163	166	141	155	
	達成率		%	86.0%	65.2%	66.4%	94.0%	103.3%	
	達成レベル			B	C	C	A	A	
	予算額		千円	25,000	25,000	20,600	14,850	17,000	
	決算額		千円	20,727	15,748	16,314	13,476	14,911	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
前年度比で件数は増加しており、不妊治療をする夫婦の経済的負担の軽減することができた。引き続き関連部署と連携し、必要とされる方の経済的負担の軽減に寄与できるよう図っていく。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課				
2	(1)	(44)	私立幼稚園園児健康管理費補助金						
事業の概要			幼稚園に在園する園児に対し、学校保健安全法に基づく健康診断事業を実施したを実施した市内私立幼稚園の設置者に補助金を交付する。						
事業の目的			園児の健康保持及び増進を図るため、園児の健康診断等の健康管理事業を実施した市内私立幼稚園の設置者に対し、補助金を交付する。						
事業達成の効果			園児の健康維持のための予防的視点から、学校教育法に基づき行う検査に対して、保護者の負担軽減が図られる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	補助金交付園		園	18	18	18	18	17	
	実績			18	18	18	18	17	
	達成率		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	885	950	951	867	870	
	決算額		千円	889	876	847	850	830	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
市内すべての幼稚園で健康診断を実施し、補助事業によって保護者の費用負担を軽減することができ、園児の健康保持及び増進を図ることができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	健康づくり課				
2	(1)	(45)	すこやかマタニティクラス						
事業の概要			妊婦の健康管理、食事、歯の健康や育児についての講義及び実習を実施する。						
事業の目的			妊娠から育児までに必要な知識・技術を習得し、母性・父性意識を高め、またグループワークを通して仲間づくりを図る等、安心して出産、育児に臨めるよう働きかける。						
事業達成の効果			妊娠から育児についての必要な知識・技術を習得することにより、母性及び女性意識を高め、安心して妊娠期を過ごし、出産後の育児に取り組むことができる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施回数		回	48	48	48	48	48	
	実績			48	48	48	48	42	
	達成率		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%	
	達成レベル			A	A	A	A	B	
	予算額		千円	189,632	194,881	188,563	185,233	188,563	
	決算額		千円	178,133	174,080	170,258	164,616	152,589	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言に伴い、実施回数が減少。 中止となった回以外では、円滑に実施できている。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	健康づくり課				
2	(1)	(46)	母子健康教育						
事業の概要			健康の保持増進を図るため、広く市民の関心やニーズに応えながら講座を開設し、母子保健に関する正しい知識の普及啓発を行う。						
事業の目的			母子保健に関する正しい知識の普及啓発をすることにより、母性、父性及び児の健康の保持増進を図る。						
事業達成の効果			母子保健に関する正しい知識の普及を図ることにより、保護者が積極的に育児に取り組めるようになる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施回数		回	5	5	5	5	5	
	実績			7	7	5	6	6	
	達成率		%	140.0%	140.0%	100.0%	120.0%	120.0%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	189,632	194,881	194,881	185,233	182,752	
	決算額		千円	178,133	174,080	170,258	164,646	152,589	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
各講座の参加率は高く、円滑に実施できている。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	健康づくり課			
2	(1)	(187)	母子支援事業					
事業の概要			妊娠の届出等の機会を通して得た情報を基に、妊産婦等の状況を把握し、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する相談に応じる。また、支援を必要とする対象者が利用できる母子保健サービスを選定し、情報提供を行い、必要に応じて関係機関の担当者に直接繋ぐなど、積極的に関与を行う。					
事業の目的			一人一人の子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき、保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう必要な支援を行う。					
事業達成の効果			妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施することにより、母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応することができ、保護者が安心して子育てに取り組むことができる。					
指標	項 目		単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	母子健康手帳交付時の面接数		件	-	1,900	1,900	1,900	1,900
	実績			-	1,641	1,733	1,593	1,639
	達成率		%	-	86.4%	91.2%	83.8%	86.3%
	達成レベル			-	B	A	B	B
	予算額		千円	-	5,768	11,565	11,597	16,171
	決算額		千円	-	5,850	6,771	6,458	10,859
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
平成31年度から産前産後サポート事業が開始したことに伴い、予算額及び決算額が増額したため。事業については概ね円滑に実施できている。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	健康づくり課				
2	(2)	(47)	離乳食マスターセミナー						
事業の概要			安心して離乳食を進めることができるよう、離乳食の必要性及び月齢や発達に合った離乳食の進め方について教室を開催する。						
事業の目的			安心して離乳食を進めることができるよう、離乳食の必要性及び月齢や発達に合った離乳食の進め方について教室を開催する。						
事業達成の効果			離乳食を安心して進めることができるよう、保護者の支援につなげることができる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施回数		回	24	24	24	24	24	
	実績			24	24	24	24	22	
	達成率		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.7%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	189,632	194,881	188,563	185,233	182,752	
	決算額		千円	178,133	174,080	170,258	164,616	152,589	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H31年度 総合評価
3月中止の他は毎回円滑に実施できている。									B

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課				
2	(2)	(48)	食育の推進						
事業の概要			認可保育所の食育計画に基づき、食育を実施する。						
事業の目的			認可保育所入所児童に対し食育の推進を図る。						
事業達成の効果			認可保育所において、各保育所の食育計画に基づき、調理保育、栽培保育等の食育を実施する。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施施設数		園	29	31	31	33	33	
	実績			29	31	31	33	33	
	達成率		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	73	73	73	73	74	
	決算額		千円	73	73	73	69	74	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H31年度 総合評価
認可保育所において、食育計画に基づき、調理保育、栽培保育等の食育を実施することで、食育の推進を図った。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	学校給食課				
2	(2)	(49)	学校給食への地場農産物導入事業						
事業の概要			地場農産物を活用した学校給食「パクパクあつぎ産デー」を実施する。						
事業の目的			地場農産物を給食に円滑に供給するため、「学校給食への地場農産物導入及び食育・食農教育推進委員会」を通じて、地場農産物を学校給食において活用する取組を積極的に進める。 学校と地域の生産者等の連携体制を整え、地場農産物を「生きた教材」として活用し地域の特色を活かした献立(郷土料理等)の多様化を図ることにより、厚木市の農業や歴史・文化・風習を学習するという教育的効果を図る。						
事業達成の効果			学校給食に安心・安全・新鮮かつ旬の地場農産物を食材として提供することにより、生産者の苦労等を知り、地域や生産者に対する感謝の心を育むとともに、食べ物の大切さを学ぶ。 市内小・中学校36校において、地場農産物を活用した学校給食「パクパクあつぎ産デー」を月3回実施する。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施回数		回	22	22	22	33	33	
	実績			23	23	23	53	44	
	達成率		%	104.5%	104.5%	104.5%	160.0%	133.3%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	0	0	0	0	0	
	決算額		千円	0	0	0	0	0	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
地場農産物使った献立を予定しているが、収穫期間が合わない、天候不順等で実施できない月があった。 旬の地場農産物を使用できるように厚木市農業協同組合と話し合いを設け進めている。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	学務課				
2	(3)	(50)	学校での保健指導の充実						
事業の概要			エイズに関する情報、薬物等防止の情報を各小・中学校へ周知する。						
事業の目的			エイズに関する情報、薬物等防止の情報を提供し、予防知識の普及を図る。						
事業達成の効果			関係情報を各小・中学校へ周知する。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	児童・生徒数(推計)		人	18,081	17,968	17,761	17,530	17,205	
	実績			17,965	17,924	17,716	17,471	16,932	
	達成率		%	99.4%	99.8%	99.7%	99.7%	98.4%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	0	0	0	0	0	
	決算額		千円	0	0	0	0	0	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
学校保健関係機関等から情報提供された各種リーフレットや講演案内等を、市立小・中学校に周知することにより、エイズ等に関する予防知識を深めた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	健康長寿推進課				
2	(4)	(51)	救急医療事業						
事業の概要			休日・夜間において、救急患者の内科、小児科、外科、歯科等についての診療を確保するため、休日・夜間急患診療、病院群輪番制及び休日歯科診療を運営する各団体に対し、補助金を交付する。						
事業の目的			休日・夜間において、救急患者の内科、小児科、外科、歯科等についての診療を確保し市民の健康と生命を守る。						
事業達成の効果			休日・夜間において、救急患者の内科、小児科、外科、歯科等についての診療を確保するため、休日・夜間急患診療、病院群輪番制及び休日歯科診療を運営する各団体へ補助金を交付する。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	開設日数		日	366	365	365	365	366	
	実績			366	365	365	365	366	
	達成率		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	135,376	137,892	137,888	138,490	141,024	
	決算額		千円	135,376	137,892	137,888	138,490	141,024	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
実績は診療所の年間開設日数である。 今後については、診療運営に必要な経費の一部を補助するとともに、適切な受診について啓発を行うことにより不要な救急医療を抑制し、円滑な診療体制を確保していく。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	健康長寿推進課				
2	(4)	(52)	あつぎ健康相談ダイヤル24						
事業の概要			健康、医療、育児、介護等の相談に365日・24時間対応可能な電話による健康・医療相談窓口業務を実施する。						
事業の目的			365日・24時間の救急相談の対応をすることで、市民の安心度の向上を図るとともに育児支援につなげる。						
事業達成の効果			健康、医療、育児、介護等の相談に365日・24時間対応可能な電話による健康・医療相談窓口業務を実施する。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	相談件数		件	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	
	実績			43,420	27,884	19,592	18,744	37,745	
	達成率		%	241.2%	154.9%	108.8%	104.1%	209.7%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	16,384	13,347	10,093	10,090	11,722	
	決算額		千円	11,545	10,627	10,071	10,038	12,325	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
今後も、気軽に相談できる環境を目指し、各種媒体などを活用し利用促進を図っていく。また、ハシゴ受診等の軽減や、不要・不急な119番通報に対する救急医療及び緊急搬送の抑制を図る。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	子育て給付課			
2	(4)	(53)	子ども医療費助成					
事業の概要			中学校修了までの入院・通院の医療費について、健康保険適用の自己負担額を助成する。					
事業の目的			子どもに係る医療費の一部を助成することで、子育て世帯の経済的な負担を軽減し、子育て環境の充実を図る。					
事業達成の効果			子育て世帯の経済的負担の軽減					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	助成件数		件	427,000	430,560	424,230	407,760	401,760
	実績			436,983	445,463	421,324	426,946	404,542
	達成率		%	102.3%	103.5%	99.3%	104.7%	100.7%
	達成レベル			A	A	A	A	A
	予算額		千円	903,906	909,749	887,749	879,271	868,706
	決算額		千円	880,448	879,248	853,726	876,724	830,456
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
<p>H31指標に対し実績が若干上回ったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い学校が休業となり、インフルエンザの流行が例年より早く収束したことから、過年度との実績比較では減少となった。 なお、達成率は100%前後となっていることから、子育て世帯の経済的負担軽減に寄与することができた。</p>								A

基本施策3 子どもが健やかに成長できる教育環境の充実

基本施策	個別施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	教職員課				
3	(1)	(54)	小学校児童支援推進事業						
事業の概要			児童指導担当教員等が「チーム支援」の核となり、不登校やいじめ、問題行動等を未然に防止し、早期発見することができるよう、授業を受け持つ非常勤講師を小学校に派遣する。						
事業の目的			不登校やいじめ、問題行動などに対してきめ細かな対応ができるよう、児童支援体制の推進を図る。						
事業達成の効果			きめ細かな教育により、落ち着いた学校生活や学力の向上が図られる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	非常勤講師派遣人数		人	17	17	16	18	18	
	実績			17	18	18	18	17	
	達成率			%	100.0%	105.9%	112.5%	100.0%	94.4%
	達成レベル				A	A	A	A	A
	予算額		千円	28,198	28,454	28,672	28,668	28,887	
	決算額		千円	27,823	27,004	27,803	27,912	26,115	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
令和元年度は、小学校17校に非常勤講師を派遣した。 予定校のうち1校は該当する教員が見つからなかった。								A	

基本施策	個別施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	教職員課				
3	(1)	(55)	中学校少人数学級実施事業						
事業の概要			中1ギャップの未然防止のため、また、学校の実態に応じて少人数の学級編制を行い、生徒一人一人に対してきめ細かな指導を行うことができるよう、非常勤講師を派遣する。						
事業の目的			生徒が落ち着いた学校生活を送ることができるよう、学校の実態に応じて35人以下の学級編制を行うことにより、学力の向上や問題行動と不登校の減少を図る。						
事業達成の効果			きめ細かい指導を行うことで、学力向上と不登校の減少が図られる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	非常勤講師派遣人数		人	2	4	5	3	4	
	実績			2	2	2	3	3	
	達成率			%	100.0%	50.0%	40.0%	100.0%	75.0%
	達成レベル				A	C	D	A	B
	予算額		千円	3,585	3,541	3,464	5,220	4,560	
	決算額		千円	3,248	3,376	3,419	4,696	3,818	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
令和元年度は、中学校3校に非常勤講師を派遣した。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	教育指導課			
3	(1)	(56)	学力ステップアップ支援員配置事業					
事業の概要			基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を通して、学ぶ意欲を育てるとともに、学力の向上を図るため、市立小・中学校に学力ステップアップ支援員を配置する。また、市内の大学と連携し、小・中学校の教育活動を支援する学生ボランティアを登録し、小・中学校からの要請に応じてボランティアを派遣する。					
事業の目的			児童・生徒一人一人の実態に応じたきめ細かい学習指導の一層の充実を図り、児童・生徒の「確かな学力」の向上を図る。					
事業達成の効果			基礎的・基本的な知識を身に付けることや、それを活用する能力を育成することは、学校教育の大きなねらいの一つであり、学力ステップアップ支援員の果たす役割は大きい。個々の児童・生徒に応じた支援を通じて、学習内容の理解を深めるとともに、学ぶ意欲の向上を図ることができる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実施校数(小・中学校)		校	36	36	36	36	36
	実績			36	36	36	36	36
	達成率		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル			A	A	A	A	A
	予算額		千円	70,838	73,328	71,465	70,958	70,257
決算額		千円	69,005	69,852	69,544	67,784	64,361	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
児童・生徒一人一人の学習状況に応じたきめ細かな支援を行い、基礎的・基本的な知識や技能の習得及び学習意欲の向上を図ることができた。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	教育指導課			
3	(1)	(57)	元気アップスクール推進事業交付金					
事業の概要			学校と家庭、地域が連携・協働することにより、各小・中学校が地域の特色を活かしながら、創意工夫ある教育活動を展開し、子どもにとって魅力ある学校づくりを推進する。					
事業の目的			特色ある学校づくりを目指す児童・生徒の学習活動、教育の向上を目指す元気アップスクール企画推進委員会の活動に対して助成する。					
事業達成の効果			学校と家庭、地域が連携・協働することにより、市立小・中学校が地域の特色を活かしながら、創意工夫ある教育活動を展開し、ふるさと厚木を愛する子どもの育成や子どもにとって魅力ある学校づくりを推進することができる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実施校数(小・中学校)		校	36	36	36	36	36
	実績			36	36	36	36	36
	達成率		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル			A	A	A	A	A
	予算額		千円	33,195	33,195	33,195	33,195	33,195
決算額		千円	33,153	33,187	33,183	33,193	33,152	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
学習支援や読書のボランティア等の活動を通して、児童・生徒の学習意欲の向上を図ることができた。また、地域の協力を得て、各学校の特色ある事業展開を推進することができた。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	教育指導課			
3	(1)	(58)	英語教育推進事業					
事業の概要			小・中学校に英語を母語とする外国語指導助手(ALT)を配置することにより、国際理解の素地を培い、コミュニケーション活動を中心とした英語教育の推進を図る。					
事業の目的			国際社会に対応し、国際社会に生きる日本人育成の基礎づくりを推進する。					
事業達成の効果			小・中学校に英語を母語とする外国語指導助手(ALT)を配置することにより、国際理解教育や英語を通してのコミュニケーション能力の育成に役立つ。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実施校数(小・中学校)		校	36	36	36	36	36
	実績			36	36	36	36	36
	達成率		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル			A	A	A	A	A
	予算額		千円	47,249	45,703	41,000	43,060	43,500
	決算額		千円	45,989	42,368	40,500	42,531	43,390
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
小・中学校ともに英語学習への意欲が保たれ、主に小学校においては、多くの学年でALTを活用した授業を行うことができた。 平成31年度より3年間の契約とし、同一ALTが長期間同一の学校で勤務できるようになった。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	教育指導課			
3	(1)	(59)	小学校「あつぎ元気塾」実施事業					
事業の概要			放課後の教室等を利用し、小学校3年生の児童に国語及び算数の基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図るため、タブレットを活用した個別の学習支援を行う「あつぎICT元気塾」を小学校にサポーターを配置し、実施する。					
事業の目的			児童・生徒一人一人の実態に応じたきめ細かい学習指導の一層の充実を図り、児童・生徒の「確かな学力」の向上を図る。					
事業達成の効果			学力向上が喫緊の課題となっており、学習が定着しきれていない児童を対象として、復習を中心とした学習を行うことで基礎的・基本的な学力の向上を図ることができる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実施校数(小学校)		校	23	23	23	23	23
	実績			22	22	22	23	23
	達成率		%	95.7%	95.7%	95.7%	100.0%	100.0%
	達成レベル			A	A	A	A	A
	予算額		千円	8,367	7,296	2,652	2,036	2,036
	決算額		千円	7,494	6,991	1,446	1,522	1,407
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
小学校3年生を対象に、週1回隔週で開催し、タブレット端末を使った算数・国語のドリル学習を行い、学習習慣の確立や基礎的・基本的な内容の定着を図ることができた。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	教育指導課			
3	(1)	(60)	厚木市SEL教育基金事業					
事業の概要			厚木市SEL教育基金を活用し、厚木こども科学賞の授与、地域の企業や市内の理工系大学と連携しての各小学校における「おもしろ理科教室」を実施する。					
事業の目的			厚木市SEL教育基金を活用した事業を実施することにより、確かな学力を身に付けた心豊かで健康な児童・生徒の育成を図る。					
事業達成の効果			本基金を運用することにより、教育委員会の基本目標である児童・生徒の「拓く力」、「感じる力」、「築く力」の実現を図ることができる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実施校数(小・中学校)		校	36	36	36	36	36
	実績			36	36	36	36	36
	達成率		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル			A	A	A	A	A
	予算額		千円	2,676	2,692	2,183	2,132	1,768
	決算額		千円	2,103	1,948	1,832	1,747	1,551
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
厚木こども科学賞の授与及び「おもしろ理科教室」を実施し、児童・生徒の科学への興味・関心を高めることができた。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	中央図書館			
3	(1)	(61)	ブックスタート事業					
事業の概要			関係機関等と連携し、0歳児とその保護者に、赤ちゃん絵本やブックリストを手渡し、一人一人の発達段階に応じた絵本の読み聞かせ方を説明する。また、図書館や子育て支援センター等の利用案内を行う。					
事業の目的			赤ちゃんの言葉と心を育む。 楽しい子育ての時間を持つことにより、保護者自身の育児不安等の解消を図る。 幼児期からの家庭における読書活動の習慣化を図るとともに、保護者等の大人の図書館利用の推進を図る。					
事業達成の効果			家庭における読書活動のきっかけとなるとともに、図書館や子育て支援センター、移動子育てサロン等の利用のきっかけにもなる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	参加者数		人	800	825	850	875	900
	実績			857	738	684	612	539
	達成率		%	107.1%	89.5%	80.5%	69.9%	59.9%
	達成レベル			A	B	B	C	C
	予算額		千円	686	686	686	745	700
	決算額		千円	685	642	645	714	668
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
今年度は、新たに0歳児の時に参加できなかった1歳児にも対象を広げ、開催回数も増加させていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2月28日以降に予定していた7回が中止となったことから目標値を達成することができなかった。 なお、対象となる0歳児の人数も減少している。								B

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	中央図書館				
3	(1)	(62)	子ども読書活動推進事業						
事業の概要			「読書大好きあつぎっ子」の育成を推進するため、保護者や子どもが読書に関心を持つきっかけとなるよう各種行事や推薦図書リストの配布等を実施する。また、読書ボランティアの育成やスキルアップの支援を行う。						
事業の目的			保護者や子どもにかかわる大人に子どもの読書の重要性を理解していただき、「読書大好きあつぎっ子」の育成を図る。 子どもが読書活動に関心を持つ機会を提供する。 ボランティア養成に努めるとともに、協働して子ども読書活動の活発化を図る。						
事業達成の効果			子ども読書活動のきっかけづくりに努め、ボランティアと協働して読書大好きあつぎっ子を育成する。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	参加及び啓発・周知数		人	22,500	22,600	22,700	22,800	22,900	
	実績			34,114	33,125	33,775	33,895	32,448	
	達成率			%	151.6%	146.6%	148.8%	148.7%	141.7%
	達成レベル				A	A	A	A	A
	予算額		千円	905	950	950	1,534	1,540	
	決算額		千円	897	947	888	1,532	1,454	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
新型コロナウイルスの感染拡大により、2月下旬以降各種イベントを中止することとなったが、「マジックと音楽と絵本のコンサート」等の新たな行事の開催により参加者が増加していたこと、小学生及び中・高校生向け推薦図書リストや幼稚園・保育園の保護者向け啓発パンフレットを配布したことにより指標を大幅に上回ることができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	中央図書館				
3	(1)	(63)	中央図書館の運営						
事業の概要			児童書の個人貸出のほか、小・中学校や幼稚園、読み聞かせ団体等への団体貸出を推進する。また、障がいのある子どもの読書環境の充実を図る。						
事業の目的			「こどもの本のフロア」や「青少年読書コーナー」の整備・充実に努め、子どもの読書活動の推進を図る。 小・中学校や幼稚園、読み聞かせ団体等の子どもの読書にかかわる団体への団体貸出を推進し、読書に親しむ環境整備を支援する。						
事業達成の効果			個人貸出及び団体貸出を推進することにより、子ども読書活動を推進する。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	児童書貸出冊数		冊	180,000	181,000	182,000	183,000	184,000	
	実績			197,800	197,595	191,936	204,931	181,019	
	達成率			%	109.9%	109.2%	105.5%	112.0%	98.4%
	達成レベル				A	A	A	A	A
	予算額		千円	106,682	106,887	123,120	119,232	119,288	
	決算額		千円	106,272	107,787	122,362	118,002	119,004	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月4日から31日まで休館となったため、昨年度実績を上回ることはできなかったが、指標は、ほぼ達成することができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	中央図書館				
3	(1)	(64)	移動図書館の運営						
事業の概要			中央図書館から遠距離にある地域に出向き、乳幼児連れの母子等の利用に配慮した運営を実施する。						
事業の目的			中央図書館や公民館図書室から遠隔地に住む市民が、図書館サービスを受けられるようにするため、市内の公園等に移動図書館「わかあゆ号」が出向き、図書等の貸出しを行い、市民の読書要求に応える。						
事業達成の効果			中央図書館に来館が困難な子どもの読書を支援し、子ども読書活動を推進する。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	児童書の貸出冊数		冊	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	
	実績			16,156	18,130	17,198	14,101	12,761	
	達成率		%	101.0%	113.3%	107.5%	88.1%	79.8%	
	達成レベル			A	A	A	B	B	
	予算額		千円	0	0	0	0	0	
	決算額		千円	0	0	0	0	0	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H31年度 総合評価
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月の移動図書館の巡回が中止となったことや、雨による巡回中止が昨年に比べて多かったことにより目標値を達成することはできなかった。									B

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	中央図書館				
3	(1)	(65)	公民館図書室等運営事業						
事業の概要			9公民館の図書室で、オンライン・ネットワークによる図書館サービス(資料の貸出・返却、資料の検索・予約、予約資料の受け渡し、資料調査、おはなし会など)を行う。また、5公民館の事務室及び愛甲石田駅連絡所で、予約した資料の受け取りと返却ができるサービス(予約資料搬送サービス)を行う。						
事業の目的			中央図書館から遠隔地に住む市民が図書館サービスを受けられるようにし、地域の身近な図書館として市民の教育と文化の発展に寄与する。						
事業達成の効果			中央図書館に来館が困難な子どもの読書を支援し、子ども読書活動を推進する。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	児童書の貸出冊数		冊	115,000	115,250	115,500	115,750	116,000	
	実績			117,558	114,079	114,939	118,397	106,090	
	達成率		%	102.2%	99.0%	99.5%	102.3%	91.5%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	27,763	28,245	31,572	31,448	31,598	
	決算額		千円	26,526	26,816	29,538	30,088	29,264	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H31年度 総合評価
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月4日から31日まで公民館図書室を休室とし、予約搬送サービスも停止したため、指標に対して9割の達成となった。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	中央図書館				
3	(1)	(66)	中央図書館資料整備事業						
事業の概要			子ども読書活動を推進するため、児童書・紙芝居やパネルシアター・エプロンシアター等の資料の整備を図る。						
事業の目的			児童書等の整備・充実に努め、子どもの読書活動を推進することにより、情緒や創造力を育み、人間性を養い、健やかな成長を促す。						
事業達成の効果			子どもの読書環境の整備に努め、読書大好きあつぎっ子の育成を支援する。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	児童書の購入冊数		冊	2,000	2,100	2,200	2,300	2,400	
	実績			3,626	3,828	3,551	3,796	4,676	
	達成率		%	181.3%	182.3%	161.4%	165.0%	194.8%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	26,304	26,304	26,304	26,304	26,653	
	決算額		千円	26,245	26,293	26,266	26,084	26,568	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
子どもの読書活動推進のため、特に学校の団体貸出で利用の多い本などについて積極的に整備し、指標を上回ることができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	教育指導課				
3	(1)	(67)	学校支援プロジェクト推進事業						
事業の概要			関係機関等と連携して、プロジェクトチームを組織し、一人一人に適した対応を図る。また、定期的に学校訪問を行い、必要な情報を収集し、問題行動未然防止の観点から管理職や児童・生徒指導教員に対し、組織的かつ効果的な児童・生徒指導について助言を行う。						
事業の目的			児童・生徒の問題行動に対して学校への組織的・効果的な支援を行う。						
事業達成の効果			いじめ、暴力行為などの問題行動や学校課題に対し、児童・生徒一人一人に応じた指導体制について確認し、効果的・機能的な指導・助言を行うことにより、学校が問題の未然防止や、適切な対応を図ることができるよう支援することができる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施校数(小・中学校)		校	36	36	36	36	36	
	実績			36	36	36	36	36	
	達成率		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	2,010	2,163	2,314	2,311	2,314	
	決算額		千円	2,007	2,156	2,307	2,308	2,311	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
定期的・計画的に学校訪問を行い、いじめや問題行動の未然防止に努めることができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	青少年教育相談センター			
3	(1)	(68)	青少年教育相談事業					
事業の概要			学校生活等において悩みを抱える青少年やその保護者に対し、青少年心理相談員、教育ネットワークコーディネーター等が教育相談活動を行う。また、市立全小・中学校への元気アップアシスタントの配置や、市立小学校へのスクールカウンセラーの派遣など、校内での相談活動の充実を図る。					
事業の目的			青少年が抱える課題に対し、相談を通して子どもの心に寄り添い、一人一人の自立を支援する。					
事業達成の効果			青少年が抱える問題に対し、相談を通して子どもの心に寄り添い一人一人の自立を支援することで、学校生活や社会生活を充実したものにすることができる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	継続相談終結率		%	58	58	58	60	60
	実績			55.4	58.2	48.9	40.3	48.9
	達成率		%	95.5%	100.3%	84.3%	67.2%	81.5%
	達成レベル			A	A	B	C	B
	予算額		千円	50,876	53,032	52,901	52,900	52,778
	決算額		千円	50,156	51,080	51,791	52,550	51,548
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
相談員は相談者と目標を明確にしながら取り組んでおり、多くのケースが改善に向かっているが、継続した相談を希望するケースが多い。また、必ずしも主訴の改善、進学等が相談業務の終結ではなく、その後も、一定の期間の支援が必要なケースが多いため。								B

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	青少年教育相談センター			
3	(1)	(69)	登校支援推進事業					
事業の概要			学校教育指導員による計画的な学校訪問での情報収集や、不登校対策推進連絡会議での協議を行う。また、教育相談コーディネーター連絡会議や各種研修会を実施し、教職員の相談対応能力の向上を図る。					
事業の目的			児童・生徒の不登校を未然に防ぐとともに、初期段階での支援を充実し、社会的自立に向けた取組を推進する。					
事業達成の効果			小・中学校における教育相談の質を高めることで、子どもたちが抱える心の問題の軽減を図り、不登校児童・生徒数の増加を防ぐことができる。					
指標 1	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	小学校の総児童数に占める不登校児童数の割合 (不登校出現率)		%	0.25	0.25	0.25	0.25	0.24
	実績			0.45	0.49	0.64	0.89	1
	達成率		%	55.6%	51.0%	39.1%	28.1%	26.7%
	達成レベル			C	C	D	D	E
指標 2	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	中学校の総生徒数に占める不登校生徒数の割合 (不登校出現率)		%	2.36	2.36	2.36	2.36	2.26
	実績			3.04	3.15	3.69	4.63	6
	達成率		%	77.6%	74.9%	64.0%	51.0%	40.3%
	達成レベル			B	B	C	C	D
指標 3	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	初期段階(欠席日数30~89日)の不登校児童・生徒 が登校支援によって改善した割合		%	-	-	80.00	80.00	80.00
	実績			-	-	68.87	86.80	92
	達成率		%	-	-	86.1%	108.5%	114.6%
	達成レベル			-	-	B	A	A
予算額			千円	5,431	5,726	5,753	5,666	5,847
決算額			千円	5,328	5,643	5,636	5,618	5,746
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
小・中学校ともに、不登校出現率は上がると予想される。これは、前年度、不登校だった児童・生徒の多くが、引き続き不登校状態にあること、また、欠席が長期化すると改善が難しいことに起因する。今後も、教育相談コーディネーターを中心とした校内支援体制を強化し、不登校の予防、早期発見、早期対応に努める。また、児童・生徒支援推進アドバイザーを小・中学校に積極的に派遣し、実りある研修会、事例研究会を通して、不登校の改善を図る。								C

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	青少年教育相談センター				
3	(1)	(70)	適応指導教室運営事業						
事業の概要			不登校児童・生徒を対象に、適応指導教室において生活指導や学習指導、集団適応指導等を組織的、計画的に行う。						
事業の目的			不登校児童・生徒を対象に、こころの居場所をつくり、小集団による適応指導を通して、人間関係の改善と自主性の育成を図る。						
事業達成の効果			不登校児童・生徒を対象に、こころの居場所をつくり、小集団による適応指導を通して、人間関係の改善と自主性の育成を図ることで、在籍校への復帰や社会的自立が期待される。						
指標	項 目			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	好ましい変化が見られるようになった通室生の割合(改善率)			%	90	90	90	92	92
	実績			%	96.3	93.3	96.42	96.7	97
	達成率			%	107.0%	103.7%	107.1%	105.1%	105.7%
	達成レベル				A	A	A	A	A
	予算額			千円	6,197	8,674	9,197	10,358	9,341
	決算額			千円	6,093	9,537	8,874	10,081	9,251
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H31年度 総合評価
適応指導教室において通室生徒に寄り添い、個別に支援計画を立て、生活指導、学習指導及び集団適応指導などを生徒の状況に応じて行っている。学校との連携も進めている。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	教育指導課				
3	(1)	(71)	部活動振興交付金						
事業の概要			各中学校の部活動に交付金を交付する。						
事業の目的			各中学校の部活動の振興を図り、保護者の負担軽減を図る。						
事業達成の効果			各中学校の部活動の振興を図るとともに、保護者の負担軽減を図ることができる。						
指標	項 目			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実施校数(中学校)			校	13	13	13	13	13
	実績			校	13	13	13	13	13
	達成率			%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル				A	A	A	A	A
	予算額			千円	5,580	5,625	5,069	5,057	3,764
	決算額			千円	5,277	5,288	4,921	4,816	3,568
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H31年度 総合評価
各中学校において、年間計画に基づき部活動の振興と保護者の負担軽減を図ることができた。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	教育指導課			
3	(1)	(72)	関東・全国大会等派遣交付金					
事業の概要			各中学校の部活動において、県大会以上の大会に出場する生徒に係る派遣費(交通費、宿泊費、運搬費等)を交付する。					
事業の目的			各中学校の部活動の振興を図り、保護者の負担軽減を図る。					
事業達成の効果			各中学校の部活動の振興を図るとともに、保護者の負担軽減を図ることができる。					
指標	項 目		単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	該当中学校数		校	13	13	13	13	13
	実績			13	12	13	13	12
	達成率		%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	92.3%
	達成レベル			A	A	A	A	A
	予算額		千円	3,885	3,885	4,182	3,500	3,500
	決算額		千円	2,405	3,323	4,182	3,347	5,143
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
各中学校において、年間計画に基づき部活動の振興と保護者の負担軽減を図ることができた。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	教育指導課			
3	(1)	(73)	七沢自然ふれあいセンター活動事業					
事業の概要			児童・生徒の送迎用バスの委託業務を行う。					
事業の目的			校外学習を豊かな自然とのふれあいの中で実施することにより、豊かな心を育てるとともに、集団宿泊体験を通し仲間との絆の大切さを学ぶことを目的とする。					
事業達成の効果			自然に親しみ自然から学ぶ活動を通して、豊かな心を育てることができる。また、集団生活を行うことにより協力し合う心を育てることができる。					
指標	項 目		単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実施校数(小・中学校)		校	30	30	30	30	30
	実績			30	33	34	35	33
	達成率		%	100.0%	110.0%	113.3%	116.7%	110.0%
	達成レベル			A	A	A	A	A
	予算額		千円	8,582	8,584	7,846	8,950	11,601
	決算額		千円	7,913	8,458	7,749	10,211	9,258
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
実施予定校全てにおいて、七沢自然ふれあいセンターにて校外学習を実施することができた。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	文化生涯学習課				
3	(2)	(74)	七沢チャレンジキャンプ						
事業の概要			七沢の野山の自然にふれながら、普段経験できないような体験を通して、自然への感性を育てるとともに、人と人とのふれあいを深める。 4泊5日で実施。						
事業の目的			異年齢集団での活動をとおり、人を思いやる心、協調性を育みます。 また、アクティブな自然体験活動は子ども達のチャレンジ精神を養い、達成感と自己肯定感の充足を図ることを目的とします。						
事業達成の効果			学齢の異なる小学校5年生から中学3年生が混在した集団での活動をとおり、人を思いやる心や協調性を育まれること。 また、アクティブな自然体験活動は、日常ではできない体験となり、子ども達のチャレンジ精神を養うとともに充実感や達成感と自己肯定感の意識を持たせることができる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	参加者数		人	30	30	30	30	30	
	実績			25	26	31	26	24	
	達成率		%	83.3%	86.7%	103.3%	86.7%	80.0%	
	達成レベル			B	B	A	B	B	
	予算額		千円	-	-	-	-	-	
	決算額		千円	-	-	-	-	-	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
参加者の更なる集客に向け、事業実施時期を若干変更したが、残念ながら参加者は減少してしまった。								B	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	文化生涯学習課				
3	(2)	(75)	親子収穫体験						
事業の概要			近隣の農家と協働で七沢自然ふれあいセンター体験農園及び野外炊事場を利用した野外活動を通して、親子並びに他の家族とのふれあいを深める。 年3回実施。						
事業の目的			農園での収穫体験や野外炊事活動を通して、親子並びに参加家族とのふれあいを深めることを目的に実施します。						
事業達成の効果			農園での収穫体験では、農作物の収穫とともに耕作された土の感覚など普段の生活の中ではできない機会となる。 また、野外炊事活動を通して、親子並びに参加家族とのふれあいを深めることができる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	参加者数		人	140	150	210	210	210	
	実績			156	164	158	148	195	
	達成率		%	111.4%	109.3%	75.2%	70.5%	92.9%	
	達成レベル			A	A	B	B	A	
	予算額		千円	-	-	-	-	-	
	決算額		千円	-	-	-	-	-	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
学齢が低い参加者が多いことから、当日の天候や家族の健康状況による当日キャンセルが発生したため。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	青少年課			
3	(2)	(76)	青少年自然文化体験研修事業					
事業の概要			友好都市への訪問や受入れを行い、参加者の子ども達の協力や連携を通じて、友好を深めるとともに、視野を広め、体験活動を通じて自主性、協調性の向上を図る。					
事業の目的			子どもたちが友好都市である網走市及び横手市を訪問等することで、日ごろ経験できない自然や文化に触れ合う体験学習、交流活動を通して、豊かな人間性と自主性を育み、たくましく成長するよう青少年の健全育成を図る。					
事業達成の効果			集団生活による体験学習、交流活動を通して、豊かな人間性と自主性を育むことができる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	参加者数		人	140	140	140	140	140
	実績			142	122	107	114	109
	達成率		%	101.4%	87.1%	76.4%	81.4%	77.9%
	達成レベル			A	B	B	B	B
	予算額		千円	9,227	9,269	8,510	10,123	10,111
	決算額		千円	9,148	8,898	7,973	10,022	10,049
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
あばしり青少年自然文化体験研修では、参加者の班編成を8人から7人にしたこと、また、よこて青少年自然文化体験研修は、毎年、受入と訪問を交互に行っており、平成31年度は受け入れする年だったため、参加者数が減少してしまった。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	河川ふれあい課			
3	(2)	(77)	水辺ふれあい創出事業					
事業の概要			子どもたちが身近な河川での環境学習に取り組む機会を提供する。					
事業の目的			子どもたちが身近な河川での環境学習に取り組み、環境の実態を把握することで、河川を大切にすることを目的とする。					
事業達成の効果			恩曾川の親水広場及び善明川で周辺の小学校5年生を対象に、総合学習の一環として、児童が河川の簡易水質調査、水生生物調査、ごみの状況調査などを実施する。 また安全管理については自治会、生産組合並びに地元団体等の協力を得て行い、恩曾川においては、東京農業大学農学部生物資源開発学科と協働して実施する。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	事業参加児童数		人	300	300	300	300	300
	実績			322	323	150	181	155
	達成率		%	107.3%	107.7%	50.0%	60.3%	51.7%
	達成レベル			A	A	C	C	C
	予算額		千円	202	202	234	834	874
	決算額		千円	162	178	161	706	750
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
7月4日(木) 恩曾川・地蔵橋親水広場にて南毛利小学校5年生163人を対象に実施予定だったが、雨天のため中止 6月11日(木) 恩曾川・高坪橋親水広場にて、毛利台小学校5年生97人を対象に環境学習を実施 10月2日(水) 善明川の長坂山ノ根水辺の広場にて、依知小学校5年生58人を対象に環境学習を実施								B

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	情報政策課			
3	(2)	(78)	情報プラザ維持管理事業					
事業の概要			初心者や中級者を対象としたパソコン講座やパソコンに関する個別指導の実施、パソコンを学ぶ団体への貸館等を行っている。また、ボランティア団体と連携しながら、地域の情報化推進を図っている。					
事業の目的			施設運営、講座・イベント開催等を通じて、進展を続けている情報通信技術への関心や理解を深めながら、地域の情報化の推進に寄与する。					
事業達成の効果			社会を取り巻く情報通信技術の急速な進展に伴い、今後もそれらを十分に活用できる人と、そうではない人との格差(デジタルデバイド)の広がりが懸念されている。本事業を通じて、市民の情報通信技術への理解を深めることで、情報リテラシーの向上や地域の情報化推進が図られる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	子供向けイベント(満足度)		%	90	90	90	90	90
	実績			95	96	97	100	100
	達成率		%	105.2%	106.7%	107.8%	111.1%	111.1%
	達成レベル			A	A	A	A	A
	予算額		千円	8,206	5,255	4,755	4,904	4,803
	決算額		千円	5,455	4,448	4,520	4,271	3,749
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H31年度 総合評価	
子どもが楽しく体験できる講座内容を検討し、「プログラミング講座」(4回)、「パソコンでお絵描き講座」を開催した。講座のアンケート結果では、参加者から企画や講座の内容について満足したとの回答を得ていることから、円滑な事業運営が行えたものとする。							A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	文化生涯学習課			
3	(2)	(79)	厚木青少年音楽コンクール開催事業					
事業の概要			クラシック4部門(ピアノ、ヴァイオリン、声楽、その他楽器)で構成する青少年向け音楽コンクールを開催する。また、上位入賞者には、市民文化祭での記念演奏や他の音楽コンクールの出場経費に対する奨励金の交付など、ステップアップを図る機会を提供する。					
事業の目的			青少年向け音楽コンクールの開催を通じ、地域文化の普及・振興の基盤づくりを図るとともに、音楽を愛好する青少年の育成を図る。					
事業達成の効果			クラシック4部門(ピアノ、ヴァイオリン、声楽、その他楽器)で構成する青少年向け音楽コンクールを開催する。上位入賞者には、市民文化祭での記念演奏や他の音楽コンクールの出場経費に対する奨励金の交付など、ステップアップが図れるようにしている。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	参加人数		人	60	60	60	60	60
	実績			55	63	86	91	64
	達成率		%	91.7%	105.0%	143.3%	151.7%	106.7%
	達成レベル			A	A	A	A	A
	予算額		千円	300	300	300	300	250
	決算額		千円	300	300	300	300	250
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H31年度 総合評価	
他のコンクールと開催日程が重なってしまい、参加者が減少してしまった。							B	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	福祉総務課				
3	(2)	(80)	学習支援事業						
事業の概要			生活困窮者世帯(生活保護受給世帯を含む)の中学生等に対して、主体的に進路を考えること及び家庭学習の補完として必要な支援を行うことを目的としている。また、参加者の人格形成、社会活動等を通じた健全育成を図るため、学習支援、居場所づくり支援、進路相談及び生活相談等を行う。						
事業の目的			社会的な居場所づくりや学習支援、進路相談及び生活相談等を行うことにより、将来の社会的・経済的な自立を目的とする。						
事業達成の効果			生活困窮者世帯(生活保護受給世帯を含む)の中学生の健全育成、将来の社会的・経済的な自立。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	学習支援事業参加生徒数		人	30	30	30	30	30	
	実績			25	24	23	24	15	
	達成率		%	83.3%	80.0%	76.7%	80.0%	50.0%	
	達成レベル			B	B	B	B	C	
	予算額		千円	5,172	5,165	5,165	5,162	5,162	
	決算額		千円	5,000	5,001	5,000	5,000	5,046	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進ちょく状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
参加については世帯の自主性を重んじているため指標に達するには、さらに生活福祉課等の連携により対象者への情報提供を進める必要がある。 高校進学率は100%であるため、目的に対する成果は得られた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	文化生涯学習課				
3	(2)	(81)	出前講座						
事業の概要			市民等の団体が主催する研修会等で、市政の説明、専門知識を活かした実習等を実施する。						
事業の目的			市民等の団体が主催する研修会等に市職員を講師として派遣し、市政の説明、専門知識を活かした実習等を実施することにより、市民の市政に関する理解を深め、意識啓発を図り、もって生涯学習によるまちづくりを推進することを目的とする。						
事業達成の効果			市政の説明、専門知識を活かした実習等を実施することにより、市民の市政に関する理解を深め、意識啓発を図ることができる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	出前講座リーフレット部数		部	750	750	750	750	750	
	実績			750	750	750	750	750	
	達成率		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	0	0	0	0	0	
	決算額		千円	0	0	0	0	0	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進ちょく状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H30年度 総合評価	
計画通り事業を実施できた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	青少年課				
3	(2)	(82)	子ども科学館運営事業						
事業の概要			青少年の科学への興味・関心を高めるため、プラネタリウム・展示・実験教室等の各種事業を実施する。						
事業の目的			科学及び科学技術に関する知識の普及啓発を図る。						
事業達成の効果			様々な科学体験を通して、科学への興味・関心を高めることにより、創造性豊かな青少年の育成につながる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	利用者数		人	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	
	実績			106,205	105,089	120,080	96,662	93,416	
	達成率		%	118.0%	116.8%	133.4%	107.4%	103.8%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	23,169	29,671	29,852	31,840	33,626	
決算額		千円	21,768	28,482	27,438	28,841	30,206		
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
新型コロナウイルス感染拡大防止のための閉館により3月の利用者が減少したが、プラネタリウムや天体観望会など、工夫を凝らした催しを開催することで、子ども科学館への関心を高めることができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	文化財保護課				
3	(2)	(83)	無形民俗文化財の公開						
事業の概要			保育所(園)、小学校、中学校、高等学校、大学等において、無形民俗文化財の鑑賞の機会を設ける郷土芸能普及公演と体験の場を設ける出前体験教室を実施するとともに、文化会館において、郷土芸能保持団体が一堂に会する郷土芸能まつりを開催する。						
事業の目的			古くから郷土に伝わる民俗芸能を鑑賞する機会を提供することにより、伝統文化に対する理解を深めるとともに文化財愛護意識の高揚を図り、文化財の保護・保存に努める。						
事業達成の効果			郷土に伝わる民俗芸能を鑑賞する機会を多く提供することにより、市民を始め児童・生徒の伝統文化に対する理解を深めるとともに文化財愛護意識の高揚を図り、無形民俗文化財の保存・伝承につなげる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	年間公演鑑賞者数		人	9,100	9,150	9,200	8,550	8,600	
	実績			8,568	10,098	9,107	8,060	8,678	
	達成率		%	94.2%	110.4%	99.0%	94.3%	100.9%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	4,350	4,080	4,129	4,044	4,043	
決算額		千円	4,077	3,974	4,011	3,844	4,008		
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
貴重な郷土芸能を普及・継承していくため、学校や公民館等での郷土芸能普及公演等を実施し、市民の皆様により多くの鑑賞機会を提供することができた。 また、公演の実施と併せて情報発信に努めたことにより、郷土芸能が地域情報誌や新聞に10回以上取り上げられ、郷土芸能の普及に繋がった。 今後も継続して無形民俗文化財の普及啓発を図り、後継者の育成と文化財の保護・保存に尽力する必要がある。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	文化財保護課				
3	(2)	(84)	郷土博物館事業						
事業の概要			企画展示の開催、講座・出前講座の実施(企画関連講座、一般向け講座、小学校向け講座)、自然観察会などの野外行事の開催及び郷土学習に関する問い合わせ対応業務を行う。また、郷土学習だけでなく博物館施設の利用法を学ぶ機会を提供する。						
事業の目的			郷土のすぐれた文化、自然について、児童・生徒、市民の方々が数多く学習できる機会を設け、普及啓発・郷土学習に供することに努める。						
事業達成の効果			展示、事業の開催により、郷土の文化、自然に接する機会を提供することで、市民を始め児童・生徒に郷土の文化、自然に対する興味、理解を深めてもらうとともに、郷土愛を高めることにつなげる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	行事参加者数		人	1,750	1,800	1,850	1,900	1,950	
	実績			2,074	2,182	2,157	1,672	3,279	
	達成率		%	118.5%	121.2%	116.6%	88.0%	168.2%	
	達成レベル			A	A	A	B	A	
	予算額		千円	1,309	1,308	689	9,238	15,432	
	決算額		千円	1,157	1,287	767	8,380	13,783	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
<p>小学校への出前講座だけでなく、施設見学を含めた博物館のプログラムに多くの児童の参加があった。また、保育園・幼稚園の団体見学の利用もあり、目標を大きく達成することができた。今後も引き続き、生徒・児童を含めた多くの市民が参加できるプログラムの作成を心がけたい。</p>								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	福祉総務課				
3	(2)	(85)	平和都市推進事業						
事業の概要			平和のための展示会やその他平和啓発事業の実施を通じて、戦争の悲惨さと平和の尊さについて学ぶ機会を提供する。						
事業の目的			「国際平和と核兵器廃絶を求める都市宣言あつぎ」を広く市民に周知を図り、平和への理解を深め、平和意識の普及、啓発を図る。						
事業達成の効果			平和意識の高揚が図られる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	平和啓発イベント等平和推進事業における参加者数			425	475	525	575	625	
	実績			619	561	620	720	522	
	達成率		%	145.6%	118.1%	118.1%	125.2%	83.5%	
	達成レベル			A	A	A	A	B	
	予算額		千円	336	114	336	60	272	
	決算額		千円	264	100	185	31	81	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
<p>例年、鮎まつりの時期に合わせて開催していたが、今回はあつぎのえいがかんkikiで上映される戦争映画に合わせ、お盆の時期に開催した為、参加者が減少してしまった。</p>								B	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	スポーツ推進課				
3	(2)	(86)	あつぎマラソン						
事業の概要			市民をはじめ、県内外のマラソン愛好者を対象に大会を実施する。						
事業の目的			この大会を通して、市民の方々を始め、県内外のマラソン愛好者に「スポーツのまちあつぎ」を目指す本市として、スポーツ交流の促進と生涯スポーツの推進を図るとともに夢と希望に満ちあふれた県央の雄都として着実に発展を続けている本市を紹介する。 また、スポーツボランティアや運営スタッフ等に関わることにより、市民にスポーツ大会を「支える」楽しみや参加する機会を提供する。 中学生対象部門充実を図り、子どもの基礎体力の向上、自己で掲げた努力目標の達成及びスポーツ活動の習慣化を目指す。						
事業達成の効果			市民の方々を始め、県内外のマラソン愛好者に「スポーツのまちあつぎ」を目指す本市として、スポーツ交流の促進と生涯スポーツの推進を図るとともに夢と希望に満ちあふれた県央の雄都として着実に発展を続けている本市を知ってもらう。 また、スポーツボランティアや運営スタッフ等に関わることにより、市民にスポーツ大会を「支える」楽しみを体験してもらう。 子どもの基礎体力の向上、自己で掲げた努力目標の達成及びスポーツ活動の習慣化。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	参加者数(一般市民、高・中学生)		人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	実績			1,974	1,964	0	1,056	1,411	
	達成率			%	98.7%	98.2%	0.0%	52.8%	70.6%
	達成レベル				A	A	E	C	B
	予算額		千円	1,660	1,660	1,660	1,660	1,890	
	決算額		千円	1,160	1,660	1,941	1,312	1,890	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
イベント開催周知等、鋭意努力していたが、参加者数は目標数に達しなかった。 しかしながら、事業の目的である自己で掲げた努力目標の達成については、当日に記録証の発行を行い、即座に自己分析ができるような仕組みを実施した。また、上位入賞者を表彰し、マラソン参加への意欲を上げることによるスポーツ活動の習慣化を図った。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	スポーツ推進課				
3	(2)	(87)	ちびっこマラソン&駅伝競走大会						
事業の概要			小学生及び親子を対象にマラソン大会及び駅伝大会を実施する。						
事業の目的			この大会を通して、子どもたちの日常生活の中でのスポーツ活動に対する関心を高め、参加者相互の交流を深めるとともに体力の向上と心身の健全な育成を図る。						
事業達成の効果			子どもたちの日常生活の中でのスポーツ活動に対する関心を高め、参加者相互の交流を深めるとともに体力の向上と心身の健全な育成の達成。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	参加者数(一般市民、小学生、小学生親子)		人	650	650	650	650	650	
	実績			616	655	597	548	664	
	達成率			%	94.8%	100.8%	91.8%	84.3%	102.2%
	達成レベル				A	A	A	B	A
	予算額		千円	1,160	1,210	1,210	1,210	1,250	
	決算額		千円	1,160	1,210	1,210	1,448	1,250	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
積極的な参加が図られたため								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	文化生涯学習課				
3	(2)	(88)	ステップアップキャンプ						
事業の概要			8月と3月に実施。1回につき2泊3日。 七沢自然ふれあいセンター周辺環境及びそれぞれの季節ならではの特性を活かして、各種体験学習を実施することにより、自然体験活動への興味や関心を高める。						
事業の目的			七沢自然ふれあいセンター周辺環境を活かして、アクティブな自然体験活動を実施し、心身の健全な成長とともに、参加者相互のふれあいを深めることを目的とする。						
事業達成の効果			学齢の異なる小学生4年から6年生が、協力して様々な自然体験学習をすることより、心身の健全な成長と参加者相互のふれあいを深めることができる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	参加者数		人	30	64	60	60	80	
	実績			22	56	62	50	39	
	達成率		%	73.3%	87.5%	103.3%	83.3%	48.8%	
	達成レベル			B	B	A	B	D	
	予算額		千円	—	—	—	—	—	
	決算額		千円	—	—	—	—	—	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
新型コロナウイルスの蔓延防止のため、3月の事業を中止にしたため。								B	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	文化生涯学習課				
3	(2)	(89)	あつぎ協働大学						
事業の概要			市内5大学、市内企業と市との協働により、質の高い生涯学習機会を提供する。また、特別講座として、小中学生向けの講座を実施する。						
事業の目的			市民の生涯学習に対する専門的な学習意欲に応えるとともに、生涯学習を通じて活力ある地域社会を実現し、及び人材を育成するため、あつぎ協働大学を開設する。						
事業達成の効果			市民の生涯学習に対する専門的な学習意欲に応えるとともに、生涯学習を通じて活力ある地域社会を実現し、及び人材を育成することができる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	あつぎ協働大学延べ出席者数		人	2,020	2,030	2,080	2,090	2,100	
	実績			2,259	2,356	2,522	2,705	2,679	
	達成率		%	111.8%	116.1%	121.3%	129.4%	127.6%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	770	1,130	1,373	1,451	1,187	
	決算額		千円	733	1,089	1,342	1,362	989	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
2月21日開催予定だった「実践講座」は、新型コロナウイルス感染症のため中止したが、その他は、計画どおり、事業を実施できた。								A	

基本施策4 子育てしやすい生活環境の整備

基本施策	個別施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	公園緑地課			
4	(1)	(90)	(仮称)健康こどもの森整備事業【事業終了】					
事業の概要			本市の多様な自然を素材とし、様々な自然体験が可能となる自由な遊び場を提供するため、野生動物の目線から森を楽しむ観察・冒険トレイル等の冒険体験、農業や里地・里山の自然の循環等を学ぶ里山体験、自然を素材とした工作や展示が可能となるアート体験からなる3つの野外部体験が可能な施設を整備する。					
事業の目的			将来を担う子どもたちが豊かな自然とふれあい「遊ぶ」「学ぶ」ことにより、健康づくりや活力の増進、さらには次代を担う創造性豊かなひとづくりができる、自然体験活動の新たな拠点となる施設を整備する。					
事業達成の効果			将来を担う子どもたちが豊かな自然とふれあい「遊ぶ」「学ぶ」ことにより、健康づくりや活力の増進、さらには次代を担う創造性豊かなひとづくりができる、自然体験活動の新たな拠点となる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(仮称)健康こどもの森整備事業進捗率		%	100	-	-	-	-
	実績			100	-	-	-	-
	達成率		%	100.0%	-	-	-	-
	達成レベル			A	-	-	-	-
	予算額		千円	223,851	-	-	-	-
	決算額		千円	222,106	-	-	-	-
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
								-

基本施策	個別施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	公園緑地課			
4	(1)	(91)	公園緑地整備事業					
事業の概要			公園整備に伴う測量、設計を行い、新規公園建設工事及び老朽化した公園の改修工事を行う。					
事業の目的			市民の憩いと安らぎの場として、公園・緑地の整備を進める。					
事業達成の効果			新規公園の整備や老朽化した公園の改修工事を行うことにより、市民に安心安全な憩いと安らぎの場を提供でき、市民の生活環境を充実させる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	整備箇所数		箇所	2	3	4	4	7
	実績			1	3	4	6	4
	達成率		%	50.0%	100.0%	100.0%	150.0%	57.1%
	達成レベル			C	A	A	A	C
	予算額		千円	18,000	27,739	171,832	72,745	350,045
	決算額		千円	9,260	26,829	155,931	76,508	322,468
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
平成31年度は、あさひ公園の全面改修を行ったことにより、整備箇所数としては4箇所に留まったが、新規公園となる戸田小柳公園の整備や、あさひ公園の全面改修により、例年と同等の成果が得られた。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
4	(1)	(92)	授乳施設等設置の啓発					
事業の概要			公共施設をはじめ、民間の施設に対して、授乳施設及び授乳スペースの設置を啓発する。					
事業の目的			安心して乳児を連れて外出できるよう、授乳スペース設置の啓発を実施する。					
事業達成の効果			授乳施設等が設置されることにより、子育て家庭やこれから子育てを始める家庭が安心して乳児を連れて外出することができる環境づくりを推進します。					
指 標	項 目		単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	授乳施設及び授乳スペース設置数		箇所	93	94	95	96	97
	実績			138	133	135	137	143
	達成率		%	148.4%	141.5%	142.1%	142.7%	147.4%
	達成レベル			A	A	A	A	A
	予算額		千円	0	90	90	30	30
	決算額		千円	91	0	0	0	0
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
市内事業者等に対し、子育て家庭が安心して外出できる環境整備の必要性を積極的に啓発することで、授乳スペースの設置を更に拡大し、子育て家庭が乳児と安心して外出することができる環境づくりを推進することができた。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	公園緑地課			
4	(1)	(111)	(仮称)北部地区公園整備事業					
事業の概要			生活環境を豊かにする施設としての公園に対する関心の高まりを踏まえ、北部地区における市民の憩い、安らぎの場やレクリエーションの拠点として、また、災害時における一時避難場所等地域の防災拠点としての機能を担う地区公園を整備する。					
事業の目的			市内北部地区に防災機能を有した公園を整備し、平常時には、レクリエーション等を通じて市民のコミュニティや安らぎの場を提供できる公園として、また、災害時には、市民生活や都市機能の早期回復を図るため、一時避難所や救援施設等の防災拠点としての機能を担う公園の整備を目的とする。					
事業達成の効果			市内北部地区においては、公園や防災施設の整備要望が高いことから、防災機能を有した公園を整備することで市民の生活環境を向上させるとともに、市内の公共施設の充実と防災機能の強化が図られる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	事業進捗率		%	25	30	35	36	37
	実績			25	30	35	36	37
	達成率		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル			A	A	A	A	A
	予算額		千円	0	0	6,000	0	0
決算額		千円	0	0	4,082	0	0	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
基本計画策定委託で検討した、現況調査、敷地分析、計画方針の設定、機能によるゾーニング、施設の規模、配置等を基に、用地取得手法について、関係各課との調整を実施した。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	公園緑地課			
4	(1)	(112)	(仮称)睦合水辺公園整備事業					
事業の概要			生活環境を豊かにする施設としての公園に対する関心の高まりを踏まえ、睦合地域における市民の憩い、安らぎの場やレクリエーションの拠点として、河川環境をいかした公園を整備する。					
事業の目的			恵まれた河川環境をいかながら公園を整備し、レクリエーション等を通じて市民にコミュニティや安らぎの場を提供するため。					
事業達成の効果			恵まれた河川環境をいかながら公園を整備することにより、レクリエーション等を通じて市民にコミュニティや安らぎの場を提供でき、市民の生活環境を豊かにする。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	事業進捗率		%	0.0%	5.0%	10.0%	12.0%	15.0%
	実績			0.0%	5.0%	10.0%	12.0%	15.0%
	達成率		%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル			-	A	A	A	A
	予算額		千円	0	0	0	0	0
決算額		千円	0	0	0	0	0	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
『厚木市緑の基本計画』の改定に併せ、公園の配置、用途及び規模の見直しを確認した。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	住宅課			
4	(2)	(93)	市営住宅維持管理事業					
事業の概要			市営住宅の募集に際し、母(父)子世帯・多子世帯に対しては、当選の確率を上げるため、抽選時に3倍の優遇措置をする。					
事業の目的			母(父)子世帯・多子世帯の居住の安定を図る。					
事業達成の効果			市営住宅に入居申込みをした母(父)子世帯・多子世帯に対して、当選の確率を上げるため、抽選時に3倍の優遇措置をする。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	ひとり親・多子世帯数		人	10	10	10	10	10
	実績			25	13	9	23	33
	達成率		%	250.0%	130.0%	90.0%	230.0%	330.0%
	達成レベル			A	A	A	A	A
	予算額		千円	0	0	0	0	0
	決算額		千円	0	0	0	0	0
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
市営住宅に入居申し込みをした母(父)子世帯・多子世帯に対する抽選時の優遇により、居住の安定を図った。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	住宅課			
4	(2)	(94)	特定優良賃貸住宅管理事業					
事業の概要			入居者の所得に応じて家賃の減額補助を行う。					
事業の目的			中堅所得者等の居住の安定を図るため、良好なファミリータイプの賃貸住宅の供給を促進する。					
事業達成の効果			入居者の所得に応じた家賃の減額補助を行う。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	中堅所得者世帯数(管理戸数)		世帯	95	91	77	55	53
	実績			88	82	68	50	50
	達成率		%	92.6%	90.1%	88.3%	90.9%	94.3%
	達成レベル			A	A	B	A	A
	予算額		千円	6,930	5,090	3,385	1,400	433
	決算額		千円	6,151	4,487	2,575	1,037	210
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
年度途中の入退去により空室が発生 年度途中の用途廃止により管理戸数減								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	健康づくり課			
4	(3)	(95)	出産費用貸付制度					
事業の概要			低所得世帯出産費用の貸付を受けようとする者に対して、出産児1人につき、15万円以内の額を貸し付けする。					
事業の目的			出産した者の世帯の生活安定と福祉増進を図る。					
事業達成の効果			出産後の生活安定と福祉増進を図ることにより、安心して育児ができるようになる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	貸し付け人数		人	-	-	-	-	-
	実績			0	0	0	0	0
	達成率		%	-	-	-	-	-
	達成レベル			-	-	-	-	-
	予算額		千円	859	859	859	709	599
	決算額		千円	859	859	709	599	599
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H31年度 総合評価	
貸付目的が出産費用に限られていることや、保健組合からの一時金制度も充実していることから、利用希望者が存在しない。							-	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	子育て給付課			
4	(3)	(96)	子育て日常生活支援事業					
事業の概要			受給世帯に対し、決められたポイントの範囲で選択した紙おむつやおしりふきシート等を毎月自宅に配送する。					
事業の目的			子どもを生き育てやすい環境づくりに向けて、第2子以降の子を養育している子育て世帯に対し、日常生活用品を支給することにより、経済的負担の軽減及び子育てを支援する。					
事業達成の効果			子育て世帯の経済的負担の軽減					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	支給件数		件	14,940	14,640	14,600	13,900	13,900
	実績			14,627	14,078	13,894	13,245	12,816
	達成率		%	97.9%	96.2%	95.2%	95.3%	92.2%
	達成レベル			A	A	A	A	A
	予算額		千円	67,230	66,420	62,232	62,586	59,616
	決算額		千円	64,613	62,159	61,407	58,737	57,732
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H31年度 総合評価	
少子化に伴い支給件数は比例して減少しているが、申請対象者の99%が受給をしていることから、子育て世帯の経済的負担軽減に寄与することができた。 また、R2年度からは、支給対象児童に第1子が加わり、子育て世帯への支援の拡大を図る。							A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	子育て支援センター				
4	(3)	(97)	ほっとタイムサポーター事業(法定13事業)						
事業の概要			妊娠に伴う疾病により安静が必要と診断された妊婦の方、出産後3ヶ月以内(平成28年度から6ヶ月以内に変更)の方で家族に育児支援する人がいない方及び病気等で養育困難な家庭を対象に、ほっとタイムサポーターを派遣し育児や家事などの支援を行う。						
事業の目的			妊娠に伴う疾病で安静が必要な妊婦や出産直後で育児や家事が困難な産婦に、新生児の世話や家事援助、育児についての話し相手を行うサポーターを派遣し、育児疲労の軽減を図る、また、児童の養育について支援が必要である家庭に対してサポーター派遣を行うことにより当該家庭において安定した児童の養育を可能とすること等を目的とする。						
事業達成の効果			制度の認知度が上がること、利用登録者数を増やすことにより、支援が必要な方が利用できるようになり、妊産婦の身体的・精神的負担の軽減が図られる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	利用登録者数		人	50	50	50	50	50	
	実績			40	38	42	64	90	
	達成率			%	80.0%	76.0%	84.0%	128.0%	180.0%
	達成レベル				B	B	B	A	A
	予算額		千円	6,424	6,083	5,210	4,847	5,320	
	決算額		千円	4,752	4,654	4,699	4,732	4,474	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
制度の周知が図られ、利用登録者数は増加傾向にある。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	子育て支援センター				
4	(3)	(195)	ほっとタイムクーポン券配布事業						
事業の概要			第1子出産の子育て世帯に、育児や家事を援助する「ほっとタイムサポーター」の利用ができる無料クーポン券を配布し、初めて子を持つ親が抱えやすい、子育てのストレスや孤独感の解消を図る。						
事業の目的			初めて子を持つ保護者を対象とした家事や育児を支援することにより、子育て世帯のストレスや孤独感の解消を図り、地域全体で子育て家庭を支援する環境の充実を推進することを目的とする。						
事業達成の効果			第1子出産の子育て世帯に、育児や家事を援助する「ほっとタイムサポーター」の利用ができる無料クーポン券を配布し、初めて子を持つ親が抱えやすい、子育てのストレスや孤独感の解消を図る。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	クーポン券利用件数		券	-	-	-	20	30	
	実績			-	-	-	8	18	
	達成率			%	-	-	-	40.0%	60.0%
	達成レベル				-	-	-	D	C
	予算額		千円	-	-	-	1,000	158	
	決算額		千円	-	-	-	53	33	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
目標値には達しなかったものの、利用者は拡大傾向である。								B	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課			
4	(3)	(98)	私設保育施設入所児助成事業					
事業の概要			私設保育施設に入所している保育を必要としている児童の保護者に対して、待機児童対策の一環として経済的な負担軽減を図る。					
事業の目的			私設保育施設に児童を年度内に継続して4か月以上通わせている保護者に対して、児童一人あたり年額30,000円助成する。					
事業達成の効果			私設保育施設に児童を年度内に継続して4か月以上通わせている保護者に対して、児童一人あたり年額30,000円助成することにより、保護者の経済的な負担軽減が図られる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	申請者数		人	340	250	250	250	250
	実績			321	223	192	201	162
	達成率		%	105.9%	112.1%	130.2%	124.4%	154.3%
	達成レベル			A	A	A	A	A
	予算額		千円	10,200	7,800	7,800	7,200	6,000
	決算額		千円	9,630	6,690	5,760	6,030	4,860
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
私設保育施設を利用している保護者の経済的な負担軽減が図られた。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課				
4	(3)	(99)	私立幼稚園就園奨励費補助事業						
事業の概要			保護者が納付すべき市民税額に応じて、保育料の一部を補助する就園奨励費補助金を私立幼稚園設置者に交付する。						
事業の目的			私立幼稚園に就園する園児の保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興に資する。						
事業達成の効果			保護者の負担を軽減することにより、より多くの子どもが幼児教育を受けることができる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	園児数		人	2,740	2,500	1,540	1,300	1,300	
	実績			2,455	2,274	2,109	1,758	1,295	
	達成率		%	89.6%	91.0%	136.9%	135.2%	99.6%	
	達成レベル			B	A	A	A	A	
	予算額		千円	378,514	385,100	354,757	319,289	375,786	
	決算額		千円	331,554	314,734	296,200	260,216	293,276	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
<p>私立幼稚園に就園する園児について、国補助基準額に市単独で補助金を上乗せし保育料の補助を行うことで、園児の保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興を図った。</p> <p>なお、幼児教育・保育の無償化の開始に伴い、本補助金は令和元年9月で終了となり、10月以降は一律月25,700円(上限)の給付で、さらに負担軽減することができた。</p>								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	学務課				
4	(3)	(100)	要保護及び準要保護児童就学援助事業(小学校)						
事業の概要			要保護又は準要保護と認定された児童の保護者に対して、教育活動に必要な費用(学用品費など)の一部を支給する。						
事業の目的			経済的な理由により、就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費などの経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに保護者の負担を軽減する。						
事業達成の効果			経済的な理由により、就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費などの経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに保護者の負担を軽減することができる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	認定者数(見込み)		人	2,074	2,074	2,074	2,074	2,074	
	実績			2,099	2,067	2,010	1,918	1,939	
	達成率		%	101.2%	99.7%	96.9%	92.5%	93.5%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	44,582	44,391	64,981	66,176	94,675	
	決算額		千円	43,548	42,987	63,615	66,036	72,171	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
<p>平成31(令和元)年度は昨年度と比較して、小学校入学前準備金を支給開始したことによる増。</p> <p>経済的な理由により、就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費などの経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに保護者の負担を軽減することができた。</p>								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	学務課				
4	(3)	(101)	要保護及び準要保護生徒就学援助事業(中学校)						
事業の概要			要保護又は準要保護と認定された生徒の保護者に対して、教育活動に必要な費用(学用品費など)の一部を支給する。						
事業の目的			経済的な理由により、就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費などの経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに保護者の負担を軽減する。						
事業達成の効果			経済的な理由により、就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費などの経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに保護者の負担を軽減することができる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	認定者数(見込み)		人	1,180	1,180	1,180	1,180	1,180	
	実績			1,189	1,206	1,151	1,180	1,104	
	達成率			%	100.8%	102.2%	97.5%	100.0%	93.6%
	達成レベル				A	A	A	A	A
	予算額		千円	58,500	61,286	65,457	55,153	54,398	
	決算額		千円	56,871	59,957	63,851	50,939	49,299	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
平成31(令和元)年度は、3学期に実施予定となっていた校外活動が、新型コロナウイルス感染防止のため中止になったことから、その費用分の支給がなくなったことによる減額。 経済的な理由により、就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費などの経費の一部を支給することにより、教育の機会均等を図るとともに保護者の負担を軽減することができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	学務課				
4	(3)	(102)	小学校特別支援学級等就学奨励事業						
事業の概要			教育の機会均等を図るため、特別支援学級等に就学する児童の保護者に、学用品費などの経費の一部を支給する。						
事業の目的			特別支援学級等に就学する児童の保護者に対し、学用品費などを支給することにより、教育の機会均等を図るとともにまた保護者の経済的負担を軽減する。						
事業達成の効果			特別支援学級等に就学する児童の保護者に対し、学用品費などを支給することにより、教育の機会均等と保護者の経済的負担の軽減を図ることができる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	認定者数(見込み)		人	183	183	183	183	183	
	実績			193	177	169	173	263	
	達成率			%	105.5%	96.7%	92.3%	94.5%	143.7%
	達成レベル				A	A	A	A	A
	予算額		千円	6,106	6,029	6,624	6,106	7,022	
	決算額		千円	5,547	5,134	5,246	4,999	5,811	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
令和元年度は前年度と比較して、支給対象者の増加に伴う増。 特別支援学級等に就学する児童の保護者に対し、学用品費などを支給することにより、教育の機会均等と保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	学務課			
4	(3)	(103)	中学校特別支援学級就学奨励事業					
事業の概要			教育の機会均等を図るため、特別支援学級等に就学する生徒の保護者に、学用品費などの経費の一部を支給する。					
事業の目的			特別支援学級等に就学する生徒の保護者に対し、学用品費などを支給することにより、教育の機会均等を図るとともにまた保護者の経済的負担を軽減する。					
事業達成の効果			特別支援学級等に就学する生徒の保護者に対し、学用品費などを支給することにより、教育の機会均等と保護者の経済的負担の軽減を図ることができる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	認定者数(見込み)		人	55	55	55	55	55
	実績			69	69	77	79	80
	達成率		%	125.5%	125.5%	140.0%	143.6%	145.5%
	達成レベル			A	A	A	A	A
	予算額		千円	3,300	3,643	4,474	4,484	4,512
	決算額		千円	2,686	2,975	3,095	3,493	3,768
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
令和元年度は前年度と比較して、支給対象者の増加に伴う増。 特別支援学級等に就学する生徒の保護者に対し、学用品費などを支給することにより、教育の機会均等と保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	学務課			
4	(3)	(104)	小学校保護者負担軽減事業					
事業の概要			保護者の経済的負担軽減のため、図工科、家庭科を中心とした教材等や、クラブ活動に係る消耗品・備品の経費の一部を公費で負担する。					
事業の目的			私費で負担している消耗品や備品を公費で購入することにより、保護者の経済的負担軽減を図る。					
事業達成の効果			教育活動における教材教具の整備充実を図る上で、保護者の経済的負担の軽減が図れる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	保護者負担軽減率		%	25	25	25	25	25
	実績			13.6	13.4	13.2	13.4	13.3
	達成率		%	54.4%	53.6%	52.8%	53.6%	53.2%
	達成レベル			C	C	C	C	C
	予算額		千円	28,379	27,980	27,973	27,695	27,288
	決算額		千円	28,210	27,795	27,664	27,432	27,248
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
厳しい財政状況の中、児童一人当たり、2,370円の保護者負担軽減となっている。								C

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	学務課				
4	(3)	(105)	中学校保護者負担軽減事業						
事業の概要			保護者の経済的負担軽減のため、芸術科、技術・家庭科を中心とした教材等や、部活動に係る備品の経費の一部を公費で負担する。						
事業の目的			私費で負担している消耗品や備品を公費で購入することにより、保護者の経済的負担軽減を図る。						
事業達成の効果			教育活動における教材教具の整備充実を図る上で、保護者の経済的負担の軽減が図れる。						
指標	項 目			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	保護者負担軽減率			%	25	25	25	25	25
	実績				19.8	20.3	20.4	20.1	20.6
	達成率			%	79.2%	81.2%	81.6%	80.4%	82.4%
	達成レベル				B	B	B	B	B
	予算額			千円	19,040	19,034	18,566	18,337	17,973
	決算額			千円	18,408	18,697	17,961	18,109	17,740
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H31年度 総合評価
厳しい財政状況の中、生徒一人当たり、3,127円の保護者負担軽減となっている。									B

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課				
4	(3)	(106)	幼稚園送迎ステーション事業						
事業の概要			私立幼稚園の預かり保育時間外において、アミューあつぎ8階の託児室で園児を一時的に預かり、幼稚園へ送迎する。						
事業の目的			子育て家庭の支援を図るとともに、保育所へ偏りがちな児童を幼稚園へ誘導することにより、待機児童解消に資することを目的とする。また、本厚木駅周辺を利用する保護者の利便性を向上させるとともに、郊外の幼稚園もバスが巡回するため、子どもを預ける施設の選択肢が広がり、保育の必要性がある園児も、幼稚園の特色ある教育を受けることができる。						
事業達成の効果			私立幼稚園の預かり保育時間外において、アミューあつぎ8階の託児室で園児を一時的に預かり、幼稚園へ送迎することにより、就労する保護者の利便と保育所待機児童の解消を推進する。						
指標	項 目			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	登録者			人	20	22	25	25	25
	実績				37	47	60	73	75
	達成率			%	185.0%	213.6%	240.0%	292.0%	300.0%
	達成レベル				A	A	A	A	A
	予算額			千円	21,100	12,000	11,569	11,966	12,626
	決算額			千円	14,518	11,379	11,551	11,802	12,507
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H31年度 総合評価
幼稚園及び保護者に対し積極的に制度を周知することで、送迎ステーション利用者が増え、保育の必要性がある園児も希望する幼稚園の特色ある教育を受けることができ、保護者の利便性を図ることができた。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	産業振興課			
4	(3)	(107)	企業立地元気アップサポート事業奨励金					
事業の概要			「厚木市企業等の立地促進等に関する条例」の適用を受けた企業等に対して、一定の要件の下、奨励金を交付する。					
事業の目的			条例の適用を受けた企業等に対して、一定の要件の下、奨励金を交付することにより、雇用の拡大を図る。					
事業達成の効果			雇用の創出により、子育て環境の向上に資する。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	雇用奨励金交付件数		件	—	—	—	—	—
	実績			0	0	0	1	0
	達成率		%	—	—	—	—	—
	達成レベル			—	—	—	—	—
	予算額		千円	46,198	61,500	80,200	2,000	2,000
	決算額		千円	44,984	40,000	97,054	400	0
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
令和元年度における雇用奨励金の交付申請はなかった。								—

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	産業振興課			
4	(3)	(108)	若者・女性雇用拡大事業					
事業の概要			求職者に対して基本的なスキルと社会常識を身に着ける機会を提供するなど、継続的に時間を掛けた就職支援を行う。					
事業の目的			若年求職者及びキャリアブランクのある女性求職者の業種に関する知識や社会常識を育成し、就職意欲を高めることで、人材確保が困難な状況にある市内中小企業とのマッチングを図る。					
事業達成の効果			事業者と求職者双方に働き掛けて業界及び働き方への意識改革を図るとともに、求職者に対して基本的なスキルと社会常識を身に着ける機会を提供した後、必要に応じて短期のインターンシップ等を活用し、継続的に時間を掛けた就職支援を行うことで、単発の支援では就職が困難な求職者も就職機会を得ることが可能となる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	就職決定者数		人	50	50	50	55	55
	実績			45	54	19	3	0
	達成率		%	90.0%	108.0%	38.0%	5.5%	0.0%
	達成レベル			A	A	D	E	E
	予算額		千円	20,000	20,000	20,000	7,500	4,800
	決算額		千円	19,990.8	19,990.8	15,390	5,660	3,207
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
事業内容の見直しを行い、直接就職に結びつく就職マッチングから、市内大学の低学年を主な対象として市内中小企業とのインターンシップマッチングに内容を変更し実施した。そのため、就職決定に結びついた者はいなかったものの、インターンシップ実施決定者が7人いた。学生の就職意欲を高め、市内中小企業とのマッチングを7件成立させたことで、事業目的を達成することができた。								B

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
4	(3)	(109)	子ども・子育て支援新制度保護者負担軽減事業					
事業の概要			子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、制度に移行する幼稚園・保育所に通う子どもの保護者に対して、保育料の負担軽減を図る。					
事業の目的			国が示す保育料をもとに、階層区分の細分化及び保育料の減額を行い、子育て世帯の保護者の負担軽減を図る。					
事業達成の効果			保護者の負担を軽減することにより、より多くの子どもが保育所や幼稚園等を利用することができる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	対象児童数		人	3,867	4,083	5,043	5,283	5,283
	実績			3,785	4,361	4,140	4,254	4,704
	達成率		%	97.9%	106.8%	82.1%	80.5%	89.0%
	達成レベル			A	A	B	B	B
	予算額		千円	-	-	-	-	-
	決算額		千円	414,523	438,006	470,562	520,278	375,479
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
<p>新制度に移行した施設を利用している子どもの保護者に対して、市が定める保育料を国が示す保育料よりも低く抑えることで、負担軽減が図られた(決算額は公立保育所を除く)。 令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化の開始に伴い、3歳児以上の保育料が0円となり、市による保育料負担軽減がなくなったことで、決算額が減となった。 なお、平成31年度実績は、無償化に伴い、9月末までの対象児童数の平均とする。</p>								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
4	(3)	(110)	就園児実費徴収補助金(法定13事業)					
事業の概要			子ども・子育て支援新制度に移行した教育・保育施設に就園する生活保護世帯の経済的負担の軽減を図るため、子どもの日用品、文房具などの購入費用、給食費の一部、行事への参加費用等を助成する。					
事業の目的			低所得者の特定教育・保育施設の円滑な利用を図る。					
事業達成の効果			すべての子どもの健やかな成長が図られる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	補助件数		件	-	-	-	-	-
	実績			3	4	5	3	154
	達成率		%	-	-	-	-	-
	達成レベル			-	-	-	-	-
	予算額		千円	456	456	342	342	342
	決算額		千円	95	151	225	73	2,107
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
<p>事業の性質上、目標値は設定していないが、申請に基づき行事参加費や、給食費の一部補助など生活保護世帯の負担軽減を図ることができた。 また、令和元年10月開始の幼児教育・保育の無償化に伴い、私立幼稚園に就園する所得が低い世帯や第3子の園児がいる世帯に対し、副食費の一部を補助する事業を開始し、保護者の負担軽減を図ることができた。</p>								A

基本施策5 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

基本施策	個別施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
5	(1)	(113)	事業所内保育施設設置補助事業					
事業の概要			企業が設置する事業所内保育所の施設整備費について、その費用の一部を助成する。					
事業の目的			保育サービスの拡大を図り、中小企業(従業員300人以下)における、仕事と子育てが両立できる環境づくりを推進する。					
事業達成の効果			仕事と子育てを両立できる社会が実現される。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	補助件数		件	-	-	-	-	-
	実績			0	0	0	1	0
	達成率		%	-	-	-	-	-
	達成レベル			-	-	-	-	-
	予算額		千円	0	0	0	0	0
	決算額		千円	0	0	0	2,500	0
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
事業所内保育施設を新たに設置する企業に対し、国から補助金の交付を受けていない場合に補助金を交付する。 国の制度が充実していることから企業からの申請はなかった。平成31年度で事業終了。								-

基本施策	個別施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
5	(1)	(114)	企業の子育て支援推進事業					
事業の概要			仕事と子育てが両立できる環境づくりのため、ワーク・ライフ・バランス啓発パンフレットを作成し、企業へ配付する。					
事業の目的			中小企業(従業員300人以下)における、仕事と子育てが両立できる環境づくりを推進する。					
事業達成の効果			仕事と子育てを両立できる社会が実現される。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	啓発パンフレット配布部数		部	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	実績			3,500	3,000	3,000	3,000	3,000
	達成率		%	175.0%	150.0%	150.0%	150.0%	150.0%
	達成レベル			A	A	A	A	A
	予算額		千円	81	94	94	94	96
	決算額		千円	47	39	39	47	57
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
ワーク・ライフ・バランス啓発パンフレットを作成し、厚木商工会議所の会員事業所や公共施設等、広く配布し、啓発を行った。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課				
5	(1)	(115)	子育て出前講座						
事業の概要			男性の子育てへの積極的な参加を促進するために、企業内等で「子育て出前講座」を実施する。						
事業の目的			男性の子育て参加への促進を図る。						
事業達成の効果			男性が子育てに積極的に参加することで、安心して子どもを産み、子育てできる環境を実現することができる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	講座回数		回	1	1	2	2	3	
	実績			1	1	1	1	3	
	達成率		%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	
	達成レベル			A	A	C	C	A	
	予算額		千円	0	0	0	0	0	
	決算額		千円	0	0	0	0	0	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
出前講座としての依頼はなかったが、関東学院大学「地域創生特論」講座に講師として出向き、学生に子ども・子育て支援制度や男性の育児参加等について講義を行った。また、2団体の研修会に参加し、市民等に対し子ども・子育て支援制度や幼児教育・保育の無償化制度等の講義を行い、子育てしやすい環境づくりを推進できた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	産業振興課				
5	(1)	(116)	勤労者支援事業						
事業の概要			勤労ニュースに労働環境整備に関する記事を掲載する。						
事業の目的			各種制度の周知により、労働環境の整備を図ることを目的とする。						
事業達成の効果			最新の制度を周知することにより、勤労者を支援することにつながる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	勤労ニュース発行回数		回	3	3	3	4	4	
	実績			3	3	4	3	2	
	達成率		%	100.0%	100.0%	133.3%	75.0%	50.0%	
	達成レベル			A	A	A	B	C	
	予算額		千円	0	0	0	0	0	
	決算額		千円	0	0	0	0	0	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
掲載記事内容の更なる充実を図るため、見直しに時間がかかり年2回の発行となったが、最低賃金の改定や働き方改革などの情報を適切な時期に十分周知することができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	産業振興課			
5	(2)	(117)	就労支援事業					
事業の概要			女性、若年者、退職者等のための就職支援相談を開催する。また、定期的な相談事業として求職者支援相談等を毎月開催する。					
事業の目的			様々な求職者の実情に即した相談を実施することにより、就労(転職)のための情報やスキルを提供し、就労の促進を図る。また、勤労者が職場内外で抱える諸問題を解決することで、労働環境の改善や疾病の予防を図る。					
事業達成の効果			様々な求職者の状況に対する相談を実施することにより、就労(転職)のための情報を提供することで、就労の促進を図ることができる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	各種相談事業参加者数		人	40	40	40	20	-
	実績			14	22	19	21	-
	達成率		%	35.0%	55.0%	47.5%	105.0%	-
	達成レベル			D	C	D	A	-
	合同就職説明会活用セミナー		回	1	1	1	実施なし	-
	実績			1	1	1	-	-
	達成率		%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-
	達成レベル			A	A	A	A	-
	予算額		千円	595	310	310	160	-
決算額		千円	240	265	275	107	-	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
								-

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課			
5	(2)	(118)	産休明け保育(再掲)					
事業の概要			生後8週から保育を実施する。					
事業の目的			民間保育所において、保護者の産休からの就労復帰に伴う保育が必要な児童の受入をすることにより、児童福祉の向上を図っている。					
事業達成の効果			保護者の多様な保育ニーズに対応することができ、また、児童の福祉の向上が図られる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実施施設数		園	11	12	12	14	14
	実績			12	12	12	14	14
	達成率		%	109.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル			A	A	A	A	A
	予算額		千円	0	0	0	0	0
	決算額		千円	0	0	0	0	0
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
保護者の産休からの就労復帰に伴う保育が必要な児童の受入れにより、児童福祉の向上を図った。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課			
5	(2)	(119)	保育施設の整備(再掲)					
事業の概要			社会福祉法人等民間保育所の施設整備に要する経費の一部を補助する。					
事業の目的			保育ニーズの増加による保育所入所待機児童の解消を図る。					
事業達成の効果			民間保育所等の施設整備に要する経費の一部を補助することで、待機児童対策の推進を図る。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	新設等施設数		園	4	1	5	8	2
	実績			4	1	5	11	1
	達成率		%	100.0%	100.0%	100.0%	137.5%	50.0%
	達成レベル			A	A	A	A	C
	予算額		千円	24,000	16,500	172,600	540,196	97,901
決算額		千円	20,088	10,449	114,489	636,516	101,178	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
民間保育施設1件の施設整備を行い、保育所等利用待機児童の解消を図った。 指標については新設等施設数が2件となっているが、うち1件は平成30年度に前倒しの整備を行っていることから、目標値は達成している。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課			
5	(2)	(120)	家庭的保育事業(再掲)					
事業の概要			市が認可した家庭的保育者の自宅で、「生後8週以上3歳未満」の乳幼児を保育する。					
事業の目的			保護者の産休明け保育、乳児保育などの多様な保育ニーズに対応するため、家庭的保育の長所を生かすことにより、児童福祉の向上を図る。					
事業達成の効果			保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全育成が図られる。 また、保護者の身体的・精神的負担の軽減につながる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	家庭的保育者数		人	6	4	3	3	3
	実績			6	3	3	3	3
	達成率		%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル			A	B	A	A	A
	予算額		千円	31,508	35,210	24,343	24,424	27,795
決算額		千円	35,270	23,815	23,972	26,664	26,066	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
保護者の産休明け保育、乳児保育などの多様な保育ニーズに対応するため、家庭的保育の長所を生かすことにより、児童福祉の向上を図った。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課				
5	(2)	(121)	延長保育事業(法定13事業)(再掲)						
事業の概要			基本の保育サービス時間を超えて、保育を実施する。						
事業の目的			保護者の就労形態の多様化等に伴う基本の保育時間を超えた保育ニーズに対応するため、延長保育を実施することにより、児童の福祉の向上を図る。						
事業達成の効果			公立認可保育所(5箇所)及び民間認可保育所(24箇所)において延長保育を実施し、多様化する保育ニーズへの対応が図られる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施施設数		園	29	31	31	33	36	
	実績			29	31	31	33	36	
	達成率		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	99,000	26,902	16,278	12,303	16,278	
	決算額		千円	11,367	12,478	14,644	23,360	16,381	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
公立認可保育所(4箇所)及び民間認可保育所(32箇所)において予定どおり実施し、保育ニーズへの対応が図られた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課				
5	(2)	(122)	夜間保育の推進(再掲)						
事業の概要			夜間の保護者の勤務等により、保育を必要とする児童の保育を実施する。						
事業の目的			夜間の保護者の勤務等により児童が保育を必要とする場合の夜間保育の需要に対応することにより、児童の福祉の向上を図る。						
事業達成の効果			民間認可保育所(1箇所)において夜間保育を実施し、多様化する保護者の就労形態に対応することにより、保育環境の充実が図られる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施施設数		園	1	1	1	1	1	
	実績			1	1	1	1	1	
	達成率		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	7,894	7,527	8,034	7,500	7,903	
	決算額		千円	6,658	8,034	7,500	7,903	8,404	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
多様化する保護者の就労形態に対応するため、夜間保育を実施し、保育環境の充実が図られた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課			
5	(2)	(123)	休日保育事業(再掲)					
事業の概要			日曜・祝日等に勤務する保護者のニーズを把握し、休日保育事業の実施について検討する。					
事業の目的			日曜、祝日等の保護者の勤務等により児童が保育を必要とする場合の休日保育の需要に対応することにより、児童の福祉の向上を図る。					
事業達成の効果			民間認可保育所(1箇所)において休日保育を実施し、多様化する保護者の就労形態に対応することにより、保育環境の充実を図る。					
指標	項 目		単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実施施設数		園	1	1	1	2	2
	実績			1	1	2	2	2
	達成率		%	100.0%	100.0%	200.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル			A	A	A	A	A
	予算額		千円	3,174	3,258	5,053	7,954	9,723
決算額		千円	3,284	5,023	7,954	9,723	9,392	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H31年度 総合評価	
実施場所を2箇所に対応することにより、保育環境の充実を図った。							A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課			
5	(2)	(124)	施設型病児・病後児保育事業(再掲)					
事業の概要			子どもの看護が必要であるが、勤務等の都合により休暇が取れない保護者のため、病気の回復期にあり、集団保育が困難な児童の保育を実施する。					
事業の目的			子どもの看護が必要であるが、勤務等の都合により休暇が取れない保護者のため、病気の回復期にあり集団保育が困難な児童の保育を実施する。					
事業達成の効果			民間認可保育所(1箇所)において、厚木市に在住若しくは厚木市内の認可保育所に在籍する月齢5ヶ月を超えた小学校3年生までの児童を対象に保育を実施することにより、保育環境の充実が図られる。					
指標	項 目		単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実施施設数		園	1	1	2	2	2
	実績			1	1	2	2	2
	達成率		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル			A	A	A	A	A
	予算額		千円	6,865	6,865	21,865	25,225	25,225
決算額		千円	6,790	6,798	7,513	23,489	23,583	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H31年度 総合評価	
予定どおり実施し、保育環境の充実を図った。							A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課				
5	(2)	(125)	一時預かり事業(再掲)						
事業の概要			保護者の傷病・入院、育児疲れ等の理由により、保育を必要とする児童を一時的に保育する。						
事業の目的			子育て家庭における育児疲れ解消や急病、入院などに伴う緊急・一時的な預かりサービスを実施する。						
事業達成の効果			公立認可保育所及び民間認可保育所において、保護者の育児疲れ解消等のための一時預かりを実施することにより、子育て家庭への支援を図る。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施施設数		園	23	24	24	24	24	
	実績			22	23	23	24	24	
	達成率			%	95.7%	95.8%	95.8%	100.0%	100.0%
	達成レベル				A	A	A	A	A
	予算額		千円	25,000	27,500	32,116	40,001	31,424	
	決算額		千円	25,294	24,633	30,123	25,278	23,701	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H31年度 総合評価		
公立認可保育所(4箇所)及び民間認可保育所(20箇所)において、保護者の育児疲れ解消等のための一時預かりを実施することにより、子育て家庭への支援を図った。							A		

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	子育て支援センター				
5	(2)	(126)	ファミリー・サポート・センター事業(再掲)						
事業の概要			地域において、育児の援助を受けたい人で行いたい人が相互で育児援助を行う。						
事業の目的			地域において育児の援助を受けたい人で行ないたい人が相互援助活動を通して、互いに自発性、責任を持ちつつ仕事と家庭の両立支援や育児の福祉向上のため、安心して子育てや働くことができるような環境を整備する。						
事業達成の効果			育児援助を必要とする方が安心して仕事等することができるようになる。 また、育児援助を行いたい方に知識の習得を支援し活動のきっかけを提供することで、地域における育児の相互援助活動が推進される。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	援助活動件数		件	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	
	実績			4,356	4,204	3,628	4,680	5,575	
	達成率			%	96.8%	93.4%	80.6%	104.0%	123.9%
	達成レベル				A	A	B	A	A
	予算額		千円	5,022	5,107	5,364	5,307	5,539	
	決算額		千円	4,549	4,489	4,516	4,687	4,322	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H31年度 総合評価		
援助件数は増加傾向であり、また、ニーズも多様化している。							A		

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
5	(2)	(189)	一時預かり事業(幼稚園)(再掲)					
事業の概要			認定こども園において、乳幼児を一時的に保育する。(幼稚園型:在園児対象、一般型:未就園乳幼児対象)					
事業の目的			一時的に家庭での保育が困難となる場合や育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するため、児童の一時預かりを実施する。					
事業達成の効果			安心して子育てができる環境の整備と児童の福祉の向上が図られる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実施施設数		園	3	3	3	4	6
	実績			3	3	3	4	6
	達成率		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル			A	A	A	A	A
	予算額		千円	14,621	23,398	23,398	24,635	39,341
	決算額		千円	11,058	13,490	15,752	26,364	48,442
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
<p>幼稚園型一時預かり事業(在園児対象)を全ての認定こども園で実施し、教育時間外や長期休業期間中の預かりなどにより、保護者が安心して子ども預けることができる環境の充実を図ることができた。</p> <p>また、一般型・余裕活用型一時預かり事業(非在園児対象)を5園(余裕活用型は1園)で実施し、非在園児の預かりにより地域における子育て支援の充実を図ることができた。</p> <p>なお、10月以降、幼児教育・保育の無償化により、預かり保育の需要が高まった。</p>								A

基本施策6 セーフコミュニティの推進

基本施策	個別施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	セーフコミュニティくらし安全課				
6	(1)	(127)	セーフコミュニティ推進事業						
事業の概要			「事故やけがは、偶然の結果ではなく予防できる」というセーフコミュニティの理念の下、地域住民や行政等の協働により、誰もが健康で安心・安全に暮らせるまちづくりを進める。						
事業の目的			事故やけがは、偶然の結果ではなく予防できるという観点から、地域住民と行政等が協働して、誰もがいつまでも安心・安全で健康に暮らせるまちづくりに取り組み、セーフコミュニティ認証都市として、世界に誇れる安心・安全なまちを目指す。						
事業達成の効果			市民、各種団体、行政などが協働して、事故やけがの予防対策に取り組むことにより、市民が安心・安全で健康に暮らせるまちを目指し、セーフコミュニティ事業の推進を図る。 対策委員会(タスクフォース)や推進地区による安心・安全対策の実施など、セーフコミュニティ活動を推進する。 セーフコミュニティ活動を広く周知・発信するため、市民を対象とした啓発事業等を実施する。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	外傷人数		人	22,428	22,273	22,220	21,660	21,660	
	実績			調査未実施	調査未実施	26,136	調査未実施	24,969	
	達成率		%	-	-	85.0%	-	86.7%	
	達成レベル			-	-	B	-	B	
	予算額		千円	14,617	8,219	12,926	7,477	17,818	
	決算額		千円	11,224	7,435	11,346	5,709	15,406	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
平成29年度と平成31年度を比較すると、外傷人数は約1,000人(4.5%)減少しているものの、目標値に達していない。理由としては、高齢者は、運動能力の低下に伴い、他年齢と比較し、けがをしやすい傾向にある。指標となっている「安全・健康・コミュニティに関する調査」の回答者は、高齢者(60歳以上)が全体の49%を占めていることから、目標値を達成できなかったと考えられる。								B	

基本施策	個別施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	青少年課				
6	(1)	(128)	危険予知トレーニング						
事業の概要			児童館等を利用する子どもたちや地域で活動する子どもたちに、遊びや活動にはどのような危険が潜んでいるかを予め確認させ、安全に対する心構えを持たせるトレーニング(危険予知トレーニング)を実施する。						
事業の目的			子どもたちがけがや事故なく安心して遊び、活動ができるような環境を整える。						
事業達成の効果			子どもたちがけがや事故なく安心して遊び、活動ができるような環境を整えることができる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施回数		回	200	200	200	200	200	
	実績			240	168	208	142	151	
	達成率		%	120.0%	84.0%	104.0%	71.0%	75.5%	
	達成レベル			A	B	A	B	B	
	予算額		千円	160,497	160,070	160,091	167,619	172,741	
	決算額		千円	156,910	156,454	157,897	162,876	164,145	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
達成出来たと考える。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	セーフコミュニティくらし安全課				
6	(2)	(129)	次世代防犯活動促進事業						
事業の概要			市内高校生・大学生の地域等へのパトロール活動等の参加を推進するとともに、活動のための物品を貸与する。						
事業の目的			次世代を担う高校生、大学生が、地域の防犯活動等へ参加することを促進し、社会貢献への芽生えや防犯意識の高揚を図る。						
事業達成の効果			市内の高校生、大学生が、地域協働で防犯活動を行うことにより、相互のつながりが生まれ、社会貢献への芽生えや防犯意識の高揚を図られる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	事業実施回数		回	30	30	30	30	30	
	実績			43	58	78	56	54	
	達成率		%	143.3%	193.3%	260.0%	186.7%	180.0%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	221	201	201	201	202	
	決算額		千円	220	197	194	185	150	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
厚木中央高校の積極的な活動により、前年度と同等の実績を達成できた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	セーフコミュニティくらし安全課				
6	(2)	(130)	かけこみポイント事業						
事業の概要			かけこみポイントの推進及び協力世帯に対する見舞金制度として、保険加入手続きを行う。						
事業の目的			学校、PTAとの連携を図り、地域防犯団体、企業、店舗、個人等に協力をしていただき、児童・生徒を始め、市民が緊急避難のできる「かけこみポイント」の登録を促進する。						
事業達成の効果			登下校等の安全の確保が図られるとともに、かけこみポイントに登録された地域住民の活動補償として、保険加入を行うことで防犯活動の環境整備が図られる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	かけこみポイント登録戸数		戸	2,800	2,830	2,860	2,890	2,920	
	実績			2,637	2,673	2,704	2,728	1,706	
	達成率		%	94.2%	94.5%	94.5%	94.4%	58.4%	
	達成レベル			A	A	A	A	C	
	予算額		千円	75	75	75	75	75	
	決算額		千円	66	66	67	68	69	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
登録世帯に対して、平成31年度末に継続についての意向調査(直近では実施実績なし)を実施したところ、高齢になったことや家庭の事情等により登録の解除を申出る世帯が多くあったため。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	交通安全課			
6	(2)	(131)	自転車ヘルメット購入費助成事業					
事業の概要			13歳未満の幼児・児童、中学生及び65歳以上の高齢者を対象に、自転車ヘルメットの購入費の一部を助成する。(平成29年度より対象に高校生を追加)					
事業の目的			厚木市自転車安全利用条例において児童用自転車ヘルメット着用の義務化、また、近年高齢者の交通事故が増えていることから自転車乗用中の児童の頭部を保護及び転倒時における怪我を軽減させるためヘルメット着用の推進を図る。					
事業達成の効果			市内在住の13歳未満の幼児・児童、中学生及び65歳以上の高齢者に自転車ヘルメット購入費用の一部を助成(1個あたり1,000円、1人につき1年1回限り)(平成29年度より対象に高校生を追加)					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	対象者		人	2,100	2,200	2,200	2,200	2,200
	実績			1,962	1,928	1,730	1,551	1,566
	達成率		%	93.4%	87.6%	78.6%	70.5%	71.2%
	達成レベル			A	B	B	B	B
	予算額		千円	2,100	2,200	2,200	2,200	2,200
	決算額		千円	1,962	1,928	1,730	1,551	1,566
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
ヘルメット所要率が年々増加していること及び性能が向上しているに伴い耐用年数が延びていることから、新規購入及び買い替えが少なかったことが考えられるため。								B

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	交通安全課			
6	(2)	(132)	幼児2人同乗用自転車購入助成事業					
事業の概要			幼児2人同乗用自転車を購入した保護者に対し、その費用の一部を助成する。					
事業の目的			幼児2人同乗用自転車(幼児2人を同乗させる場合の安全性に配慮した自転車)を普及させ自転車利用者の安全を図る。					
事業達成の効果			幼児2人同乗用自転車を購入した保護者に対し、その費用の一部を助成する。(購入価格の1/2を助成する。上限1万6千円但し実車講習会受講者のみ)					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	対象者		人	60	50	50	40	40
	実績			45	36	30	22	20
	達成率		%	75.0%	72.0%	60.0%	55.0%	50.0%
	達成レベル			B	B	C	C	C
	予算額		千円	960	800	800	640	640
	決算額		千円	720	576	480	352	320
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
自転車の購入時期が限定されていることや自転車本体の価格も低下していることなどから、申請者が予想より少なかった。								C

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	交通安全課				
6	(2)	(133)	交通安全教育事業						
事業の概要			市民安全指導員を配置し、保育所(園)、幼稚園、小学校等で交通安全教室を実施する。						
事業の目的			子どもたちを交通事故から守るため、車社会に順応する知識を身につけさせるとともに、子どもを通じて各家庭に交通安全に対する意識の向上を目指すことを目的とします。						
事業達成の効果			市民安全指導員を配置し保育所(園)、幼稚園、小学校等で交通安全教室を実施し交通安全教育の充実を図る。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	対象者数		人	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	
	実績			10,499	7,969	7,300	7,500	8,213	
	達成率		%	116.7%	88.5%	81.1%	83.3%	91.3%	
	達成レベル			A	B	B	B	A	
	予算額		千円	0	0	0	0	0	
	決算額		千円	0	0	0	0	0	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
保育所、幼稚園、小学校等で交通安全教室を実施。また、厚木警察署等交通安全関係団体等と連携を図り、自転車マナーアップキャンペーンや交通安全教室を実施し、自転車の安全な利用に関する啓発を行いました。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	セーフコミュニティくらし安全課				
6	(2)	(134)	防犯啓発事業						
事業の概要			1 防犯啓発看板の作成・設置 2 防犯キャンペーンやイベントにおいて啓発物品を配布 3 厚木市振り込め詐欺等被害防止取組方針に基づき、啓発活動及び厚木警察署との連携による情報発信等を行う。						
事業の目的			防犯啓発看板を作成し、不安に感じる箇所や犯罪が発生した箇所に設置する。また、防犯キャンペーンやイベントにおいて、防犯啓発物品を配布する。						
事業達成の効果			市民一人ひとりの防犯意識の高揚を図り、身近で発生している街頭犯罪を未然に防止する。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	防犯啓発活動回数		回	40	40	40	40	40	
	実績			32	54	32	32	42	
	達成率		%	80.0%	135.0%	80.0%	80.0%	105.0%	
	達成レベル			B	A	B	B	A	
	予算額		千円	972	1,971	1,371	1,301	1,261	
	決算額		千円	880	1,553	1,055	1,120	964	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
毎月第3週の1週間(5日間)、ほぼ予定通りに本厚木駅北口広場で実施することができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	セーフコミュニティくらし安全課				
6	(2)	(135)	防犯情報ネットワーク事業						
事業の概要			登下校時の「愛の目運動」の充実を図るため、ケータイSOSネットや市ホームページ等を通じ、防犯情報等を提供する。						
事業の目的			「市民の目ネットワーク」や「愛の目運動」の充実を目的に、防犯情報等を提供することで、各地区での防犯活動の一助とする。						
事業達成の効果			地域での防犯活動の促進を図り、犯罪を未然に防ぐ。						
指標	項 目			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	ケータイSOSネット登録数			件	8,600	8,800	7,500	7,700	7,900
	実績				7,004	7,285	7,662	8,117	8,688
	達成率			%	81.4%	82.8%	102.2%	105.4%	110.0%
	達成レベル				B	B	A	A	A
	予算額			千円	0	0	0	0	0
	決算額			千円	0	0	0	0	0
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H31年度 総合評価
新規加入のチラシの配布や講演会等終了時に登録の促進を図ることで、目標値を上回る登録数を確保することができた。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	学務課				
6	(2)	(136)	児童・生徒登下校等安全推進事業						
事業の概要			児童・生徒が安心して登下校できるよう、防犯ブザーの配布や学童通学誘導員の配置等の事業を実施する。						
事業の目的			児童・生徒の登下校時における安全確保を図る。						
事業達成の効果			不審者等から児童・生徒を守るため、防犯ブザーの携帯率を向上させることにより、犯罪防止の抑止力を高め、登下校時における児童・生徒の安全確保を図ることができる。						
指標	項 目			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	児童の防犯ブザー携帯率			%	90	90	95	95	95
	実績				86.1	89.5	89.5	86.7	87.5
	達成率			%	95.7%	99.4%	94.2%	91.3%	92.1%
	達成レベル				A	A	A	A	A
	予算額			千円	8,994	9,003	9,209	8,053	7,736
	決算額			千円	7,889	8,072	8,451	7,571	6,941
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H31年度 総合評価
各校における指導やケータイSOSネットを利用した防犯ブザー携帯の呼びかけ等により、意識づけがなされたため、昨年度に比べ、携帯率が向上した。 更なる携帯率向上に向けて、防犯への意識づけを継続していく。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	セーフコミュニティくらし安全課				
6	(2)	(137)	防犯灯設置事業						
事業の概要			夜間における防犯効果を高め、犯罪や非行等の未然防止を図るため、道路上の見通しの悪い箇所や暗闇などの危険な箇所に、防犯灯を設置する。						
事業の目的			道路上の見通しの悪い箇所や暗闇などの危険な箇所に防犯灯を設置する。						
事業達成の効果			犯罪の未然防止及び歩行者の心理的安心感の確保が図られる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	防犯灯の照度アップ数		灯	400	-	-	-	-	
	実績			340	-	-	-	-	
	達成率		%	85.0%	-	-	-	-	
	達成レベル			B	-	-	-	-	
予算額			千円	12,524	-	-	-	-	
決算額			千円	14,112	-	-	-	-	
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	防犯灯の設置数		灯	170	150	110	110	110	
	実績			131	179	147	73	80	
	達成率		%	77.1%	119.3%	133.6%	66.4%	72.7%	
	達成レベル			B	A	A	C	B	
予算額			千円	7,323	508	3,996	3,996	4,151	
決算額			千円	5,598	478	3,630	3,912	4,057	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
自治会からの申請に基づき、予算の範囲内において設置を進めた。 なお、平成31年度は、1灯当たりの設置単価が高い「ポール式防犯灯」の設置が多く、目標値を下回った。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	セーフコミュニティくらし安全課				
6	(2)	(138)	街頭犯罪対策事業						
事業の概要			市街地や防犯重点地域など犯罪発生状況に応じ、市民安全指導員による市内巡回パトロールを実施する。						
事業の目的			市民の身近で発生している街頭犯罪に対する抑止力を高めるため、市民安全指導員(防犯パトロール隊)による昼夜間の巡回パトロールの強化やパトちゃん号を市街地や地域などへ犯罪の発生状況に応じて移動配置するなど、安心・安全な市民生活を確保する。 また、あつぎセーフティステーション番屋の機能充実、強化を図るため、市民安全指導員(防犯相談員)を配置する。						
事業達成の効果			市民安全指導員のパトロール等により、街頭犯罪の減少や市民へ安心感を与えることができる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	街頭犯罪防止パトロール警備回数		回	1,500	1,000	1,000	1,000	1,000	
	実績			998	1,130	1,199	1,206	1,209	
	達成率		%	66.5%	113.0%	119.9%	120.6%	120.9%	
	達成レベル			C	A	A	A	A	
予算額			千円	16,610	17,565	18,537	18,477	18,513	
決算額			千円	16,433	17,218	18,330	17,218	18,059	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
市民安全指導員による青パトを使用したパトロールを毎日(土日祝日を除く)実施したことにより、目標値を上回ることができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	セーフコミュニティくらし安全課				
6	(2)	(139)	見守りシステム構築事業						
事業の概要			犯罪の抑止に高い効果が期待できる防犯カメラを利用し、市民及び来街者を見守り、誰もが安心して楽しむことができる繁華街を実現することで、市民が安心して安全に暮らせるまちづくりを具現化する。						
事業の目的			防犯カメラの設置及び管理運営						
事業達成の効果			市民等の体感治安の向上と犯罪の未然防止が図られる。						
指標	項 目			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	防犯カメラの設置数			台	0	5	24	24	22
	実績				0	4	17	14	11
	達成率			%	-	80.0%	70.8%	58.3%	50.0%
	達成レベル				-	B	B	C	C
	予算額			千円	3,799	4,588	26,702	23,037	22,552
	決算額			千円	-	1,102	11,421	11,041	12,225
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H31年度 総合評価
見守りシステム(防犯カメラ)を11小学校区の児童・生徒の通学路に11箇所・11台設置することで、地域防犯力及び体感治安の向上を図った。 当初の予定では、11小学校区において、各1箇所・1方向(2台)で合計22台の設置を予定していたが、調整の結果、2方向撮影型カメラを11箇所・11台を設置した。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	道路整備課				
6	(2)	(140)	歩道整備事業						
事業の概要			歩行者と車両を分離するための歩道整備を実施する。						
事業の目的			市道に係る歩行者の安全性に考慮し、歩行者と車両を分離するための歩道整備を実施する。 バリアフリーの視点からも安全かつ円滑な歩行空間の整備を行う。						
事業達成の効果			事故危険箇所や緊急性の高い通学路、また、高齢者や障がい者にやさしいバリアフリーの視点から、交通環境の改善を目標に、地域住民のニーズや道路利用実態を的確に反映させるため、安全かつ快適な歩行空間の確保ができる。						
指標	項 目			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	整備延長距離数			m	80	210	310	560	680
	実績				80	338	793	135	762
	達成率			%	100.0%	161.0%	255.8%	24.1%	112.0%
	達成レベル				A	A	A	E	A
	予算額			千円	22,000	42,000	57,000	112,500	147,500
	決算額			千円	17,302	26,688	600,185	55,918	109,007
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H31年度 総合評価
市道昭和用水線の歩道整備132.5mを実施。30,676千円 相模川旧堤防道路の歩道整備319.6mを実施。28,708千円 市道緑ヶ丘幹線の歩道整備245.5mを実施。35,933千円 市道藤塚才戸線の歩道整備を64.0mを実施。13,687千円									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	道路整備課			
6	(2)	(141)	自転車走行空間整備事業					
事業の概要			<p>中心市街地における歩道や車道において自転車と歩行者の歩行、走行区分を明示することにより、交通を整序化し、自転車や歩行者に係る事故の防止を図る道路整備を行う。</p>					
事業の目的			<p>中心市街地における細街路等において路側帯のカラー化舗装や進行方向の明示を行うことにより、歩行者等と車両を視覚的に分離し、安心・安全な道路整備を行う。 中心市街地における歩道において自転車と歩行者の歩行、走行区分を明示することにより、交通を整序化し、自転車や歩行者に係る事故の防止を図る道路整備を行う。</p>					
事業達成の効果			<p>中心市街地における自転車と人の通行区分を整序化することで、急増する自転車にかかわる事故の削減が図れる。</p>					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	中心市街地交通環境(自転車走行空間)整備延長		m	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	実績			4,420	1,470	-	-	-
	達成率		%	176.8%	58.8%	-	-	-
	達成レベル			A	C	-	-	A
	予算額		千円	5,000	2,500	3,000	5,400	-
決算額		千円	3,777	2,127	2,694	4,946	-	
<p>年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)</p>								H31年度 総合評価
<p>本厚木駅周辺中心市街地内の自転車走行空間整備事業は、平成28年度をもって整備が完了した。(全体整備延長L=9,790m) また、平成28年度に国土交通省、警察庁の協働による「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」が改正されたことを受け、平成29年度から中心市街地に限らず市内全域を対象にして、特に自転車利用者が多い地域や施設周辺を中心にネットワークエリア整備路線の策定を実施しています。(H29年度:計画書素案作成、H30年度:実施案作成、関係機関等と合意形成に向けた協議、H31年度:上位計画との歩調を合わせた路線整備計画検討)</p>								A

基本施策7 特別な支援を必要とする子育て家庭への取組の推進

基本施策	個別施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	福祉総務課				
7	(1)	(142)	民生委員児童委員事業						
事業の概要			児童や子育て家庭に対し、住民の立場に立って相談に応じ援助等を行う、民生委員・児童委員の活動を支援する。						
事業の目的			民生委員・児童委員の活動を支援し、その資質の向上を通じて、地域住民の安心と信頼を得る活動を目指すとともに、住民の立場に立った相談・支援活動を推進する。						
事業達成の効果			地域住民の安心を支え、信頼を得る活動を目指して、住民の立場に立って相談・支援活動がされるよう資質の向上並びに組織体制の充実強化に向けた活動や児童委員活動を推進できる。						
指標	項目			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	民生委員・児童委員数			人	300	300	300	300	303
	実績				297	295	297	299	298
	達成率			%	99.0%	98.3%	99.0%	99.7%	98.3%
	達成レベル				A	A	A	A	A
	予算額			千円	3,269	3,269	3,269	3,512	3,755
	決算額			千円	3,269	3,269	3,269	3,512	3,767
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H31年度 総合評価
<p>新たな集合住宅の建設による地区内人口の増加や高齢者等の見守り対象者増加に伴い、民生委員法第4条第1項の民生委員配置基準の規定に基づき、定数の見直しを行った。 また、令和元年12月1日付で民生委員定数を3人増の303人とし、実数289人(5人欠員)で活動を行っている。</p>									A

基本施策	個別施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	家庭相談課				
7	(1)	(143)	児童虐待防止対策事業						
事業の概要			虐待を受けている児童や養育が不適切な家庭に対して、要保護児童対策地域協議会を中心とした関係機関と連携し、迅速かつ適切な支援を行うとともに、虐待の未然防止や早期発見に努める。						
事業の目的			きめ細かな家庭訪問の実施や、要保護児童対策地域協議会を中心とした関係機関との連携を図ることにより、虐待を受けている子どもの早期発見及び適切な支援に努める。						
事業達成の効果			虐待を受けている児童や支援が必要な家庭の早期発見、早期対応により適切な支援を行うことができる。						
指標	項目			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	家庭訪問件数			件	150	150	175	175	175
	実績				172	152	289	509	555
	達成率			%	114.7%	101.3%	165.1%	290.9%	317.1%
	達成レベル				A	A	A	A	A
	予算額			千円	8,267	8,880	9,473	9,488	26,155
	決算額			千円	8,257	8,835	9,422	9,474	18,943
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H31年度 総合評価
<p>事案の件数が想定をはるかに超えて増加し、その内容も複雑多様化したことから、これまで以上に丁寧な支援を行うことが必要となり、家庭訪問件数が著しく増加した。</p>									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	子育て給付課				
7	(2)	(144)	ひとり親家庭等相談事業						
事業の概要			個別の事情に応じたひとり親家庭等が抱える様々な問題の解決に必要な助言・情報提供をする。						
事業の目的			ひとり親家庭等の相談に応じ、自立の促進、職業能力の向上や求職活動に関する支援等を行う。						
事業達成の効果			ひとり親家庭等の生活基盤の安定						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	相談件数		件	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	
	実績			1,261	1,354	1,475	1,657	1,782	
	達成率		%	97.0%	104.2%	113.5%	127.5%	137.1%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	7,281	7,290	9,080	9,669	9,744	
	決算額		千円	7,249	7,256	8,923	9,537	9,612	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
母子・父子家庭等の相談に応じ、生活の安定と向上のための情報提供や指導、支援をすることができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	子育て給付課				
7	(2)	(145)	母子家庭等高等職業訓練促進費事業						
事業の概要			母子家庭の母及び父子家庭の父が、資格に関わる養成機関に修業している期間について給付金を支給する。						
事業の目的			母子家庭の母及び父子家庭の父に対し、資格に関わる養成訓練の期間に給付金を支給し、生活負担の軽減を図り、資格取得を容易にする。						
事業達成の効果			母子・父子家庭の生活基盤の安定						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	給付金支給者数		人	2	3	3	7	7	
	実績			3	4	5	11	10	
	達成率		%	150.0%	133.3%	166.7%	157.1%	142.9%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	2,450	3,532	10,282	15,168	15,913	
	決算額		千円	2,246	3,929	3,904	12,188	12,952	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
母子家庭が資格習得のため養成訓練の就学期間中、給付金を支給することで経済的な負担を軽減し、自立に向けた支援をすることができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	子育て給付課			
7	(2)	(146)	母子家庭等日常生活支援事業					
事業の概要			母子・父子家庭等の一時的疾病等による家事機能や子育ての低下に対し、家庭生活支援員を派遣する。					
事業の目的			母子・父子家庭等に家庭生活支援員を派遣し、日常生活を円滑に行えるよう支援する。					
事業達成の効果			母子・父子家庭等の日常生活の安定					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実績(利用者数)		人	0	0	1	0	0
	達成率		%	-	-	-	-	-
	達成レベル			-	-	-	-	-
	予算額		千円	70	70	70	84	80
	決算額		千円	0	0	8	0	0
	年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							
平成30年6月に委託先である神奈川県母子寡婦福祉連絡協議会が解散したため、新たな委託先の検討などを行ったが、選定できなかった。								-

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	子育て給付課			
7	(2)	(147)	母子家庭等自立支援教育訓練給付事業					
事業の概要			母子家庭の母及び父子家庭の父が就職の際に有利で、かつ生活の安定に資する資格の取得に際し、受講した教育訓練講座受講費の一部を支給する。					
事業の目的			母子家庭の母及び父子家庭の父の主体的な能力開発の取組みを支援し、自立の促進を図る。					
事業達成の効果			母子・父子家庭の生活基盤の安定					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	給付金支給者数		人	5	6	6	9	9
	実績			6	3	9	7	13
	達成率		%	120.0%	50.0%	150.0%	77.8%	144.4%
	達成レベル			A	C	A	B	A
	予算額		千円	488	288	720	990	756
	決算額		千円	406	166	295	507	632
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
母子家庭等の自立に向けた支援について、目標を達成することができた。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	子育て給付課				
7	(2)	(148)	母子家庭等家賃助成事業						
事業の概要			18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育している母子・父子家庭の母(父)が本人名義で1万円以上6万円以下の賃借物件を契約した場合、その家賃額に応じて助成をする。						
事業の目的			母子・父子家庭の家賃の一部を助成することによって、生活の安定と向上を図る。						
事業達成の効果			母子・父子家庭の経済的負担の軽減						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	支給延べ月数		世帯	8,057	8,106	8,100	8,100	8,200	
	実績			7,897	8,194	8,328	8,060	7,963	
	達成率		%	98.0%	101.1%	102.8%	99.5%	97.1%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	71,570	71,811	76,480	75,000	75,000	
	決算額		千円	70,486	72,584	73,458	71,372	70,816	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進ちょく状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
対象世帯の住居に関する家賃の一部を助成することで、経済的な負担を軽減し、生活の安定と向上に寄与することができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	子育て給付課				
7	(2)	(149)	母子家庭等児童就学祝金給付事業						
事業の概要			母子・父子家庭等に対し、就学祝金を支給する。						
事業の目的			母子、父子家庭等の児童が、小学校・中学校に入学又は中学校を卒業することを祝い、就学祝金を支給し、児童の福祉の増進を図る。						
事業達成の効果			母子・父子家庭の児童の福祉の増進						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	支給対象者数		人	655	614	600	600	600	
	実績			613	604	1,259	612	648	
	達成率		%	93.6%	98.4%	209.8%	102.0%	108.0%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	8,875	8,092	16,005	8,153	8,301	
	決算額		千円	8,243	7,994	16,712	8,167	8,649	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進ちょく状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
対象者に祝金を支給し、児童の福祉の増進を図ることができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	子育て給付課				
7	(2)	(150)	母子等福祉手当給付事業						
事業の概要			義務教育修了前の児童を養育している母子・父子家庭等に対し、手当を支給する。						
事業の目的			母子・父子家庭等に対して手当金を支給することにより、児童の福祉の増進に寄与する。						
事業達成の効果			母子・父子家庭等の経済的負担の軽減						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	支給対象児童数		人	2,130	2,160	2,150	2,150	2,150	
	実績			2,197	2,238	2,101	2,104	2,058	
	達成率		%	103.1%	103.6%	97.7%	97.9%	95.7%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	54,744	52,232	52,252	52,026	51,384	
	決算額		千円	53,222	53,668	51,609	50,767	49,527	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進ちょく状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
対象世帯に経済的な支援をすることにより、児童の福祉の増進を図ることができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	子育て給付課				
7	(2)	(151)	ひとり親家庭等医療費助成事業						
事業の概要			ひとり親家庭等の家族が病院等で受診した場合に支払うべき健康保険適用医療費の自己負担額を助成する。						
事業の目的			ひとり親家庭等に対し医療費の一部を助成することにより、生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図る。						
事業達成の効果			母子・父子家庭等の経済的負担の軽減						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	助成件数		件	58,000	59,000	59,000	61,171	62,144	
	実績			58,996	62,361	60,457	60,141	56,105	
	達成率		%	101.7%	105.7%	102.5%	98.3%	90.3%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	153,790	171,923	169,450	171,181	171,279	
	決算額		千円	159,340	168,303	165,326	163,399	153,115	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進ちょく状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
対象世帯が支払う健康保険の自己負担額を助成することで、経済的な負担を軽減し、生活の安定と自立を支援することができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	子育て給付課			
7	(2)	(198)	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業					
事業の概要			ひとり親家庭の親又はその児童が高等学校卒業程度認定試験の合格を目指し、民間事業者等が実施する対策講座を受講した場合、講座の修了時及び高卒認定試験の合格時に受講費用の負担軽減を図り、効果的にひとり親家庭の親及びその児童の学び直しを支援するため、給付金を支給する。					
事業の目的			高等学校を卒業していないことから希望する就業ができないことや安定した就業が難しいなどの支障があるため、ひとり親家庭の学び直しを支援し、就業への可能性を広げることで自立の促進を図る。					
事業達成の効果			ひとり親家庭の自立や生活の安定					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	給付金支給者数		人	-	-	-	-	2
	実績			-	-	-	-	0
	達成率		%	-	-	-	-	-
	達成レベル			-	-	-	-	-
	予算額		千円	-	-	-	-	300
	決算額		千円	-	-	-	-	0
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
本事業についての相談は受けているが、当事者の決心が固まらず本事業を活用するまでに至っていない。								-

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課			
7	(3)	(152)	統合保育の推進					
事業の概要			認可保育所において障がい児の受け入れを積極的に進める。					
事業の目的			認可保育所において障がい児の受け入れを積極的に進める。					
事業達成の効果			保護者の子育てと就労の両立を支援し、障がい児童の健全育成が図られる。 また、保護者の身体的・精神的負担の軽減につながる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	受入園		園	29	31	31	33	36
	実績			23	29	24	28	32
	達成率		%	79.3%	93.5%	77.4%	84.8%	88.9%
	達成レベル			B	A	B	B	B
	予算額		千円	55,000	55,000	84,139	95,629	98,649
	決算額		千円	56,977	70,432	67,545	95,821	116,350
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
障がい児の受け入れ環境の充実に努めたが、加配保育士の確保不足などのため、目標値より下回った。								B

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課			
7	(3)	(153)	統合保育研修					
事業の概要			研修などにより、職員の障がい児保育についての資質を向上させる。					
事業の目的			障がい児の受け入れを積極的に進めるとともに、研修などにより職員の資質を向上し、障がい児保育の推進を図る。					
事業達成の効果			研修などにより、職員の障がい児保育についての資質を向上させ、障がい児保育の推進を図り、障がい児の受け入れを積極的に行えるようになる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	研修回数		回	3	3	3	3	3
	実績			7	9	3	7	12
	達成率		%	233.3%	300.0%	100.0%	233.3%	400.0%
	達成レベル			A	A	A	A	A
	予算額		千円	15	15	15	15	15
	決算額		千円	3	3	15	12	40
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
障がい児保育研修に積極的な参加希望があり、学習し報告会を実施し資質向上を図った。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
7	(3)	(154)	特別支援教育費補助事業					
事業の概要			統合保育を実施する市内私立幼稚園設置者に対し、補助金を交付する。					
事業の目的			心身に障がいをもつ園児と健全児との統合保育を行い、幼児教育の向上を図る。					
事業達成の効果			補助金を交付することで、統合保育にかかる園の経済的な負担を軽減するとともに、障がいがある園児の社会参加を推進する。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	園児数		人	50	50	50	50	140
	実績			56	55	52	50	148
	達成率		%	112.0%	110.0%	104.0%	100.0%	105.7%
	達成レベル			A	A	A	A	A
	予算額		千円	12,600	12,600	12,600	12,600	20,400
	決算額		千円	10,065	9,765	9,360	9,000	20,530
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
<p>統合保育に係る園の負担軽減を図ることにより、障がいのある園児を多く受け入れ、幼児教育の向上を図ることができた。</p> <p>また、平成31年度から、療育相談センター「まめの木」等を継続的に利用している園児を受け入れている場合も補助対象とし、幼稚園における支援体制の拡充を図ることができた。</p>								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	福祉総務課			
7	(3)	(155)	児童発達支援事業					
事業の概要			児童発達支援センター「ひよこ園」において、児童発達支援、保育所等訪問支援、障害児相談支援を行う。					
事業の目的			日常生活における基本的な動作の指導及び集団での適応を通して社会性の発達を促し、障害の種類・程度に応じた指導及び療育支援を行う。					
事業達成の効果			発達に心配のある児童や障がい児とその保護者のために必要な事業であり、児童の日常生活における基本的な動作の習得や、集団生活への適応を図ることができ、保護者への適切な療育支援を行うことができる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	児童発達支援事業(年間延べ人数)		人	3,400	4,000	7,400	7,400	7,400
	実績			3,282	3,054	6,752	7,011	6,465
	達成率		%	96.5%	76.4%	91.2%	94.7%	87.4%
	達成レベル			A	B	A	A	B
	予算額		千円	31,475	47,415	48,622	49,662	53,308
	決算額		千円	27,221	38,800	47,230	47,595	48,108
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
<p>新型コロナウイルス感染拡大予防のため、登園自粛により目標値を達成できなかったが、電話での相談等に代替え、できる限りの支援を継続して実施した。</p>								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	教育指導課			
7	(3)	(156)	特別支援教育推進事業					
事業の概要			特別な支援を必要とする子どもたちへの適切な就学指導を行うために設置している「教育支援委員会」の運営や、市立小・中学校への特別支援教育介助員の配置等を行う。					
事業の目的			特別な支援を必要とする幼児、小・中学生に対する総合的な支援体制を整備し、適切な就学相談、就学指導、支援を行う。					
事業達成の効果			障がいのある子どもに対する義務教育は、小・中学校、盲・聾・養護学校の中で、多様な指導形態をとって行われるが、一人一人の障がいのある子どもに「最も必要かつ適切な教育の場」を配慮することで、真に教育の機会均等を図ることができる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実施校数(小・中学校)		校	36	36	36	33	33
	実績			30	30	33	32	31
	達成率		%	83.3%	83.3%	91.7%	97.0%	93.9%
	達成レベル			B	B	A	A	A
	予算額		千円	65,185	69,165	82,415	87,804	93,431
	決算額		千円	64,597	67,000	80,056	82,670	85,675
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
対象校31校全てに対して介助員の派遣を年間計画通り実施し、一人一人のニーズに応じた支援を展開できた。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	障がい福祉課			
7	(3)	(157)	障害者居宅生活支援事業					
事業の概要			日常生活を営むのに支障がある障がい児のいる家庭に、ホームヘルパー又はガイドヘルパーを派遣する。					
事業の目的			居宅生活を営む障がい児の身体介護や家事援助を実施することで、居宅生活を支援する。					
事業達成の効果			障がい者が、安心した日常生活を営むことができるよう、ホームヘルパー又はガイドヘルパーの派遣など障害福祉サービスを提供することにより、福祉の増進が図られる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	利用実人数		人	30	30	30	30	30
	実績			34	28	21	26	23
	達成率		%	113.3%	93.3%	70.0%	86.7%	76.7%
	達成レベル			A	A	B	B	B
	予算額		千円	621,691	677,349	738,663	771,139	768,672
	決算額		千円	674,904	708,375	768,686	781,364	895,414
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
利用希望が見込みより少なかったため。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	障がい福祉課			
7	(3)	(158)	日中一時支援事業					
事業の概要			障がい者等の日中における活動の場を確保し、障がい者等の家族の就労支援と障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的に、日中一時支援事業を実施する。					
事業の目的			障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律第77条第1項及び第3項に規定する地域生活支援事業として、障がい者及び障がい児が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるように事業を実施する。					
事業達成の効果			障がい者等の家族の就労を支援するとともに、障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を確保し、もって障がい者等の福祉の増進を図る。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	利用実人数		人	250	250	250	250	250
	実績			275	203	169	159	151
	達成率		%	110.0%	81.2%	67.6%	63.6%	60.4%
	達成レベル			A	B	C	C	C
	予算額		千円	124,075	117,739	96,860	86,228	86,228
	決算額		千円	131,000	99,083	90,012	79,040	69,159
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H31年度 総合評価	
療育を目的に実施をしている放課後等デイサービスの利用が増加しているため。							B	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	障がい福祉課			
7	(3)	(159)	身体障害者補装具給付等事業					
事業の概要			失われた身体機能を補完又は代替する用具である補装具を新規交付する。 または交付済みの補装具を修理する。 (本制度は、身体障がい者、難病患者及び身体障がい児等に対し適用されている制度ですが、今回の調査では、身体障がい児の部分のみを抽出いたしました。)					
事業の目的			補装具を支給することにより日常生活の能率の向上を図る。					
事業達成の効果			身体障がい者び難病患者等の職業その他の日常生活の向上を図るとともに、身体障がい児については、将来社会人として自活するための素地の育成、助長を図る。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	補装具(交付・修理)件数		件	241	241	241	241	241
	実績			222	200	209	209	190
	達成率		%	92.1%	83.0%	86.7%	86.7%	78.8%
	達成レベル			A	B	B	B	B
	予算額		千円	21,586	21,586	21,986	21,986	21,986
	決算額		千円	21,016	18,613	18,957	19,153	21,480
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H31年度 総合評価	
補装具申請件数が、利用見込みより少なかったため。							A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	障がい福祉課				
7	(3)	(160)	特別障害者手当等給付事業						
事業の概要			日常生活において、常時介護を必要とする在宅障がい児者に手当を給付する。						
事業の目的			障害児福祉手当を支給することにより、障害者の生活を支援し、福祉の増進を図る。						
事業達成の効果			日常生活において、常時介護を必要とする在宅障がい児者に手当を給付する。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	障がい児福祉手当給付者数(実人数)		人	149	150	151	152	153	
	実績			157	153	141	147	134	
	達成率		%	105.4%	102.0%	93.4%	96.7%	87.6%	
	達成レベル			A	A	A	A	B	
	予算額		千円	25,282	25,438	25,593	25,749	25,904	
	決算額		千円	24,808	24,099	22,137	21,620	21,645	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H31年度 総合評価
20歳に到達し、資格喪失となる対象者の人数に比べ、支給要件に該当する新規認定の対象者が少ないため。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	障がい福祉課				
7	(3)	(161)	障害者日中活動支援事業						
事業の概要			日常生活又は社会生活を営むのに支障がある障がい児者に対し、日中における必要な介護及び支援を行ったり、能力向上のための訓練等を行う。 また、児童福祉法に規定する障害児通所支援については、生活能力の向上や集団生活への適応のための訓練等を行う。						
事業の目的			障害児通所支援事業所において、日常生活における基本的動作の指導や集団生活への適応訓練などの療育支援を行う。						
事業達成の効果			障がい児とその家族が、安心した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害児通所支援を提供することにより、福祉の増進が図られる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	利用実人数		人	475	490	515	530	545	
	実績			474	595	640	733	790	
	達成率		%	99.8%	121.4%	124.3%	138.3%	145.0%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	1,606,575	1,810,046	1,923,691	2,540,865	2,444,759	
	決算額		千円	1,756,754	2,055,459	2,406,349	2,533,374	2,718,985	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H31年度 総合評価
制度の周知がされてきていることから利用希望者が増大している。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	福祉総務課				
7	(3)	(162)	療育相談センター運営事業（令和元年度から）						
事業の概要			・療育相談センター「まめの木」において、18歳未満の発達に心配のある児童の保護者に対して療育相談、就学前までの児童に対して経過観察(個別・グループ指導)及び親子サロンを行う。						
事業の目的			・発達上何らかの心配のある児童の特性を正しく理解し、生活上の困難さの軽減を図るため、児童とその保護者への助言、相談及び指導を行う。						
事業達成の効果			発達上何らかの心配のある児童やその保護者等からの相談を受け、助言、指導及び研修会等を行うことにより、児童の特性や生活上の困難さなどの理解を深め、適切な環境づくりや二次的な障がい予防などの効果がある。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	初回面接利用者数		人	250	300	350	350	350	
	実績			198	203	306	280	291	
	達成率		%	79.2%	67.7%	87.4%	80.0%	83.1%	
	達成レベル			B	C	B	B	B	
	予算額		千円	45,393	56,315	62,875	61,423	60,369	
	決算額		千円	42,530	50,562	55,146	54,563	53,036	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
園訪問、巡回相談等の地域支援により幼稚園、保育所での相談対応がなされたこと、親子サロンにおいて、保護者の相談に随時対応できたことにより、まめの木への直接相談が減少したもので、療育支援の充実が図られている。 また、3月はコロナ禍の影響を受けたことも件数が減となった理由としてあげられる。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	教育指導課				
7	(3)	(163)	外国籍児童・生徒等支援事業						
事業の概要			外国籍児童・生徒及び帰国児童・生徒に対し、母語等の話せる日本語指導協力者を派遣する。また、外国籍児童・生徒が多く在籍する学校で、放課後等を利用し日本語習得や学習補助を目的とした補習教室を開設するための支援員を派遣する。						
事業の目的			日本語が理解できず、学校生活に支障をきたしている外国籍児童・生徒及び帰国児童・生徒に対し、指導や支援の充実を図ることによって、国際社会に対応した教育を推進する。						
事業達成の効果			多様化する社会の中で、外国籍児童・生徒等の学校生活への適応は重要な課題であり、日本語指導協力者の派遣は、児童・生徒の学校生活の支えになると共に、保護者との意思の疎通などにも重要な役割を果たしている。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施校数(小・中学校)		校	36	36	36	22	22	
	実績			21	21	23	25	27	
	達成率		%	58.3%	58.3%	63.9%	113.6%	122.7%	
	達成レベル			C	C	C	A	A	
	予算額		千円	12,999	12,999	18,351	18,374	18,425	
	決算額		千円	18,196	15,404	16,128	19,256	22,107	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
対象校27校全てに対して、日本語指導助手等の派遣を年間計画通りに実施できた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	福祉総務課				
7	(3)	(164)	学習支援事業(再掲)						
事業の概要			生活困窮者世帯(生活保護受給世帯を含む)の中学生等に対して、主体的に進路を考えること及び家庭学習の補完として必要な支援を行うことを目的としている。また、参加者の人格形成、社会活動等を通じた健全育成を図るため、学習支援、居場所づくり支援、進路相談及び生活相談等を行う。						
事業の目的			社会的な居場所づくりや学習支援、進路相談及び生活相談等を行うことにより、将来の社会的・経済的な自立を目的とする。						
事業達成の効果			生活困窮者世帯(生活保護受給世帯を含む)の中学生の健全育成、将来の社会的・経済的な自立。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	学習支援事業参加生徒数		人	30	30	30	30	30	
	実績			25	24	23	24	15	
	達成率		%	83.3%	80.0%	76.7%	80.0%	50.0%	
	達成レベル			B	B	B	B	C	
	予算額		千円	5,172	5,165	5,165	5,162	5,162	
	決算額		千円	5,000	5,001	5,000	5,000	5,047	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
参加については世帯の自主性を重んじているため指標に達するには、さらに生活福祉課等の連携により対象者への情報提供を進める必要がある。 高校進学率は100%であるため、目的に対する成果は得られた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課				
7	(3)	(165)	就園児実費徴収補助金(法定13事業)(再掲)						
事業の概要			子ども・子育て支援新制度に移行した教育・保育施設に就園する生活保護世帯の経済的負担の軽減を図るため、子どもの日用品、文房具などの購入費用、給食費の一部、行事への参加費用等を助成する。						
事業の目的			低所得者の特定教育・保育施設の円滑な利用を図る。						
事業達成の効果			すべての子どもの健やかな成長が図られる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	補助件数		件	-	-	-	-	-	
	実績			3	4	5	3	154	
	達成率		%	-	-	-	-	-	
	達成レベル			A	A	A	A	-	
	予算額		千円	456	456	342	342	342	
	決算額		千円	95	151	225	73	2,107	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
事業の性質上、目標値は設定していないが、申請に基づき行事参加費や、給食費の一部補助など生活保護世帯の負担軽減を図ることができた。 また、令和元年10月開始の幼児教育・保育の無償化に伴い、私立幼稚園に就園する所得が低い世帯や第3子の園児がいる世帯に対し、副食費の一部を補助する事業を開始し、保護者の負担軽減を図ることができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	福祉総務課			
7	(3)	(199)	地域支援事業					
事業の概要			保育所、幼稚園及び療育機関等を訪問し、発達に心配のある児童の対応について助言、支援等を行う。保育所、幼稚園及び障害児通所支援、障害児相談支援等関係機関の保育士、指導員等を対象とした研修会、出張講座を実施する。障がい特性の理解促進を図るための一般市民向け講演会を開催する。					
事業の目的			発達上何らかの心配のある児童に対し、児童の問題を正しく理解し生活の困難さの軽減を図るため、地域における適切な療育環境づくりを行う。また児童の問題及び発達障がいへの理解を深めるため、助言、支援等を行う。					
事業達成の効果			関係機関への支援・協議や連携を充実させることにより、早期に療育につなげることが可能となるほか、発達が気になる段階から専門的な療育の段階まで、一貫した支援を提供することが可能となる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	機関支援巡回相談実施件数		件	-	-	-	-	80
	実績			-	-	-	-	170
	達成率		%	-	-	-	-	212.5%
	達成レベル			-	-	-	-	A
	予算額		千円	-	-	-	-	11,295
	決算額		千円	-	-	-	-	6,271
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
障害児通所支援事業への巡回相談について、より効果的に支援を提供するために、毎月実施の定期方式にしたため、実施件数が増加した。								A

基本施策8 未来を創る心豊かな人づくりの推進

基本施策	個別施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	青少年課			
8	(1)	(166)	青少年指導員活動事業					
事業の概要			青少年指導員として自治会、青少年関係団体等と連携を図りながら、地域ぐるみで青少年健全育成の推進役として責務を果たすとともに、青少年指導員としての資質向上を図る。					
事業の目的			青少年指導員が、自治会、青少年関係団体等と連携を図りながら、青少年の自発的な活動と心豊かな青少年健全育成ができるよう支援する。					
事業達成の効果			青少年の健全育成が図られる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	研修会参加者数		人	170	190	170	190	170
	実績			237	238	196	317	184
	達成率		%	139.4%	125.3%	115.3%	166.8%	108.2%
	達成レベル			A	A	A	A	A
	予算額		千円	4,474	4,985	4,427	4,967	4,423
	決算額		千円	4,405	4,861	4,324	4,625	4,235
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
青少年指導員が、ジュニアリーダーの各種研修会に積極的に関わることで、青少年関係団体等と連携を図ることができた。								A

基本施策	個別施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	青少年課			
8	(1)	(167)	ジュニアリーダー育成事業					
事業の概要			子ども会等の事業において活躍できるよう、ジュニアリーダーとしての知識と技術を習得するための各種研修会を実施する。					
事業の目的			ジュニアリーダーが、自発的、主体的に参画する力を身に付け、また、地域の大人と子どものパイプ役として活躍できるよう育成する。					
事業達成の効果			大人と子どものパイプ役として、子どもを対象とした事業を盛り立てるとともに、学校では体験できない様々な経験がジュニアリーダーの心の成長につながる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	研修会の開催回数		回	10	10	10	10	10
	実績			11	10	10	10	8
	達成率		%	110.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%
	達成レベル			A	A	A	A	B
	予算額		千円	810	810	800	800	800
	決算額		千円	810	810	800	800	619
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月に実施を予定していた研修会を2件中止としたため、達成率が80%となった。 実施した研修会では、ジュニアリーダーのレベルに応じた知識と技術を習得できる研修会を行うことができた。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	青少年課			
8	(1)	(168)	少年少女フェスティバル開催事業					
事業の概要			子どもたちを対象に、遊び道具づくりを通して物づくりの楽しさを学ぶとともに、子どもたち相互の交流はもとより親子の交流も図ることにより親と子のきずなを深め、心豊かな青少年の健全育成を図る。					
事業の目的			青少年指導員の活動事業として、青少年健全育成団体と連携して、各地域の特色を活かした様々な遊び道具づくりを幼児から大人まで分かりやすく体験させ、物づくりや遊ぶ楽しさを教えるとともに、子どもたちのコミュニケーションを促進し、異年齢間相互の交流を図る。					
事業達成の効果			子どもの創造性豊かな心を育むことができる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	体験ブースの数		箇所	18	18	18	18	18
	実績			17	18	18	18	18
	達成率		%	94.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成レベル			A	A	A	A	A
	予算額		千円	400	350	350	350	350
	決算額		千円	400	350	350	350	350
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H31年度 総合評価	
当日は家族連れも多く、地区ごとのブースで青少年指導員が様々な遊び道具づくりを幼児から大人まで幅広い年齢層の方に体験してもらったり、遊ぶ楽しさを教えたりすることで、親と子のきずなを深めることができた。また、文化部会によるペープサートやジュニアリーダーによるなりわい節の披露も好評であった。							A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	保育課			
8	(2)	(169)	小・中・高校生の保育所・幼稚園訪問					
事業の概要			児童・生徒が乳幼児とのふれあいにより、出産や子育てに関する話から自分が愛され慈しまれて成長してきたことを知り、将来自分が親になることを想像できるように事業の展開を図る。					
事業の目的			多感な思春期における子どもとのふれあいや、子どもと接することの喜びを感じることを通して意識啓発を図り、子どもや家庭の大切さを理解するための教育を目指す。					
事業達成の効果			多感な思春期における子どもとのふれあいや、子どもと接することの喜びを感じることを通して意識啓発を図り、子どもや家庭の大切さを理解することができる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	訪問者数		人	100	100	100	80	80
	実績			142	175	224	221	308
	達成率		%	142.0%	175.0%	224.0%	276.3%	385.0%
	達成レベル			A	A	A	A	A
	予算額		千円	0	0	0	0	0
	決算額		千円	0	0	0	0	0
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)							H31年度 総合評価	
小・中・高校生のふれあいの機会が増えた為、子どもと接することの喜びを感じることを通して意識啓発を図り、子どもや家庭の大切さを理解することができた。							A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	青少年課			
8	(3)	(170)	地域青少年活動事業					
事業の概要			地域の青少年健全育成団体等が実施する自主的・主体的な体験活動事業に、青少年育成活動交付金を交付することにより、地域ぐるみで青少年健全育成を図る。					
事業の目的			子どもの心と体の健全な成長を促すとともに、社会性を育てるため、地域の青少年健全育成団体等を対象に支援する。					
事業達成の効果			地域ぐるみで青少年健全育成を図ることができる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	地域における青少年育成事業申請件数		件	20	20	20	20	20
	実績			21	23	20	21	24
	達成率		%	105.0%	115.0%	100.0%	105.0%	120.0%
	達成レベル			A	A	A	A	A
	予算額		千円	730	730	730	730	990
	決算額		千円	730	730	729	696	1,080
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
地域の青少年健全育成団体等が実施する自主的・主体的な体験活動事業が実施された。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	青少年教育相談センター			
8	(3)	(171)	青少年非行防止活動事業					
事業の概要			青少年の問題行動の早期発見・指導を行うため、青少年相談員や社会教育指導員(専門補導員)が、公園や繁華街等を巡回する。 また、青少年健全育成のため、環境浄化活動としての「心と街のクリーン作戦」や、青少年相談員が青少年の薬物乱用防止を呼びかける「愛の一声みちびき運動」などを実施する。					
事業の目的			青少年の非行を防止する。					
事業達成の効果			青少年の非行を防止することで、青少年の健全育成が図られる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	声かけ指導率(街頭指導従事者1人が街頭指導において青少年に声を掛ける割合)		人	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9
	実績			0.8	0.8	0.65	0.62	0.39
	達成率		%	125.0%	125.0%	138.5%	145.2%	230.8%
	達成レベル			A	A	A	A	A
	予算額		千円	8,710	9,036	9,332	9,516	9,370
	決算額		千円	8,313	8,471	8,920	9,174	8,715
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
青少年相談員、社会教育指導員、夜間専門補導員と連携を図りながら、市街地での街頭指導活動を実施し、市街地指導に役立てた。青少年相談員に対して、代表者会議において相談員活動の目的を伝え、周知徹底を図り、昨年度の改善点を明確にしながら、PDCAサイクルを意識した取り組みを実践した。街頭指導でキャッチした情報については、地区の生徒指導部会や学校警察連絡協議会において情報提供し、平時から顔の見える関係づくりを構築する。								A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	文化生涯学習課				
8	(3)	(172)	輝き厚木塾開設事業						
事業の概要			養成したリーダーの活躍の場として、市民の人材を活用した自主企画・運営を基本とする講座「輝き厚木塾」を実施する。						
事業の目的			生涯学習を通じて市民の相互交流を支援することにより、活力ある地域社会を実現し、及び人材を育成するため輝き厚木塾を開設する。						
事業達成の効果			養成したリーダーの活躍の場として、市民の人材を活用して、市民が生涯学び続ける場と機会を提供する。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	子どもを対象とした講座数		回	2	2	3	3	4	
	実績			2	2	3	2	2	
	達成率		%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	50.0%	
	達成レベル			A	A	A	C	C	
	予算額		千円	840	1,519	1,520	1,664	1,031	
	決算額		千円	644	1,387	1,477	1,604	968	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
輝き厚木塾としての事業は目的どおりに実施されているが、子どもを対象とした講座数が増えなかったため、引き続き増加できるよう調整する。								B	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	青少年課				
8	(4)	(173)	児童館運営事業						
事業の概要			18歳未満の子どもが安心安全に楽しく利用できる遊び場を提供する。						
事業の目的			子どもに健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に児童館事業を実施する。						
事業達成の効果			児童館指導員が「遊びの指導」を行い、子どもの健全育成に寄与するとともに、地域の特色を活かした児童館事業を展開することにより、その地域に合った子どもの居場所づくりに貢献することができる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	利用人数		人	290,000	291,000	292,000	293,000	294,000	
	実績			285,461	298,718	286,608	280,232	262,353	
	達成率		%	98.4%	102.7%	98.2%	95.6%	89.2%	
	達成レベル			A	A	A	A	B	
	予算額		千円	160,497	160,070	160,091	167,619	172,741	
	決算額		千円	156,910	156,454	157,897	162,876	164,145	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
新型コロナウイルス感染拡大防止による閉館や、まつかけ台児童館改修事業により利用者が減少したが、子どもの健全育成に寄与するとともに、地域の特色を活かした児童館事業を展開することにより、その地域に合った子どもの居場所づくりに貢献することができた。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
8	(4)	(174)	放課後児童クラブ運営事業(再掲)					
事業の概要			市内23小学校区において、一時的余裕教室等活用し、市立放課後児童クラブ(23クラブ)を運営する。 [開所時間] 月曜日から金曜日まで 授業終了後から19:00まで 土曜日、長期休業日等 7:30から19:00まで					
事業の目的			放課後児童クラブを運営することで、保護者の就労や疾病等により、放課後適切な保育が受けられない児童(小学校1~6年生)に対し、集団生活や遊びなどを通し、日常の生活指導を行い、児童の健全育成を図る。					
事業達成の効果			放課後児童クラブを運営することにより、放課後適切な保育が受けられない児童の健全育成が図られるとともに、余裕教室等の確保・整備により、待機児童の解消が図られる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	入所率		%	93.0	95.0	100.0	100.0	100.0
	実績			91	94	94	96	89
	達成率		%	98.3%	98.6%	94.0%	95.9%	89.0%
	達成レベル			A	A	A	A	B
	予算額		千円	215,607	315,486	315,486	319,680	345,787
	決算額		千円	201,561	204,614	243,871	263,481	308,307
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
市内全体としては受入人数に余裕があるが、小学校区により需要の格差があるため、待機児童が発生している状況である。								B

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
8	(4)	(175)	地域児童クラブ育成支援事業(再掲)					
事業の概要			放課後児童健全育成事業を行う民間の放課後児童クラブに対し、補助金を交付する。					
事業の目的			民間の放課後児童クラブの運営支援を行うことで、保護者の就労や疾病等により、放課後適切な保護が受けられない児童に対し、集団生活や遊びなどを通し、日常の生活指導を行い、児童の健全育成を図る。					
事業達成の効果			放課後、適切な保育が受けられない児童を集団育成し、健全育成を図っている団体へ「厚木市地域児童クラブ設置育成事業補助金交付要綱」に基づき、補助金を交付することにより待機児童の解消が図られる。					
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	補助金交付団体数		団体	9	9	10	10	10
	実績			8	8	8	8	8
	達成率		%	88.9%	88.9%	80.0%	80.0%	80.0%
	達成レベル			B	B	B	B	B
	予算額		千円	28,240	34,620	34,280	28,000	28,660
	決算額		千円	24,831	26,016	26,016	26,996	29,237
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
希望する事業者への説明等を行ったが、放課後児童健全育成事業を開始する事業者の届出がなかったため。								B

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	社会教育課				
8	(4)	(176)	地域子ども教室推進事業						
事業の概要			小学校区単位で地域に組織された運営委員会が、放課後や週末の時間を利用して、学校や児童館、公民館等を活用し、スポーツや文化活動などの様々な体験活動や地域住民との交流事業を実施する。						
事業の目的			安心・安全に活動できる子どもたちの居場所づくりの推進を図り、未来を担う子どもたちの健全な成長を促す。						
事業達成の効果			週末及び放課後の安心・安全な子どもの居場所として地域に定着し、地域の特色を活かした体験活動などにより、未来を担う子どもたちの健全育成を図る。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	事業対象校		団体	22	22	22	22	22	
	実績			22	21	21	21	21	
	達成率		%	100.0%	95.5%	95.5%	95.5%	95.5%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	3,184	3,055	3,030	3,019	3,024	
	決算額		千円	3,183	3,049	3,017	3,019	2,912	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業対象校は22校となっているが、平成27年度から鳶尾小学校で放課後子ども教室が開始されたため、地域子ども教室推進事業については平成28年度から実施を取りやめており、現在対象校21校で事業を行っている。 ・昨年度同様、同数の団体において本事業を実施してもらうことができた。 ・本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、年度末に中止事業等があったため、一部の団体で戻入処理を行ったため、決算額が例年に比較すると予算額より少なくなっている。 								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	公園緑地課				
8	(4)	(181)	(仮称)健康こどもの森整備事業(再掲)【事業終了】						
事業の概要			本市の多様な自然を素材とし、様々な自然体験が可能となる自由な遊び場を提供するため、野生動物の目線から森を楽しむ観察・冒険トレイル等の冒険体験、農業や里地・里山の自然の循環等を学ぶ里山体験、自然を素材とした工作や展示が可能となるアート体験からなる3つの野外体験が可能な施設を整備する。						
事業の目的			将来を担う子どもたちが豊かな自然とふれあい「遊ぶ」「学ぶ」ことにより、健康づくりや活力の増進、さらには次代を担う創造性豊かなひとづくりができる、自然体験活動の新たな拠点となる施設を整備する。						
事業達成の効果			将来を担う子どもたちが豊かな自然とふれあい「遊ぶ」「学ぶ」ことにより、健康づくりや活力の増進、さらには次代を担う創造性豊かなひとづくりができる、自然体験活動の新たな拠点となる。						
指標	項目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(仮称)健康こどもの森整備事業進捗率		%	100	-	-	-	-	
	実績			100	-	-	-	-	
	達成率		%	100.0%	-	-	-	-	
	達成レベル			A	-	-	-	-	
	予算額		千円	223,851	-	-	-	-	
	決算額		千円	222,106	-	-	-	-	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
								-	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課				
8	(4)	(182)	放課後子ども教室推進事業						
事業の概要			小学校の一時的余裕教室等を活用し、子どもたちが、様々な体験学習、スポーツ、文化活動、地域住民との交流ができる「放課後子ども教室」を実施する。						
事業の目的			全児童の放課後対策として、小学校の一時的余裕教室等を活用し、地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちが安心・安全に過ごせる放課後の居場所づくりの環境を整備する。						
事業達成の効果			全児童を対象として、地域の多様な方々の参画を得て、子ども達が、様々な学習やスポーツ・文化活動、そして地域住民との交流及び異学年の交流を行うことによって、子どもたちの健やかな育ちを支える地域環境をつくる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	放課後子ども教室実施校		校	3	3	4	4	5	
	実績			3	3	3	4	5	
	達成率		%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	
	達成レベル			A	A	B	A	A	
	予算額		千円	10,929	13,083	11,344	10,153	11,908	
	決算額		千円	9,087	9,155	8,248	8,974	10,855	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
相川小学校放課後子ども教室、鳶尾小学校放課後子ども教室及び玉川小学校放課後子ども教室、荻野小学校及び戸田小学校放課後子ども教室(モデル事業)の5校での実施した。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	文化生涯学習課				
8	(4)	(184)	ステップアップキャンプ(再掲)						
事業の概要			8月と3月に実施。1回につき2泊3日。 七沢自然ふれあいセンター周辺環境及びそれぞれの季節ならではの特性を活かして、各種体験学習を実施することにより、自然体験活動への興味や関心を高める。						
事業の目的			七沢自然ふれあいセンター周辺環境を活かして、アクティブな自然体験活動を実施し、心身の健全な成長とともに、参加者相互のふれあいを深めることを目的とする。						
事業達成の効果			学齢の異なる小学生4年から6年生が、協力して様々な自然体験学習をすることより、心身の健全な成長と参加者相互のふれあいを深めることができる。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	参加者数		人	30	64	60	60	80	
	実績			22	56	62	50	39	
	達成率		%	73.3%	87.5%	103.3%	83.3%	48.8%	
	達成レベル			B	B	A	B	D	
	予算額		千円	—	—	—	—	—	
	決算額		千円	—	—	—	—	—	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
新型コロナ・ウイルスの蔓延防止のため、3月の事業を中止にしたため。								B	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	社会教育課				
8	(5)	(177)	公民館活動事業(公民館学級・講座開催事業)						
事業の概要			家庭教育に関する学級・講座(親・子ども対象)を各公民館で開催する。						
事業の目的			市民のために、生活に関する学習や文化・スポーツなどに関する各種事業を行い、教養の向上、健康の増進、情緒の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。						
事業達成の効果			多様な学習機会の充実を図る。						
指標	項 目			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	家庭教育に関する学級・講座数			講座	55	55	56	56	57
	実績				61	55	60	57	62
	達成率			%	110.9%	100.0%	107.1%	101.8%	108.8%
	達成レベル				A	A	A	A	A
	予算額			千円	7,269	7,269	7,274	7,276	7,280
	決算額			千円	7,265	7,269	7,274	7,276	6,737
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H31年度 総合評価
家庭教育支援に関する講座を充実することが出来た。 本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、年度末に中止事業等があり、一部の公民館で戻入処理を行ったため、決算額が例年に比較すると予算額より少なくなっている。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	社会教育課				
8	(5)	(178)	家庭教育学級交付金						
事業の概要			教育の原点である家庭教育の充実を図るため、幼稚園保護者会、小・中学校PTA等が家庭教育学級を開設できるよう交付金を交付し支援する。						
事業の目的			保護者が家庭教育の大切さを再認識し、安心して子育てをするため、教育の原点である家庭教育を支援するとともに、家庭・地域・学校が連携して家庭教育の充実を図る。						
事業達成の効果			保護者へ子育てに関する学習機会を提供し、家庭教育の支援を図る。						
指標	項 目			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	参加者の家庭教育への有効度の割合			%	85	90	95	95	95
	実績				97	96	96	97	98
	達成率			%	114.1%	106.7%	101.1%	102.1%	103.2%
	達成レベル				A	A	A	A	A
	予算額			千円	3,240	3,240	3,240	3,240	3,240
	決算額			千円	3,014	3,048	3,025	2,914	2,744
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)									H31年度 総合評価
学習を通じて、多くの参加者の関心及び意識を向上し、家庭教育に役立ててもらうことが出来た。									A

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	社会教育課				
8	(5)	(179)	家庭教育情報提供事業						
事業の概要			家庭教育の必要性や重要性を啓発するとともに、家庭教育に必要な情報を提供するために、幼児・児童等の保護者、幼稚園保護者会、小・中学校PTAを対象に講演会等を開催する。						
事業の目的			保護者が家庭教育の大切さを再認識し、安心して子育てをするため、教育の原点である家庭教育を支援するとともに、家庭・地域・学校が連携して家庭教育の充実を図る。						
事業達成の効果			子育てに関する情報を広く提供し、家庭教育の支援を図る。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	参加者の家庭教育への有効度の割合		%	85	90	95	95	95	
	実績			90	93	95	94	89	
	達成率		%	105.9%	103.3%	100.0%	98.9%	93.7%	
	達成レベル			A	A	A	A	A	
	予算額		千円	78	90	78	78	186	
	決算額		千円	67	90	73	38	174	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
講演会等を通じて、多くの参加者の関心及び意識を向上し、家庭教育に役立ててもらうことが出来た。								A	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	社会教育課				
8	(5)	(180)	「早寝早起き朝ごはん」啓発推進事業						
事業の概要			成長期の子どもに適した基本的な生活習慣を身に付けさせるため、「早寝早起き朝ごはん」の大切さを保護者等に啓発する。						
事業の目的			保護者が家庭教育の大切さを再認識し、安心して子育てをするため、教育の原点である家庭教育を支援するとともに、家庭・地域・学校が連携して家庭教育の充実を図る。						
事業達成の効果			成長期の子どもに適切な運動、調和のとれた食事、十分な休養・睡眠等基本的な生活習慣が身に付くよう、保護者や地域の市民が集まる機会を捉えて「早寝早起き朝ごはん」啓発活動を展開し、子どもの生活習慣の向上を促す。						
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	啓発活動対象者実績		人	9,800	9,850	9,900	9,950	10,000	
	実績			11,520	13,038	9,559	9,433	7,606	
	達成率		%	117.6%	132.4%	96.6%	94.8%	76.1%	
	達成レベル			A	A	A	A	B	
	予算額		千円	180	180	180	180	181	
	決算額		千円	180	143	117	121	122	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価	
<p>昨年度まで各小学校新1年生の児童を対象に、文部科学省発行啓発冊子約2,000部を4月に配布していたが、文部科学省において本冊子の作成が終了しており、在庫が極少数で各校に配布できるだけの部数が確保できなかったため。</p> <p>また、3月の公民館まつりで啓発活動を行う予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、公民館まつり自体が中止となったため。</p>								B	

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	スポーツ推進課			
8	(5)	(183)	ちびっこマラソン&駅伝競走大会(再掲)					
事業の概要			小学生及び親子を対象にマラソン大会及び駅伝大会を実施する。					
事業の目的			この大会を通して、子どもたちの日常生活の中でのスポーツ活動に対する関心を高め、参加者相互の交流を深めるとともに体力の向上と心身の健全な育成を図る。					
事業達成の効果			子どもたちの日常生活の中でのスポーツ活動に対する関心を高め、参加者相互の交流を深めるとともに体力の向上と心身の健全な育成の達成。					
指 標	項 目		単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	参加者数(一般市民、小学生、小学生親子)		人	650	650	650	650	650
	実績			616	655	597	548	664
	達成率		%	94.8%	100.8%	91.8%	84.3%	102.2%
	達成レベル			A	A	A	B	A
	予算額		千円	1,160	1,210	1,210	1,210	1,210
	決算額		千円	1,160	1,210	1,210	1,448	1,250
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
積極的な参加が図られたため								A

基本施策9 子ども・子育て支援のための施策を総合的に推進

基本 施策	個別 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
9	(1)	(185)	あつぎ家庭の日・あつぎ子ども月間					
事業の概要			厚木市子ども育成条例の着実な推進を図るとともに、「あつぎ家庭の日」及び「あつぎ子ども月間」を設け、その普及・啓発に努める。					
事業の目的			市民が、家族の絆の大切さと、子育てにおける地域社会が果たす役割の重要性について、関心及び理解を深めることを目的とする。					
事業達成の効果			子育てにおいて、家庭と地域社会が果たす役割の重要性について理解を深め、子育て環境の充実が図られる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	啓発物品配付数		個	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	実績			10,000	18,000	10,000	11,000	14,000
	達成率		%	100.0%	180.0%	100.0%	110.0%	140.0%
	達成レベル			A	A	A	A	A
	予算額		千円	33	489	294	262	262
	決算額		千円	13	177	96	109	86
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
家庭の日等PRチラシをイベント、窓口等において配布した。また、封筒裏を活用し、保護者へ通知時に周知した。また、家庭の日啓発物品の配布や市ホームページ及び広報あつぎにおいてPRを行い、家族の絆の大切さと、地域で子育ての重要性について周知することができた。								A

事業 番号	基本 施策	事業No.	事業名(子事業単位)	担当課	こども育成課			
9	(2)	(186)	あつぎ子ども未来プランの推進					
事業の概要			あつぎ子ども未来プランの進捗状況の把握、点検、評価及び見直しを行う。					
事業の目的			次世代育成支援対策の実施に関する行動計画及び子育て支援の実施に関する事業計画(あつぎ子ども未来プラン)を推進する。					
事業達成の効果			子ども育成推進委員会において、あつぎ子ども未来プランの評価及び見直しを行うことにより、実態に即した計画の推進を図ることができる。					
指標	項 目		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	会議の開催		回	2	2	2	2	2
	実績			2	2	3	3	4
	達成率		%	100.0%	100.0%	150.0%	150.0%	200.0%
	達成レベル			A	A	A	A	A
	予算額		千円	415	339	250	5,250	4,900
決算額		千円	143	114	210	3,386	3,074	
年度毎における、指標に対する実績の増減理由及び事業の進捗状況(目標値を達成出来なかった場合はその理由)								H31年度 総合評価
子ども育成推進委員会において、あつぎ子ども未来プラン(第3期)策定の意見聴取、第2期計画平成30年度事業結果の点検・評価、特定教育・保育施設等の利用定員の審議、幼児教育・保育無償化への意見聴取、その他子育て施策等について検討した。								A